

# **第3期びんご圏域ビジョン**

**—成長戦略 2025—**

**(素案)**

---

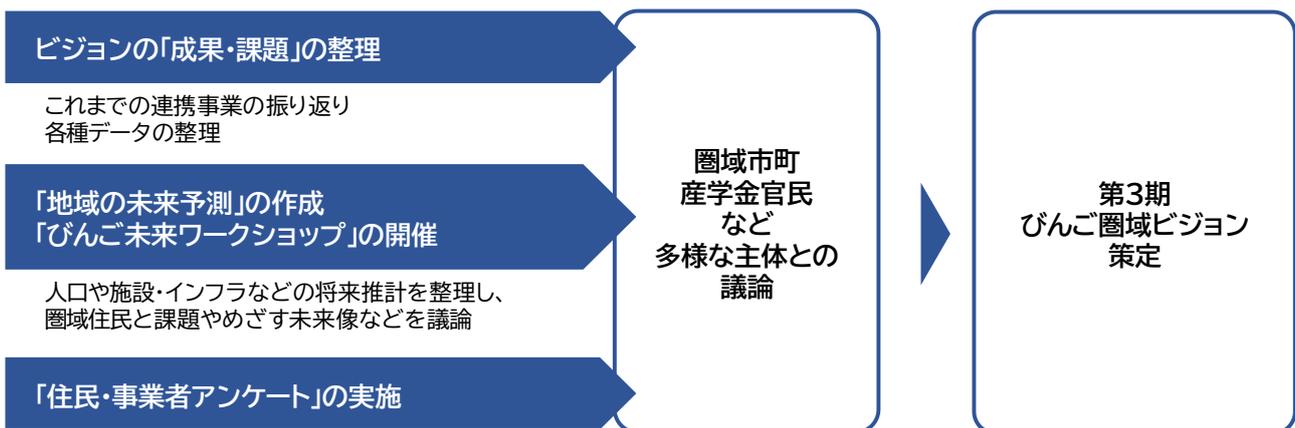
<b>第1章 広域連携の推進</b> .....	<b>1</b>
1 ビジョン策定の趣旨 .....	1
2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体 .....	2
3 計画期間 .....	2
4 推進体制 .....	2
5 備後圏域と構成市町の概要 .....	3
6 通勤・通学の状況 .....	13
7 これからの社会展望 .....	14
<b>第2章 圏域づくりの基本方針</b> .....	<b>17</b>
1 第2期びんご圏域ビジョンの成果と課題 .....	17
2 備後圏域のめざす姿 .....	25
<b>第3章 圏域を取り巻く環境と方向性</b> .....	<b>27</b>
1 備後圏域の基本データ .....	27
2 柱ごとの取り巻く環境と方向性 .....	34
経済.....	34
都市機能.....	44
住民サービス .....	54

## 1 ビジョン策定の趣旨

全国的に進行する人口減少や少子高齢化により、今後は地域社会の担い手等が減少し、ひいては単独の自治体で全ての行政サービスを担うことが困難になると予測されます。とりわけ、本圏域が位置する中国地方は、全国に先駆けて急激な人口減少が進む地域とされており、大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ自治体そのものの存続が危ぶまれる状況となっています。人口は都市の活力の源であることから、これらへの対応は喫緊の課題です。

連携中枢都市圏構想は、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、産学金官民で連携・役割分担をして取り組むことで、より一層効果的なものにしていくものです。本ビジョンは、福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、各地域の独自性や個性を生かす中で、一体的に発展していくための新たな成長戦略として策定するものです。

### ■ 第3期びんご圏域ビジョン策定の流れ



第3期びんご圏域ビジョンの策定に向けては、人口や施設・インフラ、子育てなどの分野の将来推計を整理した「地域の未来予測」の作成、そして、それらデータを活用しながら本圏域の課題やめざす未来像などを住民と議論するびんご未来ワークショップを開催しました(全国初の取組)。また、住民や事業者を対象としたアンケート調査も行うなど、多様な意見を伺いながらビジョンの策定に取り組みました。

## 2 連携中枢都市圏の名称・構成自治体

### (1) 連携中枢都市圏の名称

備後圏域

### (2) 構成自治体

【広島県】三原市、尾道市、福山市(連携中枢都市)、府中市、竹原市、世羅町、神石高原町  
【岡山県】笠岡市、井原市

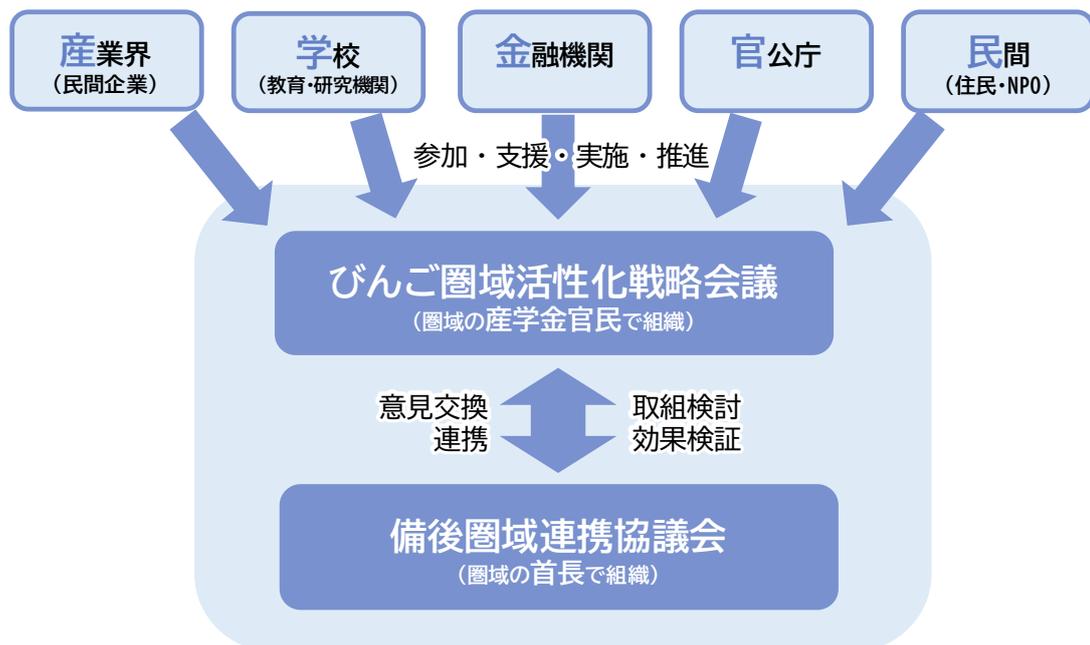
## 3 計画期間

2025年度(令和7年度)から2029年度(令和11年度)までの5年間

## 4 推進体制

様々な取組をより効果的なものにするため、成果指標を設定し、効果検証をするなど、逐次改善を図ります。

図表1-1 推進体制のイメージ



## 5 備後圏域と構成市町の概要

備後圏域は、広島県三原市・尾道市・福山市(連携中枢都市)・府中市・竹原市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の7市2町で構成する、人口約 85 万人・面積約 2,628 km<sup>2</sup>の圏域です。圏域南部の市町(三原市・尾道市・福山市・竹原市・笠岡市)は瀬戸内海に臨み、圏域中部・北部の市町(府中市・世羅町・神石高原町・井原市)は中国山地の美しい自然を後背に擁しています。

本圏域の特徴として、日常生活圏が広島県と岡山県の県境を越えて重なることや歴史的な背景による地域の結び付きの強さがあります。本圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎で、明治の廃藩置県で福山県となり、その後、一部を岡山県地域に包含されながら、一度は全て岡山県になりました。1876年(明治9年)に現在の福山市・尾道市の一部・府中市・神石高原町が広島県に移管され、現在に至ります。1964年(昭和39年)には、本圏域のうち竹原市・世羅町・神石高原町を除く地域が備後地区工業整備特別地域<sup>※1</sup>に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点として発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など顕著な成果をもたらしました。こうしたことから、経済活動でもつながりが強い圏域となっています。

また、広島県の空の玄関口である広島空港のほか、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港があり、国際物流拠点を形成しています。東西方向には JR 山陽新幹線・山陽本線や山陽自動車道・一般国道2号といった基幹交通網が伸び、南北方向には JR 福塩線や第三セクターの井原鉄道、一般国道 182 号・184 号・313 号・317 号等が整備されており、関西と九州、四国と山陰を結ぶ交通の結節点としても重要な役割を担っています。加えて、西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)と中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)の開通は、圏域の日常生活圏・経済圏の更なるつながりと発展に貢献しています。

図表 1-2 備後圏域の位置



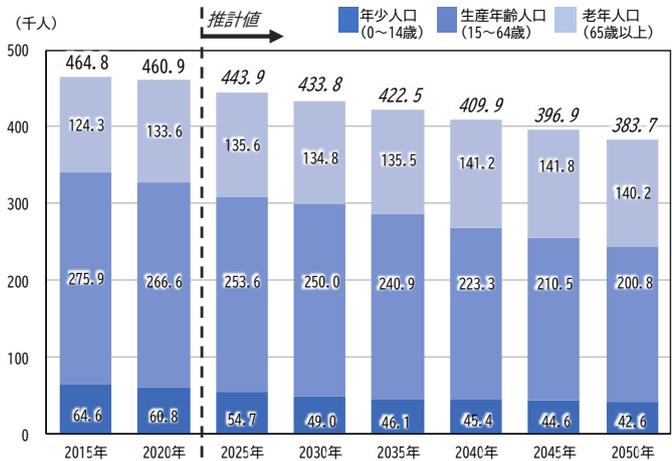
※ 1. 備後地区工業整備特別地域：工業整備特別地域整備促進法によって指定された拠点開発地域。工業の立地条件が優れ、かつ、工業が比較的開発され、投資効果も高いと認められた地域が指定を受け、開発に関連して財政上の支援を受けることができた。

# 福山市(連携中枢都市)

## 基本データ



面積 (2024年)	517.72km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	460,930人
出生率 (2018-22年)	1.60
高齢化率 (2020年)	29.0%
市内総生産 (2021年度)	1兆6,624億円



広島県東部で岡山県との県境に位置する人口約46万人の中核市で、鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展しています。JR山陽新幹線のぞみ号の停車や山陽自動車道、国の重要港湾である福山港など、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点でもあります。

本圏域の玄関口である福山駅周辺の再生を始め、圏域の一体的な発展をけん引する拠点機能の更なる強化に力を入れるほか、瀬戸内を代表する景勝地「鞆の浦」や2022年(令和4年)に築城400年を迎えた「福山城」等の歴史・文化資源も多く、多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めています。また、2025年(令和7年)には第20回世界バラ会議福山大会の開催も予定されています。



## 主な施策

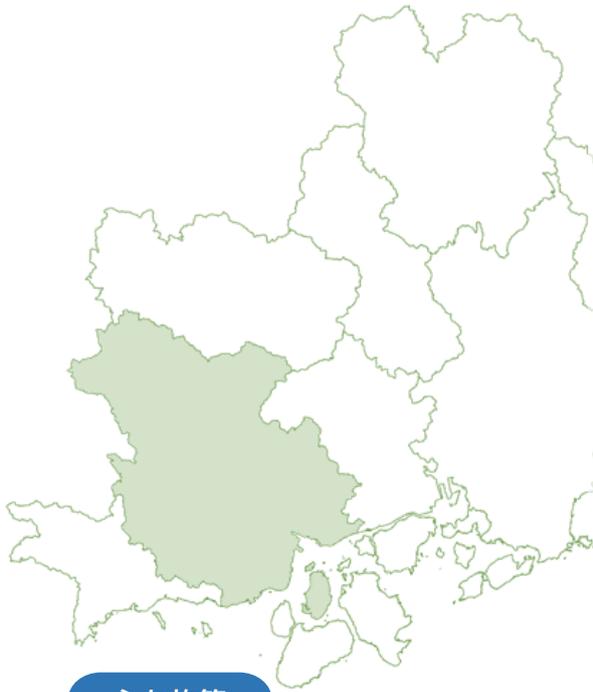
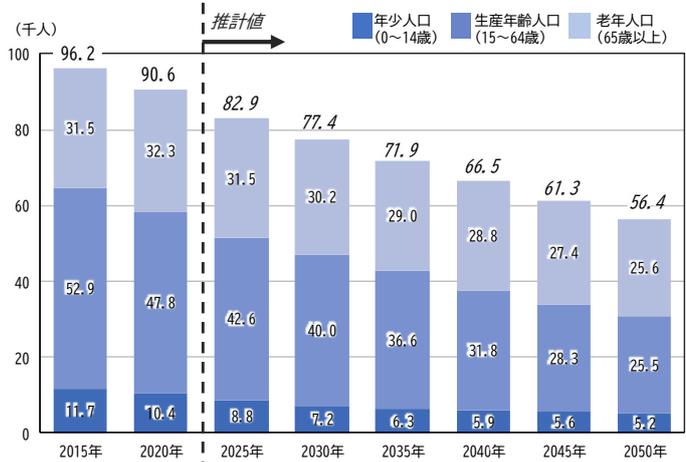
施策	概要
少子化対策・子育て支援の充実	福山ニューボラの体制を強化するため、子どもや子育てに関する様々な課題にワンストップで対応するニューボラセンターを整備するほか、未婚化・晩婚化への対応としてグリーンな企業プラットフォームを通じて企業の働き方改革を促進。
地域の拠点づくり	地域が主体となってそれぞれの魅力とにぎわいが創出されるよう、神辺駅・松永駅周辺のにぎわい再生や地域資源を活用した魅力向上に向けた取組を本格化。
都市基盤の整備	都市の活力を向上させるため、慢性的な渋滞の解消に向けた取組や新たな産業用地の確保などに取り組む。また、豪雨災害や巨大地震などの自然災害から市民の生命と財産を守るため、防災力の向上を図る。

# 三原市

## 基本データ



面積 (2024年)	471.51km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	90,573人
出生率 (2018-22年)	1.40
高齢化率 (2020年)	35.6%
市内総生産 (2021年度)	3,566億円



中国・四国地方のほぼ中心部に位置し、広島県の空の玄関口である広島空港やJR山陽新幹線、山陽自動車道、国の重要港湾である尾道系崎港といった陸・海・空の総合的な交通の要衝であり、商工業都市として発展しています。

また、タコをはじめとした瀬戸内海で水揚げされる海産物や、米・果物・畜産といった農産物など豊かな食材にも恵まれています。

交通利便性の高い地理的特性を強みとした企業誘致に加え、デジタル技術の活用やイノベーションの創出、それらにつながる人材育成などにも積極的に取り組んでいます。

### 主な施策

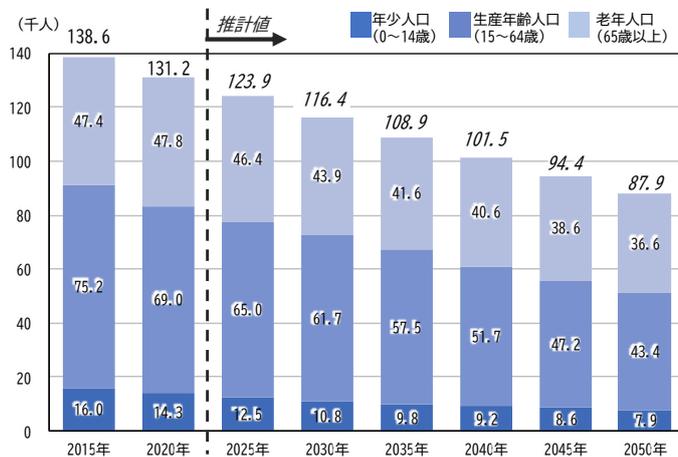
施策	概要
子ども・子育て支援	第2子以降の保育料・学校給食費の無償化やこどもおしごとチャレンジの実施等、子育てを徹底応援。
デジタル化の推進	三原市デジタルファースト宣言(2022年(令和2年)11月)に基づき、市民サービス・行政運営・関係人口創出の3つの柱でデジタル化の取組を推進。民間出身者や県派遣職員を含む体制整備と、全庁を挙げて取り組むカイゼン活動が特徴。
アフターコロナの活力づくり	円一エリアの再編や三原内港再生事業等、まちのにぎわいをつくる取組に積極投資。

# 尾道市

## 基本データ



面積 (2024年)	284.89km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	131,170人
出生率 (2018-22年)	1.42
高齢化率 (2020年)	36.5%
市内総生産 (2021年度)	5,415億円



平安時代の開港以来、中世・近世を通じて商都として発展し、多くの文人墨客の足跡が残る文化薫るまちです。多島美が織り成す美しい景観や、国の第1次ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロード（西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道））など、多彩な自然・歴史・伝統に生まれ、国内外から観光客など多くの人々が訪れます。

中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）等による瀬戸内の十字路の拠点性を生かし、歴史・文化を礎に、新たな時代に向けたまちづくりに取り組んでいます。



### 主な施策

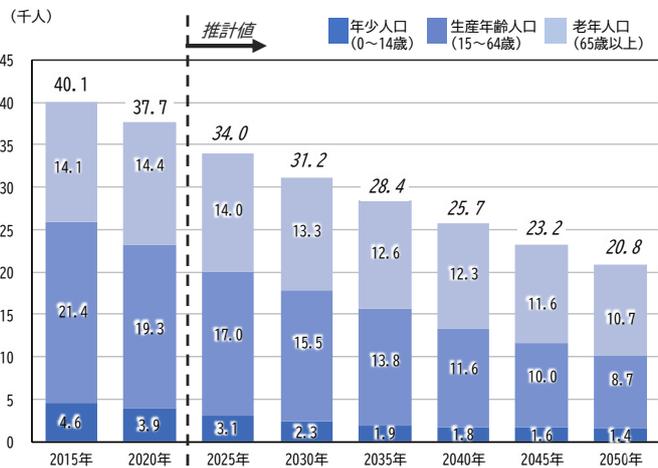
施策	概要
子育て支援	「尾道子育て応援スタイル」等による子どもの心身の健やかな育ちを切れ目なく支える体制の充実や、「子どもの居場所づくり事業」等による支援を必要とする子どもと家庭を支える環境づくりなどに引き続き取り組む。
医療体制の充実	市民が安心して暮らせるよう、市立の医療機関の整備や機能強化を含め、質の高い地域医療の提供体制の確保を図る。
デジタル化の推進	尾道市DX推進計画(2023年(令和5年)3月策定)に基づき、デジタル技術やデータの活用によって、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXを推進する。

# 府中市

## 基本データ



面積 (2024年)	195.75km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	37,655人
出生率 (2018-22年)	1.31
高齢化率 (2020年)	38.2%
市内総生産 (2021年度)	1,682億円



律令時代には備後国府が置かれ、江戸時代には山陰と山陽を結ぶ石州街道の宿場町としても栄え、街道筋の上下町では金融業が栄えました。その名残は現在も石州街道出口通りや上下の白壁の町並みなどで感じられます。近代では、家具・機械金属・繊維等の製造業を中心に、ユニークな地場産業都市として全国的に知られています。

また、府中版ネウボラ拠点を中心とした子育て世代への切れ目のない支援体制、義務教育学校による小中一貫教育とコミュニティ・スクールの全市実施など、子育て支援・教育に先進的に取り組んでいます。

### 主な施策

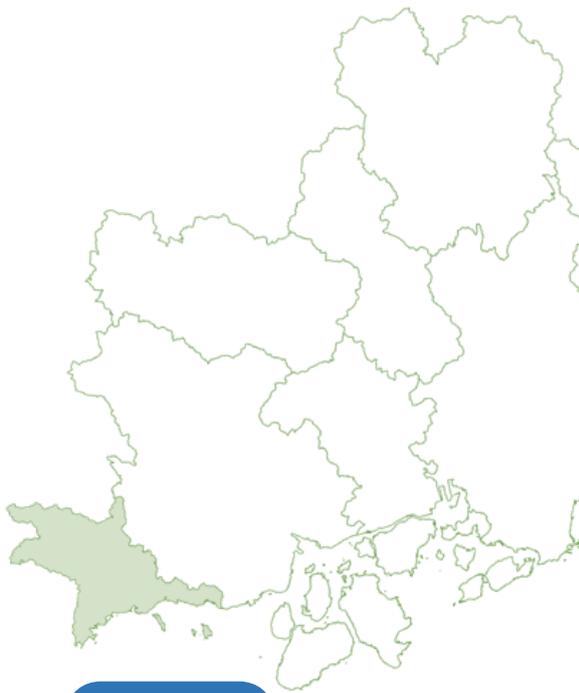
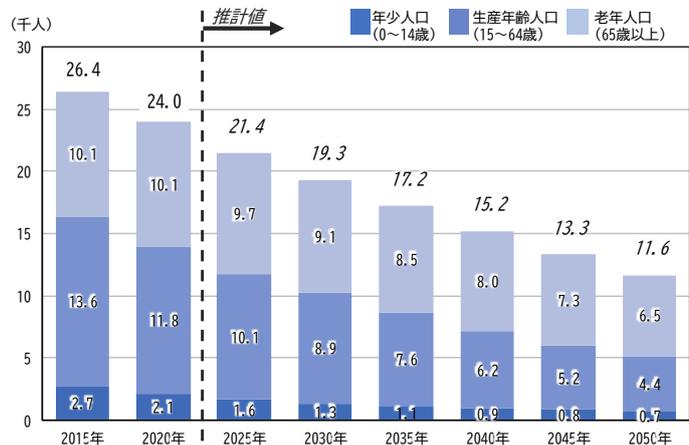
施策	概要
産業の活性化	製造業における高付加価値を作り出すため、DX 導入による効率化や生産性向上、自動化の促進など企業と協働して取り組む。
人口減対策	0~2歳児の保育料無償化、子育て相談機能の強化などにより、子育て世帯の転出防止・転入促進を図る。
にぎわい創出	道の駅びんご府中、i-coreFUCHU、市民プール(2025年(令和7年)7月オープン予定)等を中心に、駅南のエリアを活性化させる。また、恋しさを中核とした市独自の「食の戦略的な発信」を行っていく。

# 竹原市

## 基本データ



面積 (2024年)	118.23km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	23,993人
出生率 (2018-22年)	1.36
高齢化率 (2020年)	42.1%
市内総生産 (2021年度)	901億円



竹原市は、広島県沿岸部のほぼ中央に位置し、瀬戸内海の豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。広島空港や山陽自動車道など高速交通体系にも恵まれ、空・陸・海の交通拠点都市として、経済的・文化的な発展を続けています。

また、歴史的価値を高く評価された「たけはら町並み保存地区」、江戸時代から受け継がれる「酒造文化」、うさぎで世界的に有名になった「大久野島」など多彩な地域資源があり、国内外から多くの観光客が訪れています。

これらの地域資源を活かし、にぎわいや活力を維持・向上させ、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいます。

### 主な施策

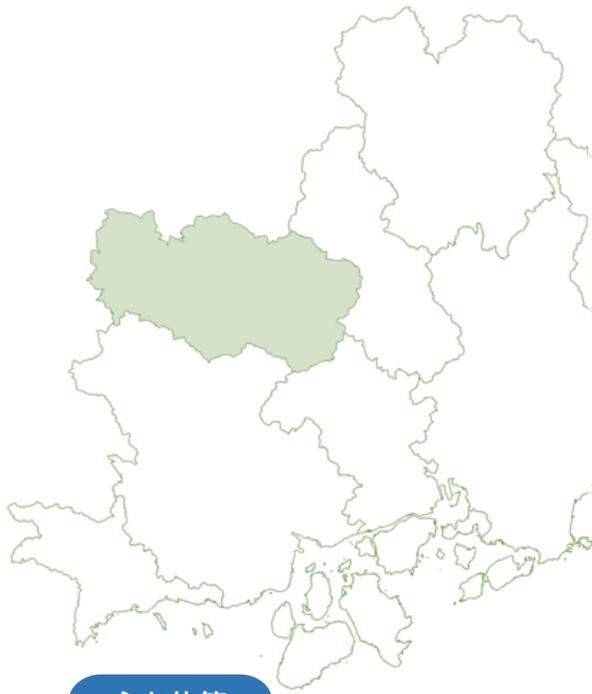
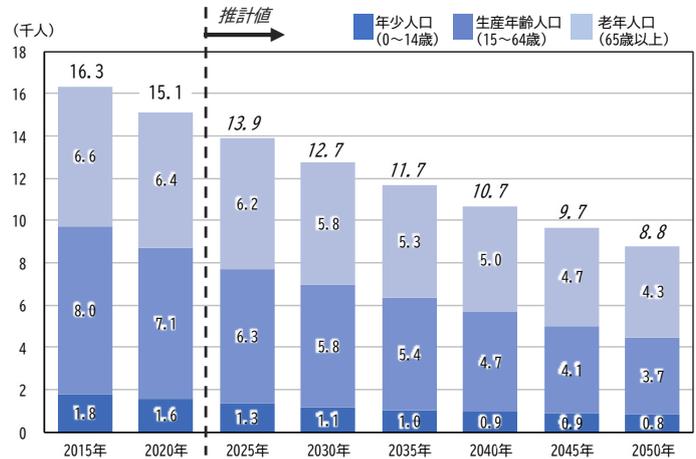
施策	概要
竹原発スタートアップ支援	これまでの人材育成、事業創出の取組を土台に、実証実験やコワーキングスペースを拠点として展開される各事業を通じて、スタートアップ等の人材の誘致やDXを推進する人材を育成するとともに、将来的な市内での創業や雇用創出をめざす。
子育て支援	医療費の無償化や、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の構築など、子育てがしやすい環境を整備。
公共施設ゾーン再整備	庁舎移転後の跡地に公共施設再配置の拠点となる複合施設を整備。多くの人々が集まり多世代が交流できるにぎわいと活力の拠点として、「まちの中心」に新たな価値と機能を創出。

# 世羅町

## 基本データ



面積 (2024年)	278.14km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	15,125人
出生率 (2018-22年)	1.64
高齢化率 (2020年)	42.6%
町内総生産 (2021年度)	453億円



古くには銀の道や紀州高野山領の米蔵として栄えた世羅台地を中心に、豊かな自然に囲まれたまちです。農産物の一大生産地で、広島県内の主要農業地域として重要な役割を担っています。観光農園や農産物直売所が多く、農山漁村発イノベーション（6次産業化）の先進地でもあります。

また、フルーツロードや広島中央フライトロード、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）等により、社会的・経済的に交通アクセスの利便性が高まっています。全国的に人気が高い道の駅もあります。豊かな自然と、これらの強みを生かしたまちづくりに取り組んでいます。

### 主な施策

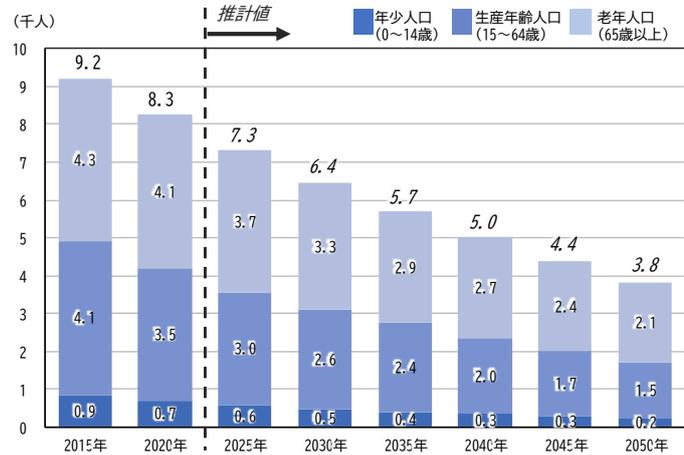
施策	概要
農業振興	次世代の農業従事者育成や新規就農者確保、法人間連携支援に加え、スマート農業技術の導入を支援。また、ぶどうやアスパラガス等の振興作物の産地力強化を引き続き推進。
食育の推進	整備した学校給食センターを活用し、町の地場産物を積極的に使用するとともに、旬の食材を使用したふるさと給食を実施することで、食への知識と関心を高め、たくましく豊かな児童生徒を育む。
協働のまちづくり	住民自治組織が行う組織の維持・運営に係る事業や地域づくりビジョンの実現に向けた取組等を支援し、活力ある地域社会を実現。

# 神石高原町

## 基本データ



面積 (2024年)	381.98km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	8,250人
出生率 (2018-22年)	1.53
高齢化率 (2020年)	49.2%
町内総生産 (2021年度)	322億円



標高500~700mに位置する中山間地域のまちであり、のどかな里山や湖、渓谷など、豊かな自然に恵まれています。農業・畜産業を中心とした生産機能やリゾート・レクリエーション機能を備え、積極的に都市部との交流を展開しています。

また、人口減少対策として、子育て支援や移住・定住促進、企業誘致、企業・事業拡大支援策等に力を入れています。自治体はもとより、企業や教育機関、金融機関等の様々な主体と連携しながら施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進しています。

夏場でも冷涼な自然環境を活かし、2026年（令和8年）には、ボーイスカウト最大の祭典である「第19回日本スカウトジャンボリー」の開催も予定されています。



## 主な施策

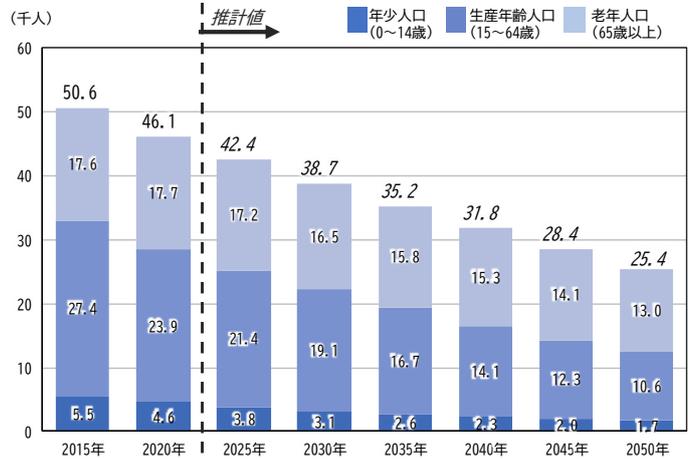
施策	概要
子育て支援	保育料及び医療費の完全無料化や入学・卒業祝い金の支給などにより、子育て世帯の日常支援と負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備。
防災力強化	ドローンなどの新技術を活用した「地産地防」の取組を進めることで、地域防災力の強化に努めるとともに、災害時においても地域経済を持続可能なものにし、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進。
教育推進	海外交流支援などグローバル化の進展に対応した教育の推進や学校教育のICT化など、本町ならではの教育を展開することで、未来を担う子どもたちの学びを後押しする環境を整備。

# 笠岡市



## 基本データ

面積 (2024年)	136.07km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	46,088人
出生率 (2018-22年)	1.26
高齢化率 (2020年)	38.3%
市内総生産 (2021年度)	1,720億円



人口100万人の経済圏（福山市・倉敷市）の中間に位置している地勢的メリットを生かし、産業・交通・文化の要衝として更なる発展をめざしています。一般国道2号バイパスの開通やスマートICの設置に取り組むなど、交通の利便性向上による産業振興・地域活性化を推進しています。

また、日本遺産に認定されている笠岡諸島を始め、生きた化石と言われるカブトガニや岡山県内でも有数の畜産業が盛んな国内2番目の広さを誇る農業用干拓地である笠岡湾干拓地、その干拓地内にある道の駅等の地域資源を活用した観光振興にも力を入れて取り組んでいます。



### 主な施策

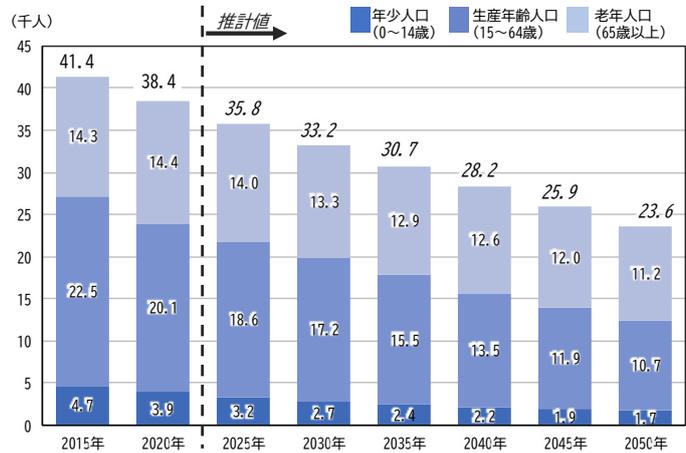
施策	概要
全市民の移動手段の確保	公共交通全体の見直しに着手し、全市民が安心して使える移動手段を確保。
市民病院の建替え	市民病院が将来にわたり地域医療及び地域包括ケアシステムを支える役割と、大規模災害における拠点的な病院としての使命を果たすため整備。
子育て支援	医療費の無償化や相談支援を充実するなど安心して子どもを産み育てられる環境を整備。

# 井原市

## 基本データ



面積 (2024年)	243.54km <sup>2</sup>
人口 (2020年)	38,384人
出生率 (2018-22年)	1.40
高齢化率 (2020年)	37.5%
市内総生産 (2021年度)	1,288億円



古くから繊維産業が盛んなものづくりに強いまちです。井原デニムは、有名ブランドの生地として使用されるなど、世界で高い評価を得ており、国の地域団体商標にも登録され、付加価値の向上に取り組んでいます。里山や田園等の美しい自然と温暖な気候に恵まれ、ぶどう、明治ごんぼう、美星の乳製品・肉加工品等の特産品があるほか、美星地区が、星空版の世界遺産と称されるダークスカイ・インターナショナルの「星空保護区（コミュニティ部門）」でアジア初の認定を受け、国内外から注目されています。これらの地域資源を活かした活性化策に取り組むとともに、未来を担うひとづくりに重点を置き、だれもが主役で活躍できるまちづくりを進めています。



### 主な施策

施策	概要
未来を担うひとづくり	産学官民で組織した「井原市ひとづくり実行委員会」を立ち上げ、地域と学校、家庭が連携して、ふるさと井原を自らの活躍の場としてよりよい未来を創り出そうとする高い志と熱い思いを持った井原“志”民の育成と志縁コミュニティづくりに取り組む。
子育てしやすいまちづくり	子ども医療費や、保育園・幼稚園保育料の無償化による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て相談員を配置した子ども家庭総合支援拠点の設置により、子どもや家庭等への支援の強化を図り、子育てがしやすいまちづくりをめざす。
いばらブランドの育成・PR	井原デニムを活用した体験型のイベント開催や国内外の展示会等への参加による販路開拓の支援、ぶどうや明治ごんぼうの産地確立や農作物の6次化に取り組む事業者の支援等、いばらブランドの育成・PRを推進。

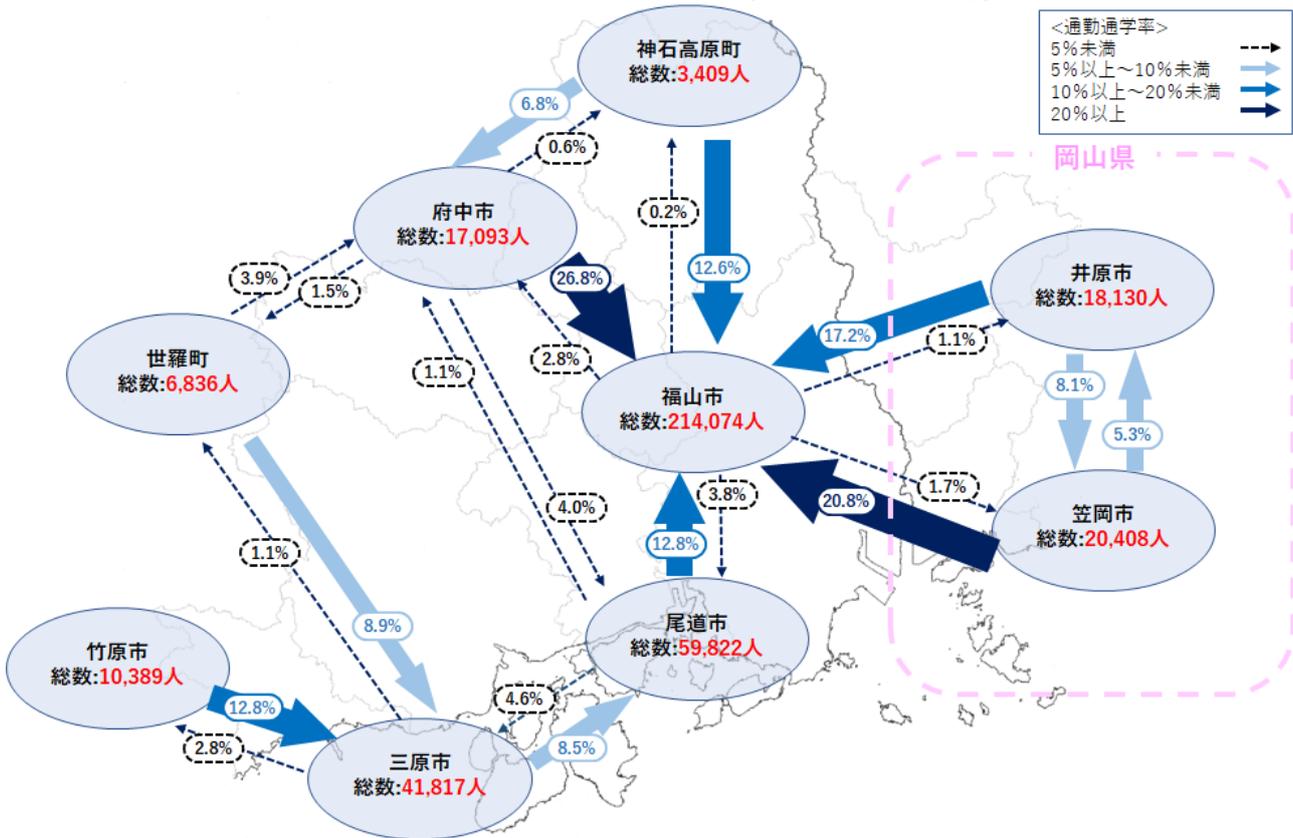
## 6 通勤・通学の状況

連携市町から福山市への通勤・通学割合について、府中市、笠岡市は20%を超え、尾道市、神石高原町、井原市からは10%を超えています。

連携市町同士の通勤・通学割合では、竹原市、世羅町から三原市へは10%近い割合となっています。

図表1-3 通勤・通学状況

(単位：人、%)



地域	通勤 通学方向	地域	通勤者数 (人)	通学者数 (人)
竹原市	→	三原市	1,235	93
	←		1,085	96
三原市	→	尾道市	3,151	422
	←		2,380	360
三原市	→	世羅町	414	53
	←		570	38
尾道市	→	福山市	6,899	747
	←		7,881	323
尾道市	→	府中市	627	17
	←		654	30
福山市	→	笠岡市	3,417	319
	←		4,116	120

地域	通勤 通学方向	地域	通勤者数 (人)	通学者数 (人)
福山市	→	井原市	2,251	153
	←		2,937	182
福山市	→	府中市	5,453	485
	←		4,092	486
福山市	→	神石高原町	444	26
	←		392	38
府中市	→	世羅町	241	18
	←		251	18
府中市	→	神石高原町	105	3
	←		223	9
笠岡市	→	井原市	995	96
	←		1,213	260

(注) 人数は通勤・通学者数(自宅通勤者除く)

通勤・通学割合は、市町(元)から市町(先)への通勤・通学者数を通勤・通学(元)の市町の通勤・通学者数で除した割合

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

## 7 これからの社会展望

### (1) 人口減少の進行と人口構造の変化

- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)によると、我が国の総人口は出生中位推計で、2045年(令和27年)の1億880万人を経て、2056年(令和38年)には1億人を割って9,965万人となり、2070年(令和52年)には8,700万人になると推計されています(令和5年推計)。
- こうした人口減少に加え、少子高齢化の更なる進行によって、年少人口(0歳～14歳)や生産年齢人口(15歳～64歳)が減少する一方で、老年人口(65歳以上)は増加するといった人口構造の変化が顕著となります。
- ただし、老年人口については、大都市(東京都区部・政令指定都市)では増加しますが、人口5万人未満の都市では減少に転じることが予想されるなど、地域によって求められる対応は異なります。
- 人口減少の進行と人口構造の変化は、労働力人口や担い手・支え手人口の減少による経済・地域の衰退を招き、社会に大きな影響を及ぼします。地方における人口減少・流出は、地域の公共交通や医療・福祉・介護など、生活に必要な不可欠なサービスの利便性が低下し、更なる人口減少を招く悪循環につながるものが危惧され、このままの状況が続けば、2050年(令和32年)には全国の居住地域の約2割が無居住化することが懸念されています。
- 一方、外国人については、新型コロナの影響により流入が一時停滞していましたが、再度増加傾向に転じています。社人研の将来推計人口では、外国人の割合は、2050年(令和32年)には約7.0%、2070年(令和52年)には約10.8%に増加する見込みとなっています。今後、産業や地域の担い手として重要な役割を担うことが期待されます。

### (2) 変動する社会経済情勢

- 交通基盤の高度化や情報通信の技術革新等によって、ヒト・モノ・カネ・情報等が国境を越え、政治・経済や日常生活におけるグローバル化がより一層進展しています。特に、製造業においては、1980年代後半からの歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転が進み、海外からの直接投資の受入れや技術移転、グローバル化の恩恵を享受した中国等のアジア経済の急速な成長によって、我が国の企業は厳しい競争を強いられるなど、経済のグローバル化による影響を大きく受けてきました。
- また、地球規模で生じている様々な課題の解決をめざし、2015年(平成27年)の国連サミットで「SDGs<sup>※2</sup>」が採択されました。我が国においても、その目標の達成に向けて、創業や雇用の創出等により、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を世界に先駆けて示していくこととしており、世界共通の目標として、地域社会においてもSDGsが浸透しつつあります。
- 近年は、グローバル・サウス<sup>※3</sup>と呼ばれる新興国・途上国の存在感の高まりにより、国際社会の多様化が進んでいます。我が国の視点から見れば、アジアを始めとする諸外国は、競争相手であると同時にパートナーでもあり、どのように競い、また協調して、世界経済の成長を我が国の成長につなげていくかが大きな課題となっています。

※ 2. SDGs : 「Sustainable Development Goals」の略。2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された、2016年(平成28年)から2030年(令和12年)までの国際目標。貧困や飢餓、健康、教育、エネルギー、経済成長、気候変動、海洋環境など、17のゴールとそれらを達成するための169のターゲットで構成。

3. グローバル・サウス : インドやブラジル、タイ、南アフリカのような、南半球に位置する新興国・途上国の総称。

- また、ウクライナ危機や中東情勢を巡る「力による一方的な現状変更の試み」、気候変動や感染症など地球規模の課題、新型コロナの影響により顕在化した国際的なサプライチェーン※4の脆弱性、経済的威圧や制裁措置などによる経済安全保障の重要性の高まり、サイバー攻撃や偽情報の拡散など、これらの問題が同時に発生し、相互に影響を及ぼし合うことで、従来の国際秩序や経済構造に大きな変化をもたらしています。
- 我が国では、より豊かで暮らしやすい社会実現のために「Society5.0※5」が提唱され、IoT※6・ビッグデータ※7・人工知能(AI)※8・ロボット等を活用し、経済発展と社会的問題の解決をめざしています。また、Society 5.0を実現するための取組であるDX※9(デジタルトランスフォーメーション)は、生産性や利便性を飛躍的に高めるだけでなく、新たな産業の創出や地域の持続可能性の向上、Well-being※10の向上などを通じて生活の質を大きく向上させ、地域課題の解決策としても期待されています。
- こうした国内外の様々な変化に伴い、新たな技術の導入、商品の高付加価値化など、中小企業のニーズも多様化しています。
- しかし、全国的にデジタル技術をはじめとした先端技術等に関する人材不足が顕在化し、小規模事業者においては、デジタル化への対応も課題となっています。

### (3) 地方創生と地方分権の推進

- 2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行し、人口減少や東京圏への人口の過度の集中、地域経済の縮小といった課題の克服をめざす総合的な取組が始まり、10年が経過しました。この間、各自治体においては、地域の課題解決に向けて行政と民間、住民等が連携した取組が行われました。それにより、暮らしやすさの向上に加え、地域によっては人口増加や想定された人口推計値を上回る場所もあり、一定の成果をあげてきました。
- こうした取組を継続し、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていく必要があることから、国では、2022年(令和4年)12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざした取組を推進しています。
- 地方は、国や県と連携・協力しながら、人口減少下における地方社会を維持するとともに、地方創生の実現に向けて施策を総動員して取り組む必要があります。

---

※ 4. サプライチェーン：原料調達に始まり、製造、在庫管理、物流、販売等を通じて、消費者の手元に届くまでの一連の流れのこと。

5. Society 5.0：サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。我が国がめざすべき未来社会の姿として、第5期科学技術基本計画で初めて提唱された。

6. IoT：「Internet of Things」の略。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なものに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することによって、自動認識や遠隔計測等を行うこと。

7. ビッグデータ：コンピュータの普及によって生成されるようになった大容量のデジタルデータ。

8. 人工知能(AI)：人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣するソフトウェアやシステム。

9. DX：「Digital Transformation」の略。デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化などを変革していくような取組を指す概念。

10. Well-being：身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態にあることを意味する概念。

- 地方分権を実効性のあるものにするためには、住民に身近なサービスを提供する基礎自治体が主体的にまちづくりに取り組めるよう、これまで以上に財源を伴う権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要となります。
- 住民自らが、地域における活動の担い手として積極的に参画できる仕組みづくりも必要です。

#### (4) 環境・エネルギーに関する問題意識の高まり

- 地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年(平成27年)12月に新たな国際枠組みとして「パリ協定」が合意されました。この協定により、世界共通の長期目標として、産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃未満(努力目標1.5℃)に抑えることなどが定められました。
- また、経済活動の発展等による温室効果ガス排出量の増加に伴う気候変動への影響が深刻化しており、我が国では、その対策として2050年(令和32年)までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現をめざしています。
- 世界各国で再生可能エネルギー<sup>※11</sup>の導入が拡大しており、我が国においても、太陽光等の再生可能エネルギーを活用した発電システムの導入のほか、蓄電システム等を活用したエネルギーの地産地消の動きが広まるなど、クリーンエネルギー中心の構造に転換するGX<sup>※12</sup>(グリーントランスフォーメーション)が求められています。
- さらに、気候変動による国土への悪影響として、短時間強雨の多発など、気象災害の強度と頻度が増加しています。また、首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺での海溝型地震など、切迫する巨大地震や津波といった巨大災害リスクも懸念されています。こうした災害の増加を想定した体制づくりが重要となっています。

#### (5) 社会保障関係費の増大等による自治体財政の硬直化

- 全国的に老年人口がピークを迎える2040年(令和22年)頃を展望すると、労働力人口・担い手の減少と高齢化の更なる進行が予想されています。社会保障制度を持続可能なものとしていくためには、健康づくりや介護予防、認知症予防等の健康寿命の延伸に向けた取組を進める中で、医療・介護の給付費を抑制する必要があります。
- 人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進む中、基礎自治体が単独であらゆる公共施設を揃える「フルセットの行政」から脱却する必要があります。
- こうした基礎自治体共通の課題に対し、近隣の自治体と柔軟に連携しながら取り組むことで、効率的・効果的な行政サービスを提供していくことが求められています。

※ 11. 再生可能エネルギー：太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など、自然界に常に存在するエネルギー。

12. GX：「Green Transformation」の略。化石エネルギー中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心の構造に転換していく、経済社会システム全体の改革への取組。

## 1 第2期びんご圏域ビジョンの成果と課題

### (1) 総論

本圏域では、圏域全体の発展に向け、2015年度(平成27年度)から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」・「都市機能」・「住民サービス」の3つの柱で推進してきました。2020年度(令和2年度)からスタートした第2期びんご圏域ビジョンでは、新型コロナの影響下においても、民間の活動促進や拠点機能の強化、圏域全体の行政サービスの向上など、広域連携の更なる充実に取り組みました。

#### ①「経済」 圏域全体の経済成長のけん引

圏域経済の活性化に向け、福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizの相談体制の拡充や、びんごデジタルラボの開設など、中小企業の支援体制を強化してきました。また、圏域の共通資源である「デニム」や「ワイン」のプロジェクトでは、民間によるデニムのセレクトショップやワイナリーが立ち上がるなど、行政主導から民間主体の取組へと発展していきました。また、新型コロナの影響により、様々な活動が制限される中でも、人材シェアリングの促進や食を活用したマイクロツーリズムの実施など、産学官民による連携を推進してきました。

一方、地域経済の活性化に向けては、圏域全体の稼ぐ力を向上させるなど、経済の好循環を更に促進させていくことが必要です。デジタル化の進展や環境意識の高まりに伴い、DX・GXへの対応なども求められています。更には、全国的なインバウンド需要の高まりから、市町の強みを生かした広域観光コンテンツの確立は急務となっています。また、生産年齢人口の減少に伴う人材不足は更に深刻化することが予想されているなど、圏域経済の発展には様々な課題が存在しています。事業者アンケートやワークショップにおいても、人材不足への対応や地場産業の活性化などの課題を指摘する意見が挙げられており、企業の競争力の向上や多様な人材が活躍できる環境づくりなどに、圏域が一体となって、より一層注力していく必要があります。



デニム製品等のセレクトショップ  
「FUKUYAMA MONO SHOP」



びんごデジタルラボ

## ②「都市機能」 高次の都市機能の集積・強化

安定した医療提供体制の確保に向け、県や大学等と連携し、周産期・小児の寄付講座の継続や広島県ナースセンター・サテライト福山による看護師確保などに取り組みました。また、福山市民病院の機能強化や公立病院間での産科セミオープンシステムによる連携、こども発達支援センターの診療体制の強化なども進めてきました。また、地域の社会経済活動を支える社会基盤である地域公共交通を持続的に確保していくため、1期に引き続き、福山・笠岡地域公共交通計画を策定しました。

一方、全国や県と比べて、小児科医や産婦人科医などは少ない状況が続いています。分娩取扱医療機関が急速に減少するといった状況も発生しています。また、人口減少や少子高齢化の進行は、公共交通網の維持・確保が困難な地域の増加につながる考えられます。住民アンケートやワークショップにおいても、「必要な医療が受けられなくなる」「高齢者の移動がますます困難になる」など同様の課題が挙げられています。

引き続き、医療人材の確保や医療機関の連携強化など、医療提供体制の確保に取り組むとともに、地域の実情に合わせた移手段の確保などを進めていくことが必要です。また、高等教育機関による人材育成の強化なども期待されており、圏域の都市機能を更に充実していく必要があります。

## ③「住民サービス」 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て環境を充実するため、保育所等の広域入所や病児・病後児保育の広域利用などに取り組みました。また、地域医療の充実に向け、電話による救急医療相談に対して専門的なアドバイスを行う救急相談センター事業（#7119）の導入など、市町が連携して住民の安心・安全な生活を支えるサービスの充実に取り組んできました。このほか、福山ローズエネルギーセンター（ふくやま環境美化センター）を整備し、ごみ処理の広域化を進め、水道事業においては水質管理業務を共同で実施するなど、持続可能な行政サービスの提供体制を強化してきました。

一方、社会情勢や価値観の変化などによって、住民ニーズは多様化しています。また、外国人住民との共生、激甚化・頻発化する自然災害への対応などもこれまで以上に必要となる中で、公共施設の老朽化や自治体職員の減少など、自治体運営に係る資源が制約されることが予想されます。住民アンケートやワークショップにおいても、「災害時の支援や助け合いが困難になる」「インフラの維持が困難になる」などの将来的な課題が浮き彫りになっています。

引き続き、子育てや医療、防災など、連携による効果的な住民サービスの提供に取り組むとともに、連携による業務効率化を進めるなど、持続可能な行政サービスの提供体制を構築していく必要があります。



福山ローズエネルギーセンター  
(ふくやま環境美化センター)



病児・病後児保育の充実

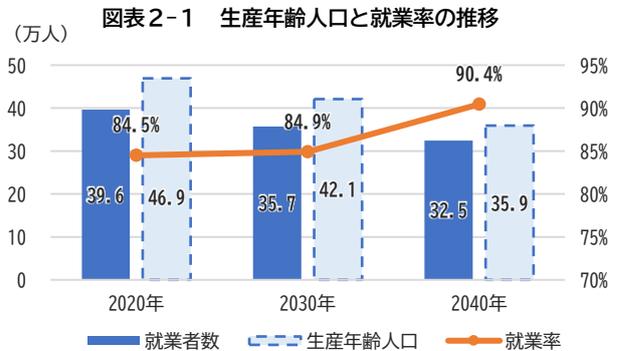
## (2) 備後圏域「地域の未来予測」

人口や施設・インフラのほか、子育て・教育、医療・介護など特定の分野に限定せず、幅広い分野において、地域が直面する変化や課題についての長期的な見通しを、客観的なデータに基づき、整理しました。

### <主な未来予測>

#### ○人口・経済

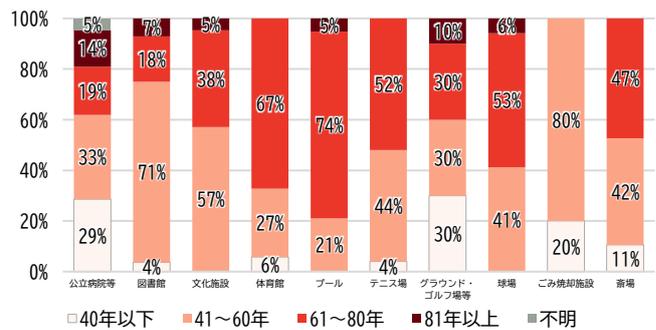
人口減少や少子高齢化に伴い、生産年齢人口も減少すると予想されています。一方で、地域の経済活動を維持・発展させるために必要な就業者数については、生産年齢人口に対する比率が上昇することが予想されるため、人手不足がより深刻化することが見込まれます。



#### ○施設・インフラ

2050年(令和32年)には大半の施設の経過年数が耐久年数(40~50年)を超え、多くの施設で更新の必要性が高まります。一方で、公共施設の利用者や税収などは減少すると予想されるため、共同利用など連携した取組を検討していく必要があります。

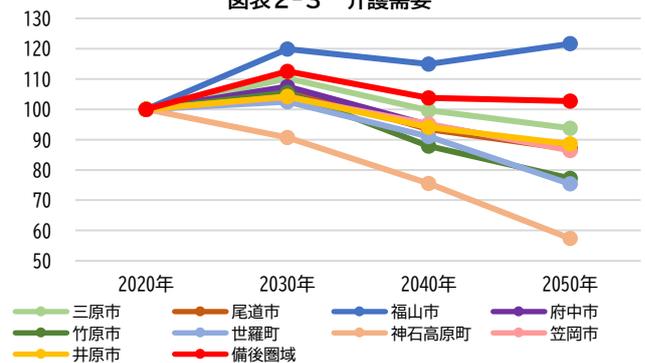
図表 2-2 2050年(令和32年)時点での公共施設の経過年数



#### ○介護

介護需要は圏域全体で2030年(令和12年)をピークに減少に転じますが、2050年(令和32年)においても2020年(令和2年)と同程度の需要が見込まれます。現役世代の介護負担増加や介護人材の不足が懸念されます。

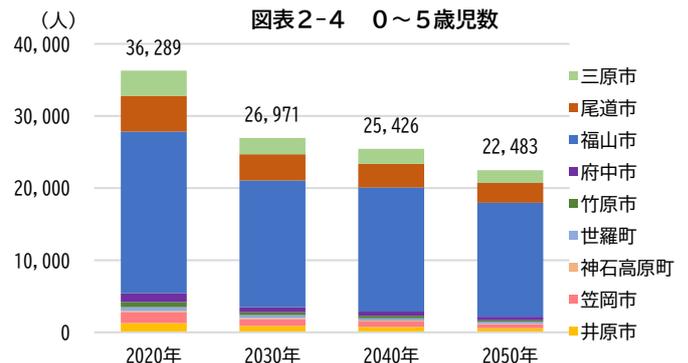
図表 2-3 介護需要



#### ○子育て

合計特殊出生率の低下の影響等により、子どもの数は年々減少すると予想されています。0~5歳児数は減少しますが、働き方の変化に伴う保育需要の変動や保育ニーズの多様化などへの対応が想定されます。

図表 2-4 0~5歳児数



### (3) 住民・事業者の声

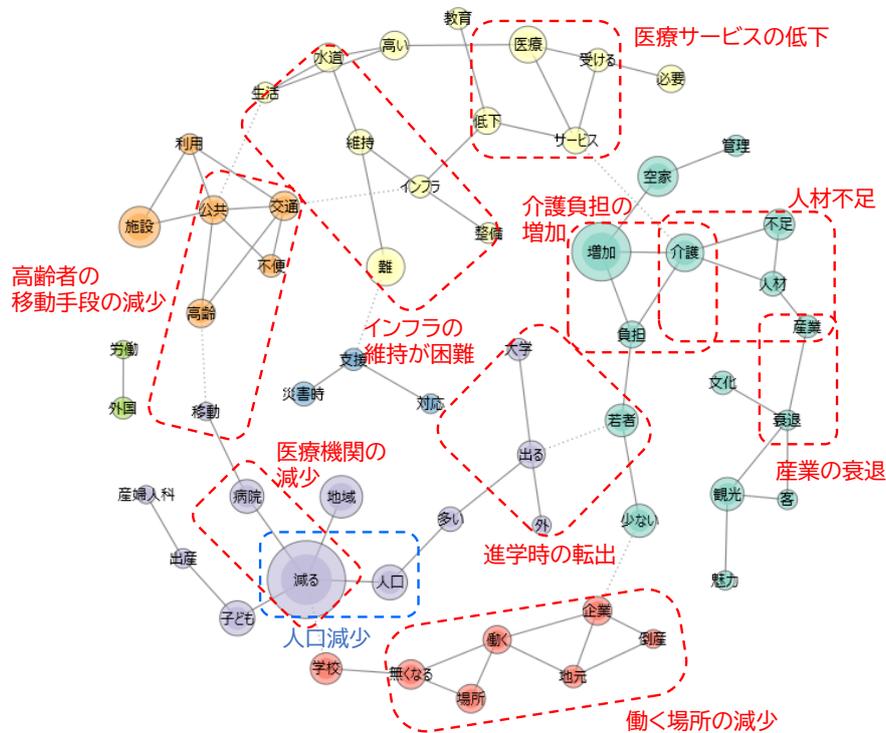
第3期びんご圏域ビジョンの策定や連携事業の構築につなげていくため、ワークショップやアンケートを実施し、住民や事業者が抱く課題やニーズなどを把握しました。

#### ① びんご未来ワークショップ(全国初の取組)

高校生以上の圏域住民を対象に、「地域の未来予測」等を活用しながら、本圏域の課題や取組のアイデア、めざす未来像を議論しました。

##### ア 課題の抽出

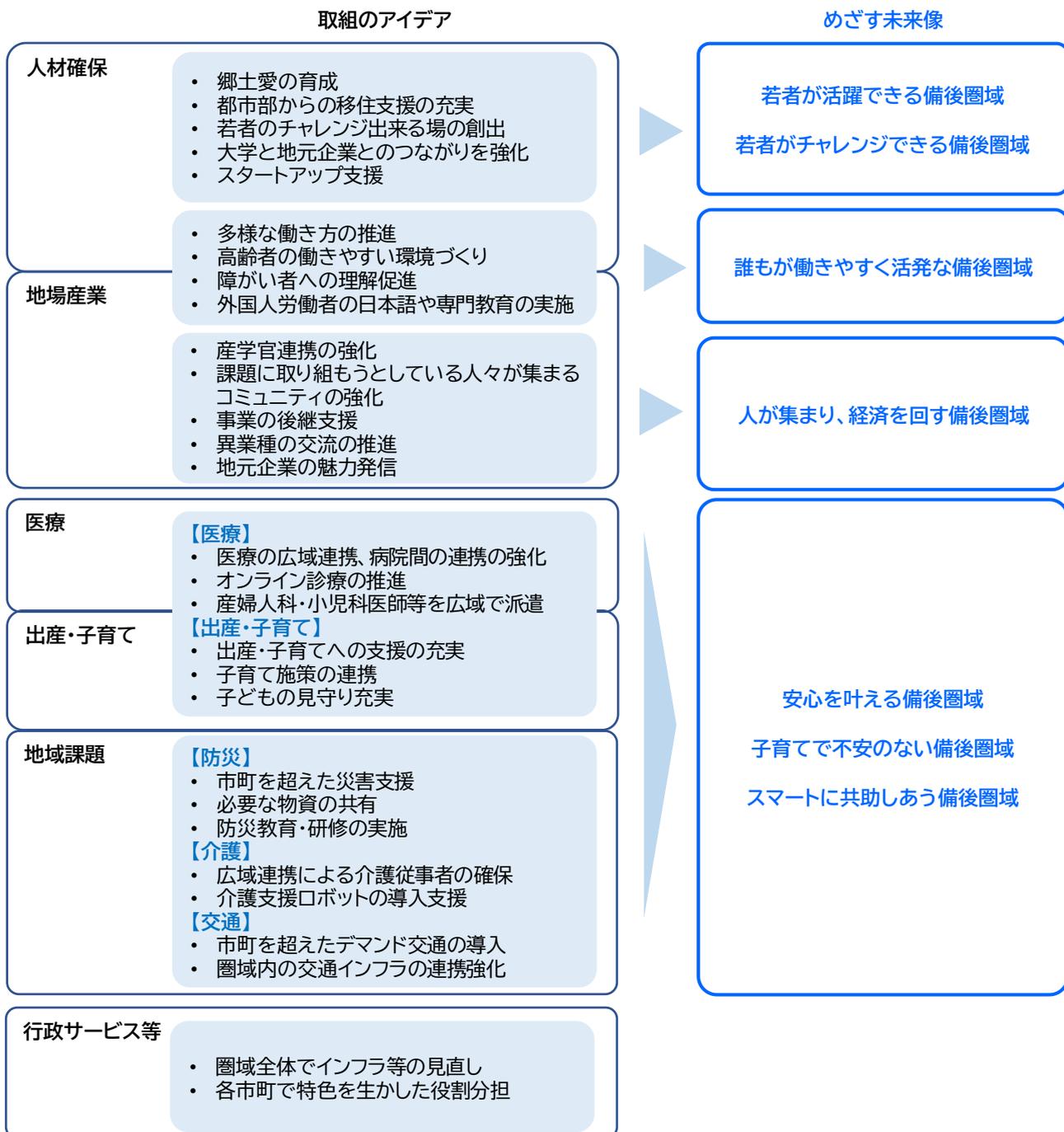
参加者の意見をテキストマイニングによりキーワードとして抽出し、将来予測される課題を把握しました。意見の中で出現回数が多い単語ほど○が大きくなり、少ない単語ほど小さくなります。



【キーワードごとの将来予測される課題(主なもの)】

キーワード	課題
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の人材不足に加えて、後継者も不足</li> <li>進学で転出する学生が増え、圏域外での就職が増加</li> </ul>
地場産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業が発展しなくなる</li> <li>企業の倒産増加</li> <li>地元で働く場所が少なくなり、安定した収入を得られなくなる</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の減少</li> <li>必要な医療サービスが受けられなくなる</li> </ul>
出産・子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>出産できる場所がなくなる</li> <li>子育て支援に細かなケアができなくなる</li> <li>子どもに対するサービスが減少する</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護負担の増加(介護従事者の不足・老老介護の増加)</li> <li>災害時の支援や助け合いが困難になる</li> <li>公共交通が減少し、高齢者の移動がますます困難になる</li> </ul>
行政サービス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラの整備が進まない、維持も困難になる</li> <li>公共施設の利用者の減少、維持・管理も困難になる</li> </ul>

イ 取組のアイデアとめざす未来像(主なもの)



## ② 住民・事業者アンケート

圏域住民・事業者を対象に施策の満足度や重要度を把握しました。

### ア 住民アンケート

Aエリア(施策の重点化・見直し領域):重要度が高く、満足度が低い

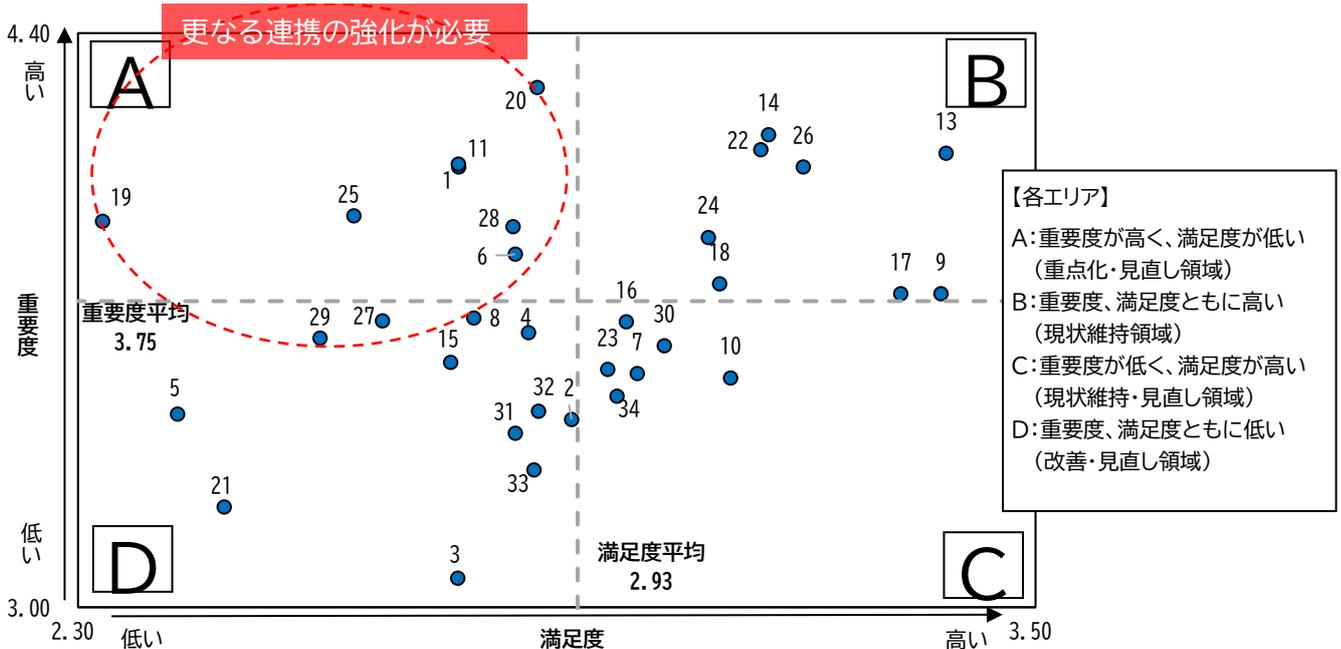
主な項目

- 「6 魅力的な観光資源がある」「11 医療施設や医療に係る公的支援が充実している」
- 「19 公共交通機関が充実している」「20 基幹道路等が整備され、交通の便が良い」
- 「25 子どもを産み、育てるためのサービスや施設が整っている」
- 「28 雇用を確保する取組が充実している」

これらに加えて、Aエリアに重要度が近い項目のうち、満足度が低い項目についても、対策が必要と考えられます。

主な項目

- 「27 誰もが活躍できる職場環境づくりの取組が進んでいる」
- 「29 企業等の人材育成が充実している」



No	項目	No	項目	No	項目
1	商業施設が充実している	13	消防・救急体制が充実している	25	子どもを産み、育てるためのサービスや施設が整っている
2	芸術・文化に触れる機会や活動場所が充実している	14	防災体制が充実している	26	小・中・高等学校等の学校教育が充実している
3	歴史に触れ、学ぶ機会が充実している	15	憩いの場となる公園や公共スペースが充実している	27	誰もが活躍できる職場環境づくりの取組が進んでいる
4	スポーツを楽しめる場所や機会が充実している	16	生涯学習のための講座や施設が充実している	28	雇用を確保する取組が充実している
5	娯楽・レジャー施設が充実している	17	ごみの減量化やリサイクル等の取組が進んでいる	29	企業等の人材育成が充実している
6	魅力的な観光資源がある	18	地産地消や食育への取組が活発である	30	行政のデジタル化が進んでいる
7	自慢できる特産品がある	19	公共交通機関が充実している	31	企業のデジタル化が進んでいる(業務効率化等)
8	市町の知名度が高く、まちに魅力がある	20	基幹道路等が整備され、交通の便が良い	32	地域のデジタル化が進んでいる(連絡ツールの導入等)
9	豊かな自然環境がある	21	大学・研究機関が地域の発展等に貢献している	33	国籍・文化の違いを認め合う多文化共生のまちづくりが進んでいる
10	地域コミュニティ活動が活発である	22	高齢者のためのサービスや施設が整っている	34	SDGs 達成に向けた取組が進んでいる
11	医療施設や医療に係る公的支援が充実している	23	健康づくりに取り組める機会が充実している		
12	治安が良く、安心して暮らせる環境が整っている	24	障がい者(児)のためのサービスや施設が整っている		

イ 事業者アンケート

Aエリア(施策の重点化・見直し領域):重要度が高く、満足度が低い

主な項目

「9 デジタル化の支援」 「10 新卒・社会人経験者等の就職支援」

「27 市町をまたぐ広域的な公共交通サービスの提供」

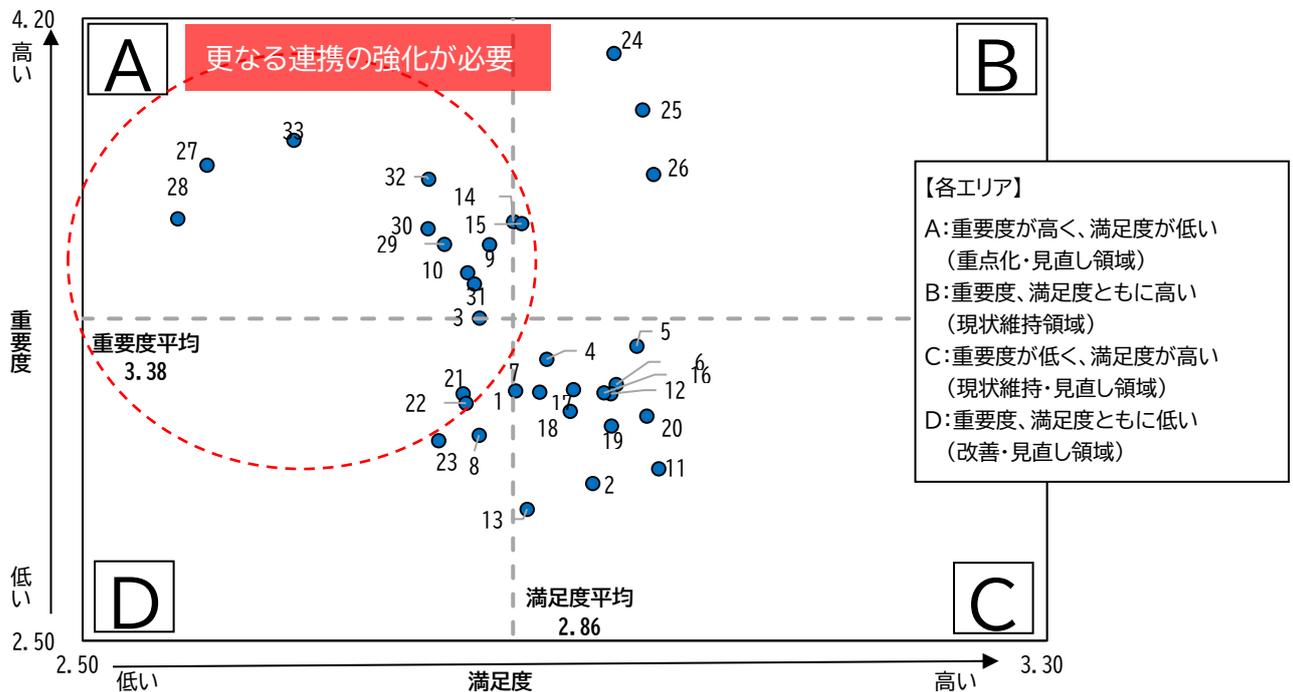
「31 共同研究、委託研究等による大学との連携」「33 幹線道路等の整備・代替路線の選択可能性」

これらに加えて、重要度が高く満足度がAエリアに近い項目についても、対策が必要と考えられます。

主な項目

「14 誰もが働きやすい職場環境改善への支援」 / 「15 人材育成の支援」

「21 観光客を受け入れるための支援」 / 「22 観光プロモーションへの支援」

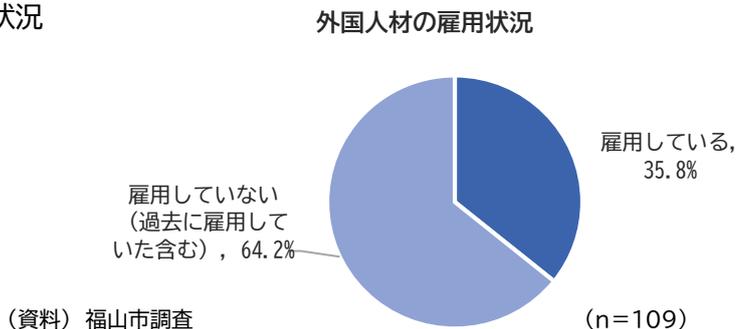


No	項目	No	項目	No	項目
1	商品化に向けた技術開発の支援	12	高齢者の就職支援	23	外国人観光客の誘客活動
2	特許活用・取得の支援	13	外国人の就職支援	24	救急医療等の高度な医療サービスの提供
3	販路開拓の支援	14	誰もが働きやすい職場環境改善への支援	25	介護サービスの充実
4	新事業創出・新規創業支援	15	人材育成の支援	26	障がい福祉サービスの充実
5	相談窓口での助言や指導	16	SDGs達成に向けた取組への支援	27	市町をまたぐ広域的な公共交通サービスの提供
6	異分野・異業種との交流活動	17	脱炭素化に向けた取組への支援	28	市街地中心部等の遊休地の有効活用
7	商品開発への融資支援	18	6次産業化への取組	29	利便性の良い物流・産業団地の整備
8	特区制度等を活用した規制緩和	19	農林水産物を用いたブランド化への取組	30	高等教育機関や各種研究機関等との連携・環境整備
9	デジタル化の支援	20	直売所の設置、地域産品の広域流通等の取組	31	共同研究、委託研究等による大学との連携
10	新卒・社会人経験者等の就職支援	21	観光客を受け入れるための支援	32	情報化社会に対応したICTインフラの整備・提供
11	障がい者の就職支援	22	観光プロモーションへの支援	33	幹線道路等の整備・代替路線の選択可能性

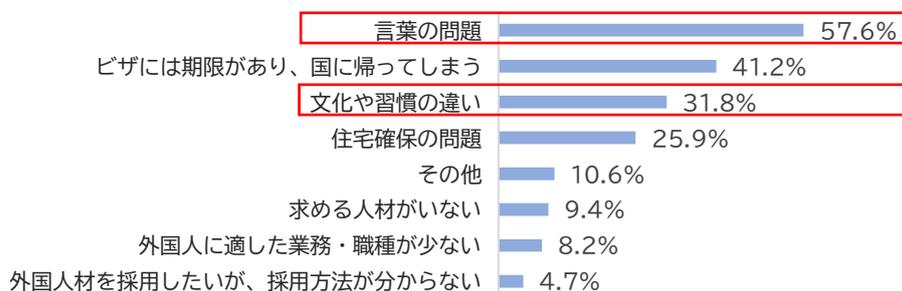
## ウ 事業者への意識調査

### ○外国人雇用

#### ■雇用の状況

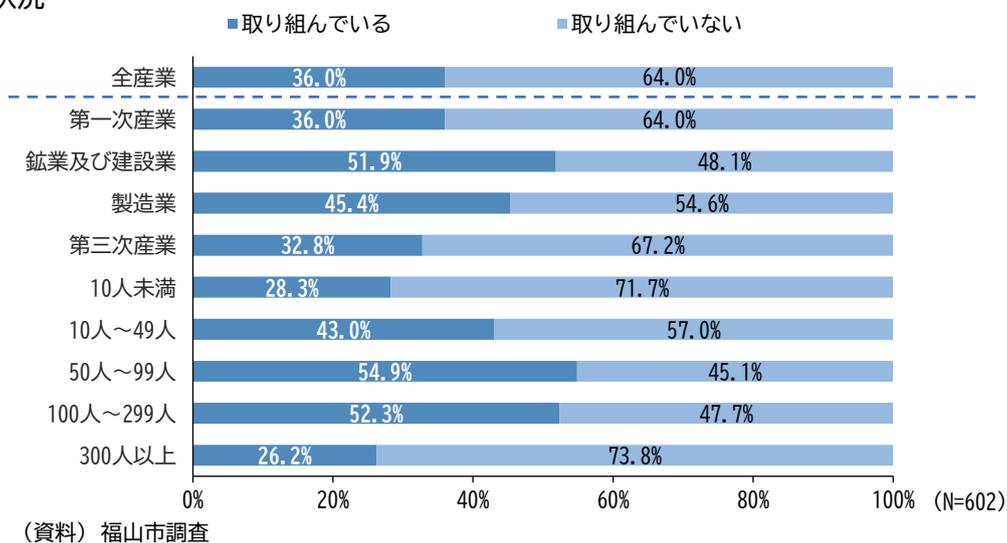


#### ■外国人材確保の課題

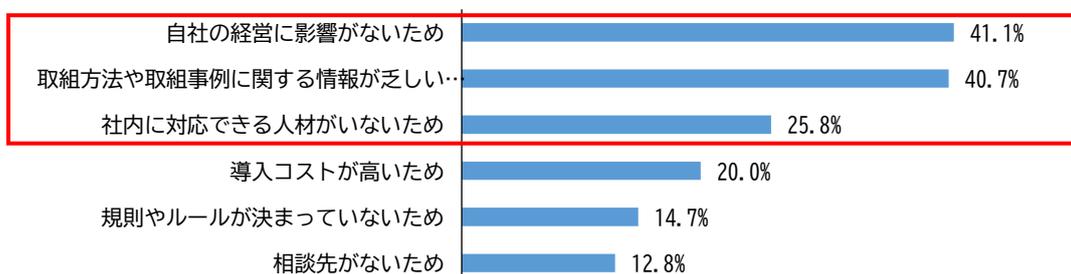


### ○脱炭素

#### ■取組状況



#### ■取り組んでいない理由



## 2 備後圏域のめざす姿

第2期びんご圏域ビジョンでの取組や社会展望、本圏域を取り巻く環境等から、本圏域の将来像を

**豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域**

とし、産学金官民で連携・役割分担しながら実現していきます。

人口減少は加速し、地方から大都市圏への若者の流出が続いています。また、企業の景況感は、新型コロナの影響による落ち込みから改善傾向がみられますが、先行きの不透明感が拭い去れません。地方においては、今後徐々に住民が快適で安心して暮らすことのできる基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

一方、交通基盤や通信技術等の飛躍的な発展により、政治や経済のグローバル化が進んでいるため、特に経済政策については、国内のみならず世界規模で戦略的に施策を考えていかなければなりません。また、近年、世界的に生産性の向上などが期待される新技術の社会実装やAI、RPA、ロボット等の自動化技術の導入が進んでいます。様々な分野で利便性の向上や効率化が更に進んでいくと予想され、新たな技術によって地域課題の解決が実現していくと考えられています。

このほか、環境・エネルギーに関する問題意識の高まりや社会保障関係費の増大等による自治体財政の硬直化など大きな社会問題がある中で、国は地方の社会課題をデジタルの力や広域連携などによって解決する仕組みづくりを進めているところです。

こうした中、地方においては、自治体が抱えている共通課題の解決に向け、産学金官民など多様な主体が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を発展させていく必要があります。

このため、本圏域では、こうした現状や課題等を踏まえながら、将来像の実現に向け、3つの柱での圏域づくりを進めていきます。

1. 経済（圏域全体の経済成長のけん引）  
「誰もが活躍でき、地域経済が好循環する圏域づくり」
2. 都市機能（高次の都市機能の集積・強化）  
「社会や時代の変化に対応し、経済活動や住民活動を支える圏域づくり」
3. 住民サービス（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）  
「一人ひとりが自分らしく、安心・安全に生活できる圏域づくり」

※各柱の圏域づくりには、びんご未来ワークショップでのアイデアを取り入れています

また、地方自治体においては、住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現していかなければなりません。広域的な行政サービスの提供や自治体DXの推進等を通じて、人材不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な行政サービスを提供していくことが重要となります。

そのため、本ビジョンでは、デジタル技術の活用を積極的に進め、広域連携による行政サービスの効率化にもより一層注力していきます。

本圏域は、歴史的に見て災害が比較的少ないといった地域特性のほか、

- 山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)、西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)の結節点であり、かつ、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港や広島県の空の玄関口である広島空港を有するなど、中国地方における交通・物流機能の拠点である。
- 多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いたものづくりを中心とする産業拠点であり、中国・四国地方の経済の要衝である。
- 全国を代表する観光資源やスポーツ資源を有している。
- 固有の歴史・文化はもとより、豊かな山林資源や瀬戸内海等の里山・里海から獲れる多様な農林水産物など、全国や海外に展開できる特産物が豊富である。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かすためには、産業界、大学、行政に加え、金融機関、NPO等の民間団体が連携・協力し、知恵を出し合うことが必要です。

そして、圏域市町の独自性や個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層地域の魅力を高め、明日を担う人材を育てていかなければなりません。子どもたちの元気な笑顔は未来への夢であり、若者や女性が元気に行き交う姿は未来への希望です。若い世代の子育ての願いを叶え、子どもたちが抱く夢を応援します。そして、ここに住む人々の豊かさの実現、将来にわたって住み続けたいと思える圏域の実現、多くの人々の「ふるさと」となる圏域づくりを推進します。

また、目標人口を次のとおり設定し、本ビジョンを基にした様々な取組を推進することで、現在の人口減少傾向を抑制するとともに、更に生活しやすい環境の整備に取り組めます。

**2035年(令和17年)**

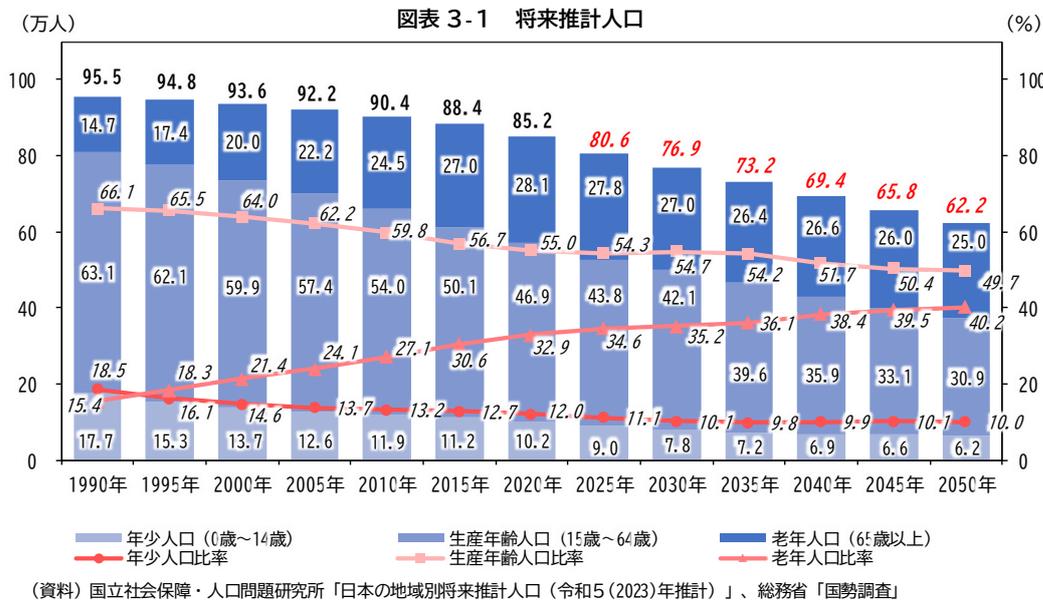
**圏域人口:75万人**

※ 目標人口は、コーホート要因法により、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」で用いられた圏域市町の生残率や純移動率等から本圏域の仮定値を算出するとともに、第1期・第2期びんご圏域ビジョンの目標人口推計時に設定した合計特殊出生率1.80の達成を2025年(令和7年)から国の目標達成年2030年(令和12年)までに引き上げ、その後この水準を維持することとして本圏域の仮定値を作成し、推計結果を基に設定しました。

## 1 備後圏域の基本データ

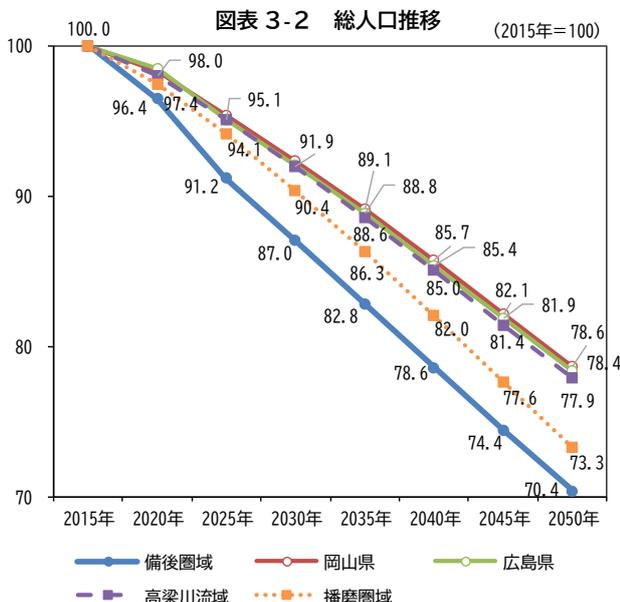
### 総人口

#### 将来推計人口と年齢3区分比率の推移

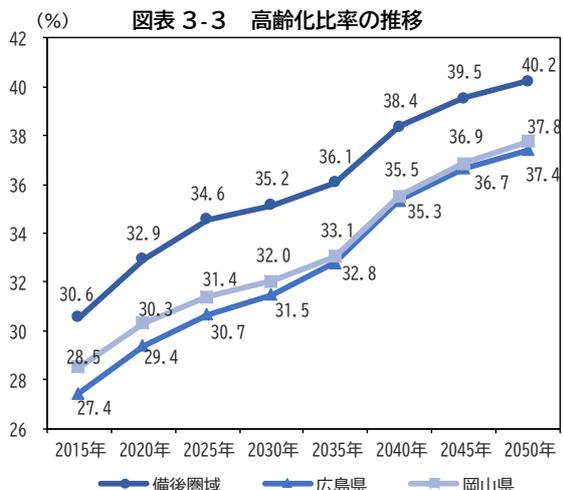


- 総人口は減少が続くと予想されますが、2020年は約85.2万人が居住しており、政令指定都市規模の人口が集積しています。
- しかし、2050年には、約62.2万人(▲23.0万人(▲27.0%))になると推計されており、年少人口は約6.2万人へ減少し(▲4.0万人(▲39.1%))、総人口に占める割合は10.0%に低下、生産年齢人口は約30.9万人(▲16.0万人(▲34.1%))で総人口に占める割合は49.7%になる見込みです。
- 老年人口については、2020年に28.1万人まで増加したのちは、緩やかに減少していくことが予測されていますが、総人口に占める割合は増加し、2050年には40.2%になることが見込まれています。

#### 広島県・岡山県・他圏域の総人口推移



#### 広島県・岡山県との高齢化比率の比較



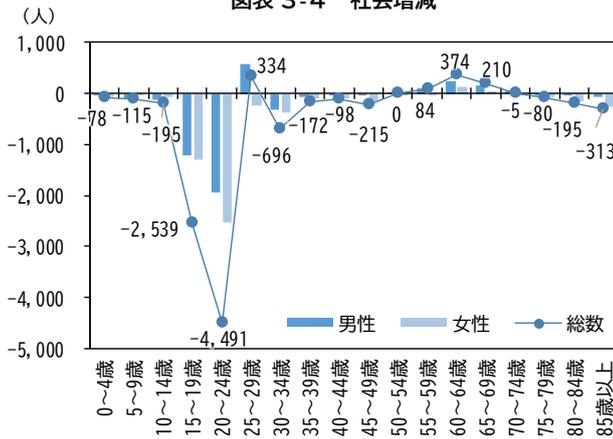
- 本圏域の人口減少のペースは、広島県や岡山県、近隣の他圏域等と比べて、早く進むと予測されています。
- また高齢化率については、広島県や岡山県と比べて高い状況が続くと予測されています。

## 社会動態

- 国勢調査によると、本圏域の社会増減は15歳～24歳までが多く、進学や就職のタイミングで圏域外へ転出していることが考えられます。
- また、転出先は三大都市圏※が近隣都市※を上回っており、特に就職先を三大都市圏に求める傾向が見受けられます。

### 年齢別社会増減

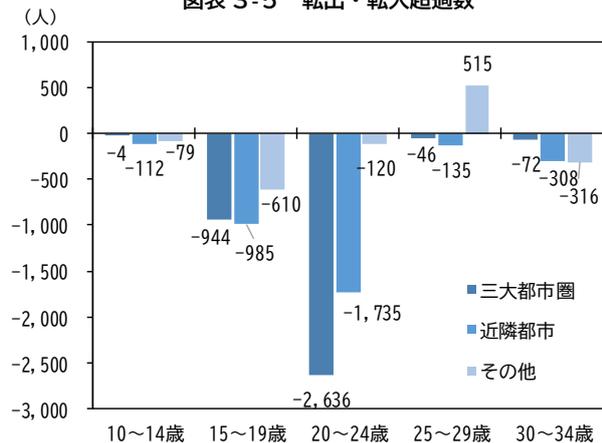
図表 3-4 社会増減



(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

### 地域別転出・転入超過数

図表 3-5 転出・転入超過数



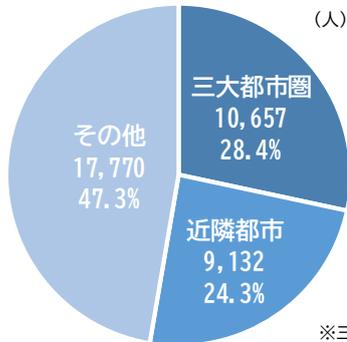
(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

### 圏域内への転入元の内訳

図表 3-6 転入元



2015年→2020年  
(37,559人)



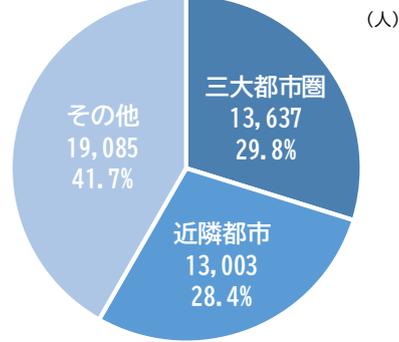
(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

### 圏域外への転出先の内訳

図表 3-7 転出先



2015年→2020年  
(45,725人)



※三大都市圏  
東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)  
大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

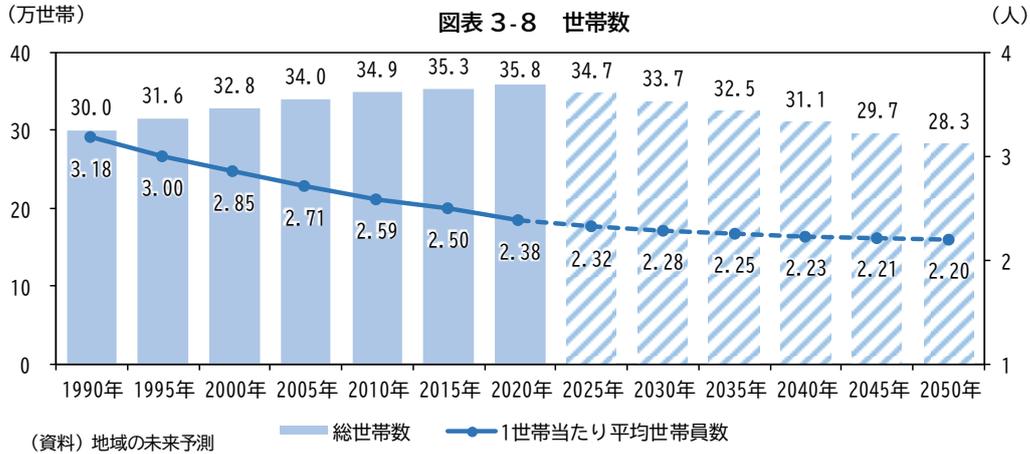
※近隣都市  
広島市、岡山市、倉敷市

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

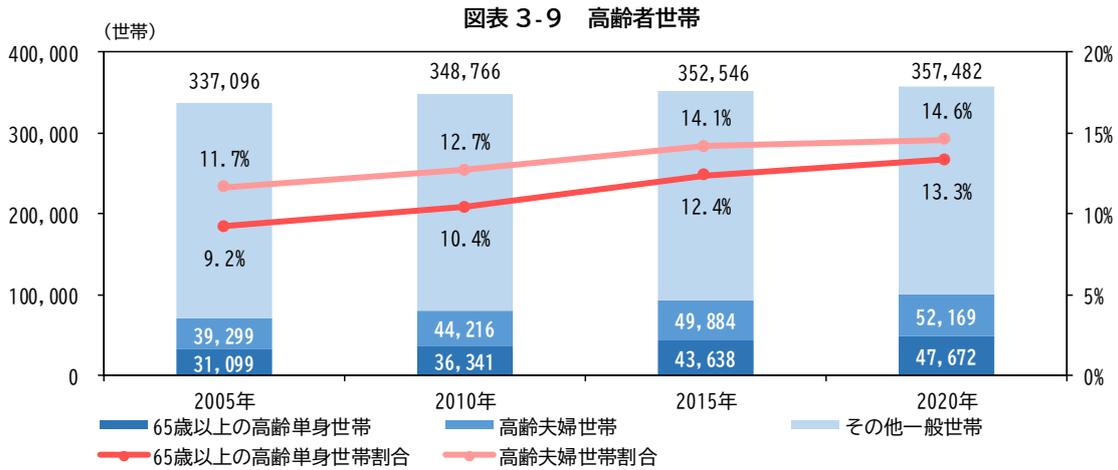
## 世帯

- 本圏域の総世帯数は約35.8万世帯で、今後徐々に減少し、2050年には28.3万世帯になることが予測されています。
- 高齢者世帯については、高齢単身、高齢夫婦世帯ともに増加しており、総世帯数の中の割合も増加しています。
- また、高齢単身世帯数については、近隣他圏域と比べて多い状況となっています。

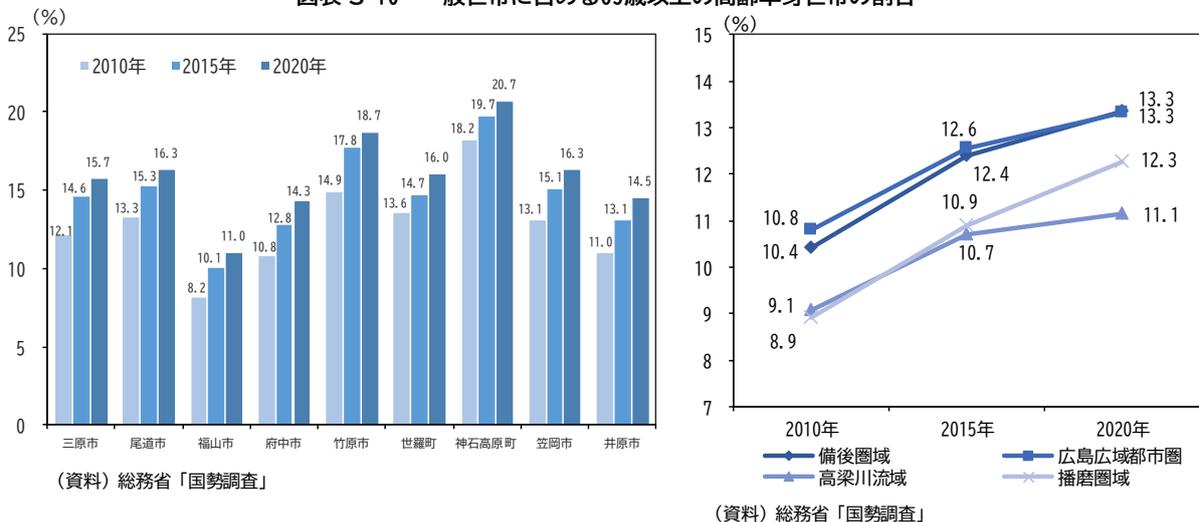
### 世帯数の将来推計



### 高齢者世帯の推移



図表 3-10 一般世帯に占める65歳以上の高齢単身世帯の割合



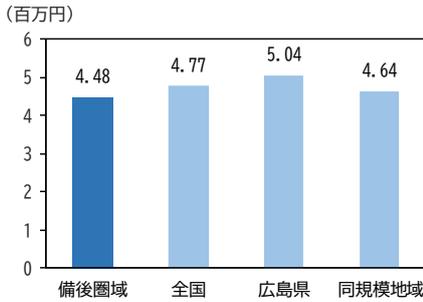
# 圏域経済の状況

(資料) 環境省「地域経済循環分析」2020年試行版Ver7.0

- 本圏域の従業者1人当たりの付加価値額(=労働生産性)は全国や県、同規模地域を下回っており、稼ぐ力が低いことを意味します。
  - また、経常収支が圏域外への支出の中で最も大きいことが特徴です。
- ※ 経常収支: 企業が域外から原材料等を購入することによる所得の流出と企業が財・サービスを域外へ販売することによる所得の流入の差分に相当

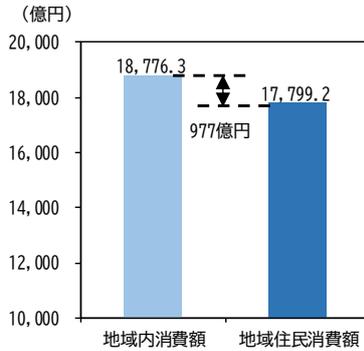
## 1人当たりの雇用者所得

図表 3-11 従業者1人当たりの雇用者所得



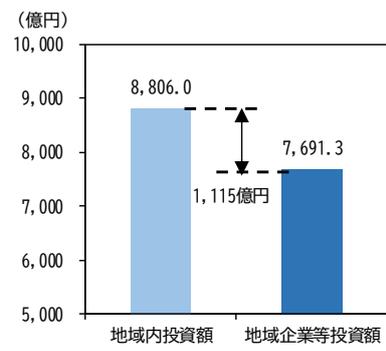
## 消費額

図表 3-12 消費額



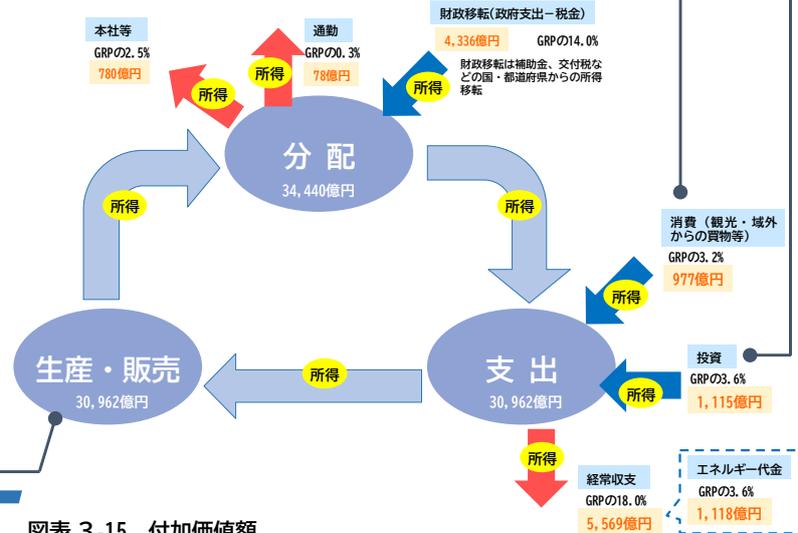
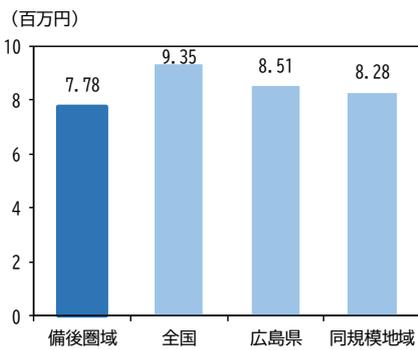
## 投資

図表 3-13 投資



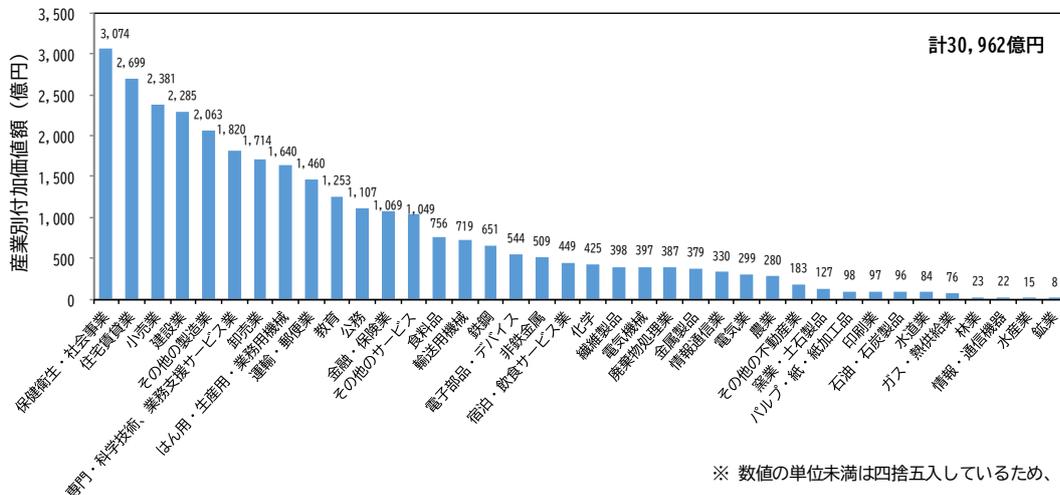
## 1人当たりの付加価値額

図表 3-14 従業者1人当たり付加価値額



## 産業別付加価値額

図表 3-15 付加価値額



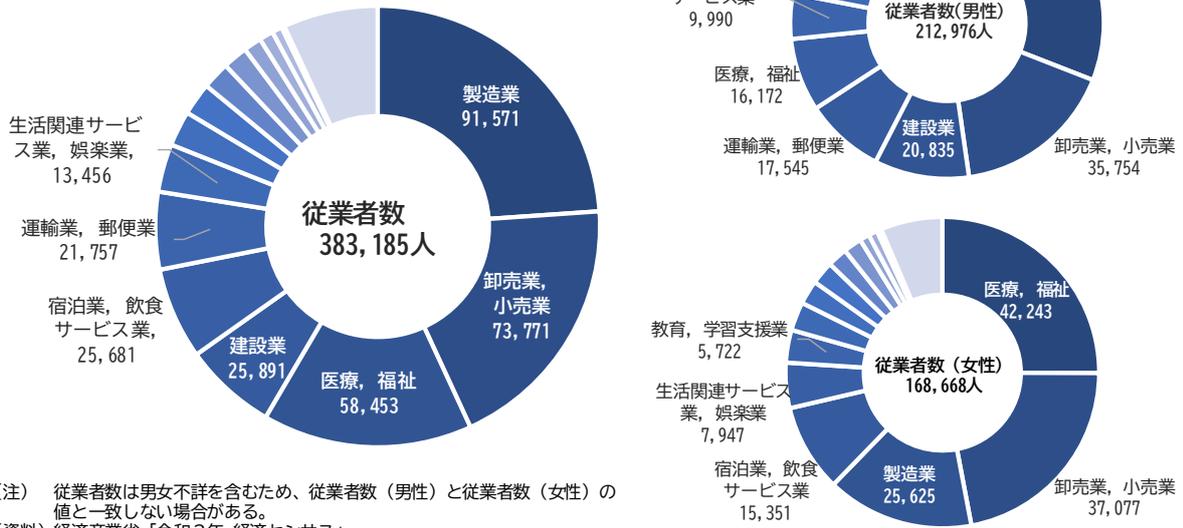
※ 数値の単位未満は四捨五入しているため、合計は一致しない

労働

従業者数

- 圏域全体では、製造業や卸売・小売業の従業者数が多くなっています。
- 男性は、製造業や建設業の従業者数が多くなっています。
- 女性は、医療・福祉や宿泊・飲食業の従業者数が多くなっています。

図表 3-16 従業者数

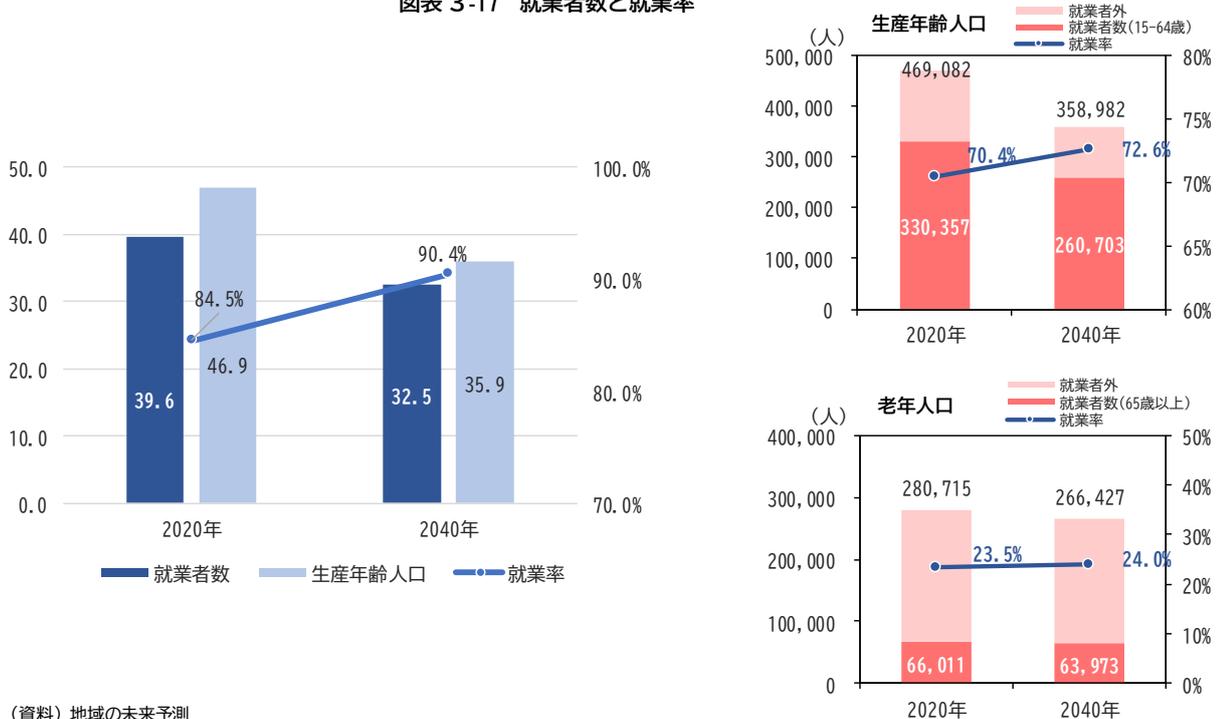


(注) 従業者数は男女不詳を含むため、従業者数(男性)と従業者数(女性)の値と一致しない場合がある。  
 (資料) 経済産業省「令和3年 経済センサス」

就業者数と就業率の将来予測

- 人口減少に伴い生産年齢人口が減少すると予想される一方で、地域の経済活動の維持・発展させるために必要な生産年齢人口、老年人口に占める就業者数の比率は上昇するため、人手不足が更に深刻化することが懸念されます。

図表 3-17 就業者数と就業率



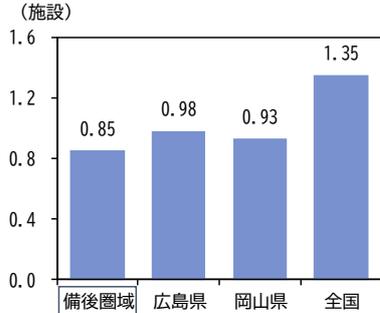
(資料) 地域の未来予測  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」  
 総務省「国勢調査」

# 医療

## 医療施設

- 全国、広島・岡山両県と比べ、人口千人当たりの施設数は少なくなっています。中でも、分娩取扱医療機関は急速に減少しています。

図表 3-18 人口千人当たり医療施設数（2022年）



分娩取扱医療機関  
14施設 ▶ 10施設(2023年度)



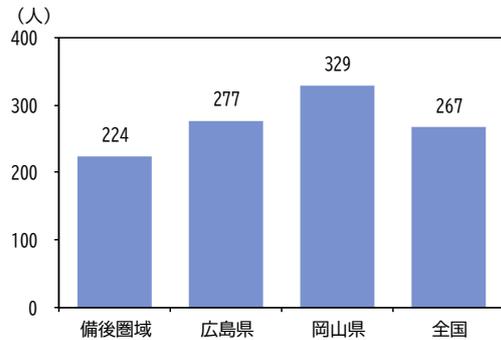
(注) 備後圏域の拠点病院（三次救急医療等）を名付きで表示  
(資料) 国土交通省「国土数値情報」

(注) 人口千人当たりの医療施設数は、「一般病院数」と「一般診療所数」の合計を住民基本台帳の人口で除して算出

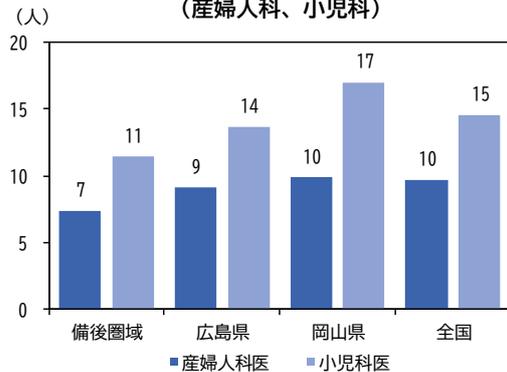
(資料) 厚生労働省「医療施設調査 医療施設（静態・動態）調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口（令和4年1月1日）各市町

## 医療人材

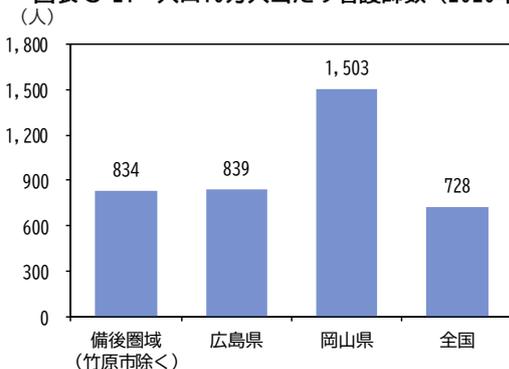
図表 3-19 人口10万人当たり医師数（2022年）



図表 3-20 人口10万人当たり医師数（2022年）  
（産婦人科、小児科）



図表 3-21 人口10万人当たり看護師数（2020年）



- 本圏域の人口10万人当たりの医師数は、広島・岡山両県と比べて少なく、特に小児科、産婦人科医の数が少ない状況です。

- また、看護師数も広島・岡山両県と比べ少なくなっています。

図3-19、図3-20

(注) 複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科で計上された医師数。産婦人科には、産科を含む。

(資料) 厚生労働省「令和4(2022)年医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「住民基本台帳人口」

図3-21

(注) 看護師数は「看護師」と「准看護師」の合計

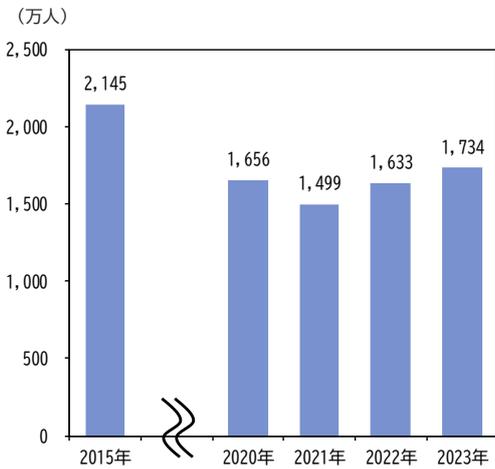
(資料) 広島県：「医療施設（静態・動態）調査」

岡山県：「令和2年岡山県衛生統計年報 医療関係者」総務省「住民基本台帳人口」

## 交通

- 公共交通利用者は、新型コロナの影響により大きく減少しました。近年、利用者は回復傾向にありますが、2015年の水準には戻っていません。

図表 3-22 公共交通利用者数



(資料) 各市町



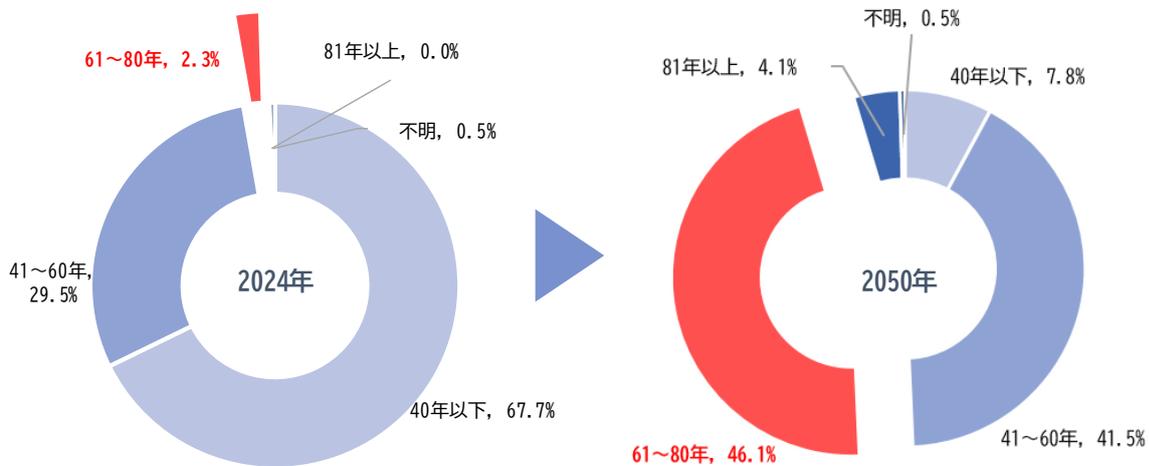
(資料) 国土交通省「国土数値情報」

## 行政サービス

## 公共施設

- 2050年には、施設の竣工から61年以上経過する施設の割合が半数を超えると予想されます。  
※施設の耐久年数は構造により異なりますが、40～50年と言われています。

図表 3-23 公共施設の経過年数



(注) 各施設の竣工年などより算定。耐震補強などの老朽化対策工事の影響は考慮していない。  
(資料) 各市町

## 2 柱ごとの取り巻く環境と方向性

### — 経済 —

#### 1 産業

##### 【取り巻く環境】

(圏域経済の発展をけん引する産業)

- 本圏域の域内総生産については、「製造業」が最も多くなっており、「卸売・小売業」「保健衛生・社会事業」などと比べて2倍以上高い状況です。また、本圏域の製造業の域内総生産は、広島県の1/3、岡山県の半分に匹敵する規模であり、ものづくり産業は本圏域最大の稼ぐ力となっています。
- 製造業、特に非鉄金属や繊維製品、パルプ・紙・紙加工品は生産誘発効果※が高く、圏域内の経済をけん引しているといえます。

(就業者)

- 本圏域の産業別従業者数を見ると、製造業が23.9%と最も高く、次いで卸売業・小売業と医療・福祉となっており、これらの産業が本圏域の労働力の代表的な受け皿となっています。
- 圏域内大学の学生の圏域内就職率は減少傾向にあり、2023年度(令和5年度)は29.6%と3割を下回っています。
- 有効求人倍率は、新型コロナの影響で一時的に減少しましたが、近年再び増加傾向にあります。また、一部の地域を除き、有効求人倍率が1を上回っており、求人数が求職者数を上回る人手不足が発生しています。
- 将来、生産年齢人口の減少に伴い、人材不足は更に深刻化することが懸念されていますが、圏域経済の活力を維持するためには高い就業率が必要と予測されています。
- 多様な人材の活躍が期待されていますが、本圏域の高齢者就業率は23.7%、福山市の外国人就業率は65.8%と県平均より低く、障がい者就職率も広島県は周辺県より低くなっています。

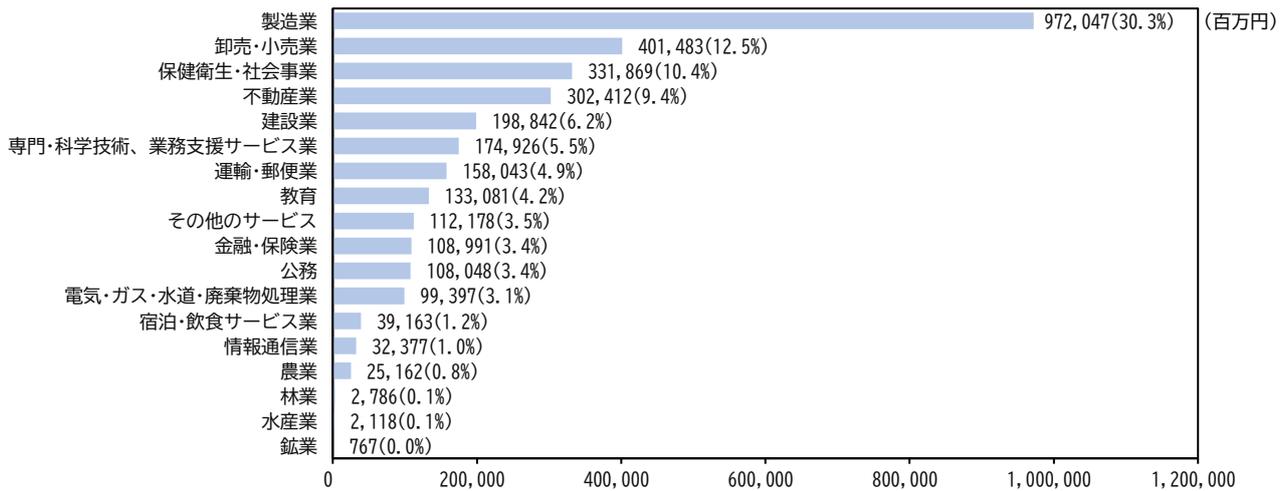
(産業の動向)

- 経済活動におけるデジタル化の重要性がますます高まっています。また、脱炭素化についても重要視されてきており、取引先を選定する際の基準に採用されるケースも増えてきています。
- 本圏域には、工業・技術系の試験研究機関を始め、大学研究機関など幅広い分野の産業拠点があります。また、福山市立大学では2027年(令和9年)4月に「情報工学部(仮称・設置構想中)」の新設が予定されており、産官学連携による産業の発展や専門人材育成・雇用が期待されています。

※ 生産誘発効果：消費や投資が増加したときの域内への波及効果であり、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高いことを意味する。

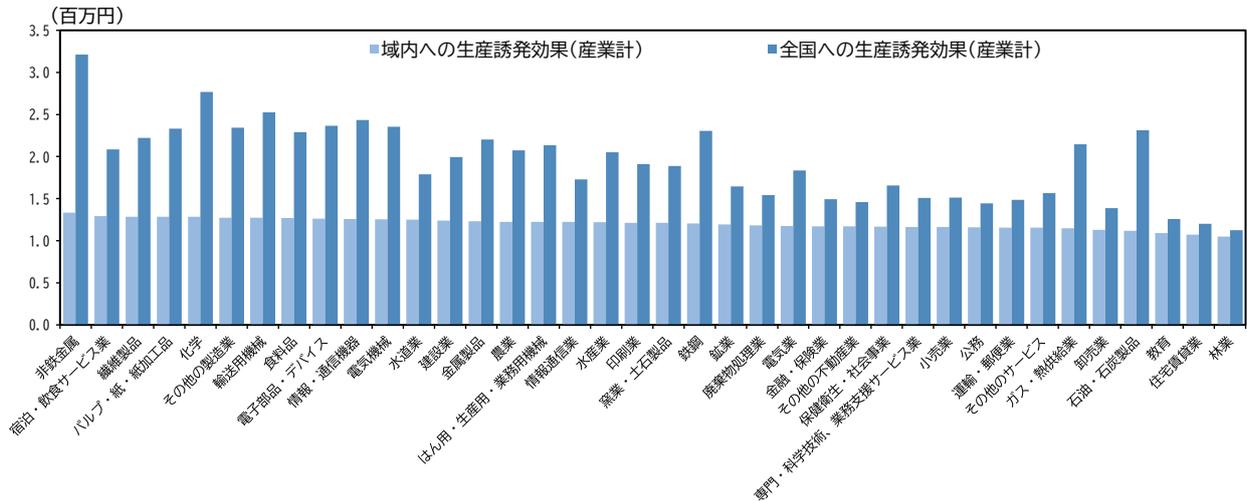


図表 3-24 産業別域内総生産



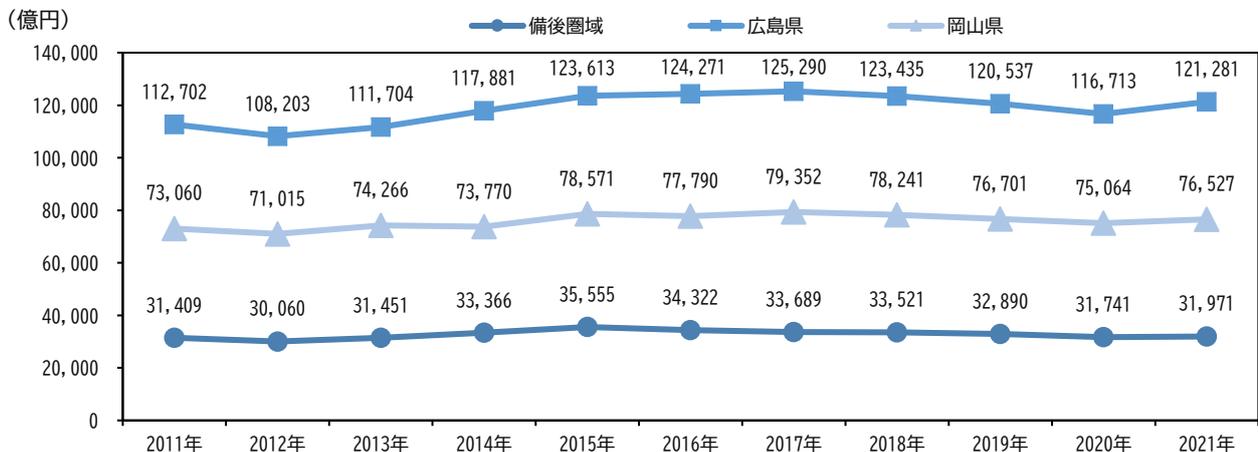
(資料) 広島県「市町民経済計算」、岡山県「市町村民経済計算」(2021年時点)

図表 3-25 生産誘発効果



(注) 各産業の需要が「百万円」増加した場合に、「地域内」「全国」に波及する効果  
 (資料) 環境省「地域経済循環分析」(2020年時点)

図表 3-26 域内総生産の推移



(注) 輸入品に課される税・関税等が加算控除されているため、産業別域内総生産の合計とは一致しない。  
 (資料) 広島県「市町民経済計算」、岡山県「市町村民経済計算」

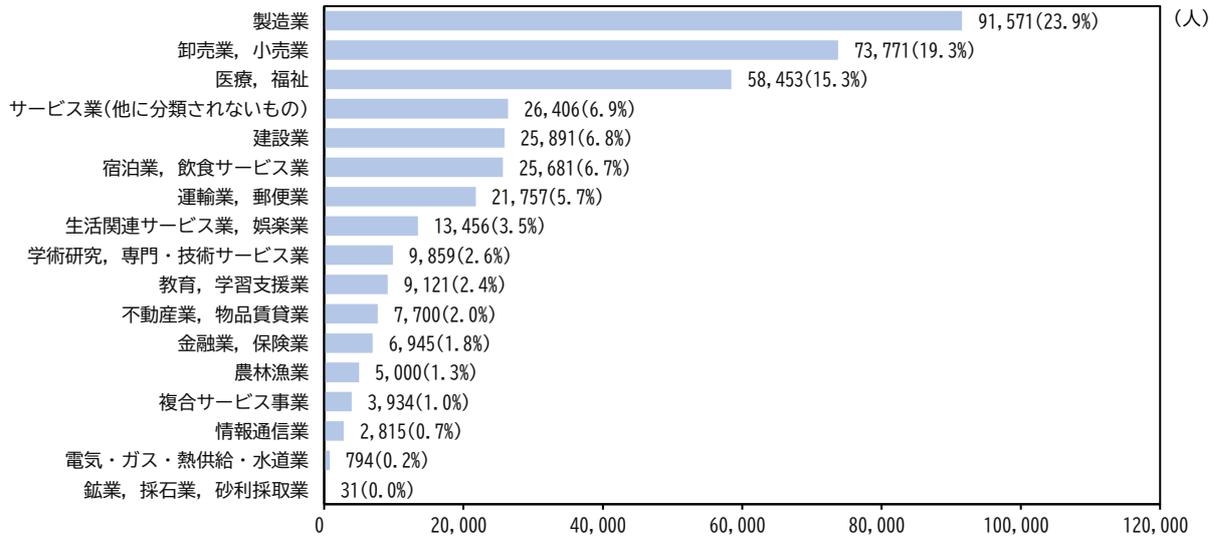
1 備後圏域の基本データ

2 柱ごとの取り巻く環境と方向性

都市機能

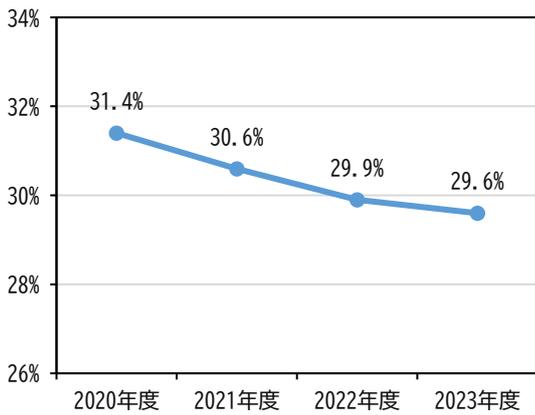
住民サービス

図表 3-27 産業別従業者数



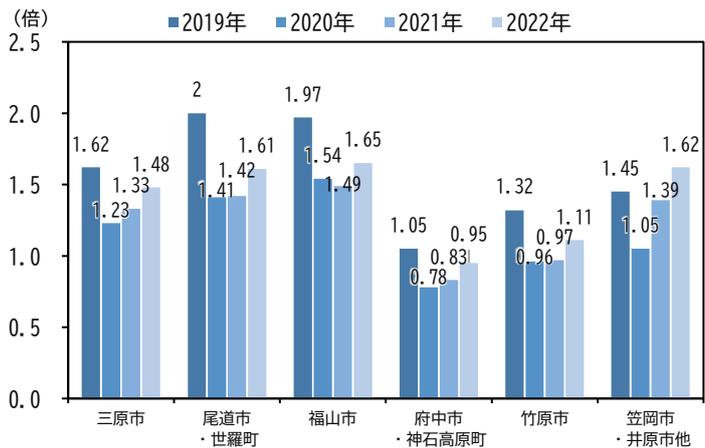
(資料) 経済産業省「令和3年経済センサス」(2021年時点)

図表 3-28 圏域内大学の圏域内就職率



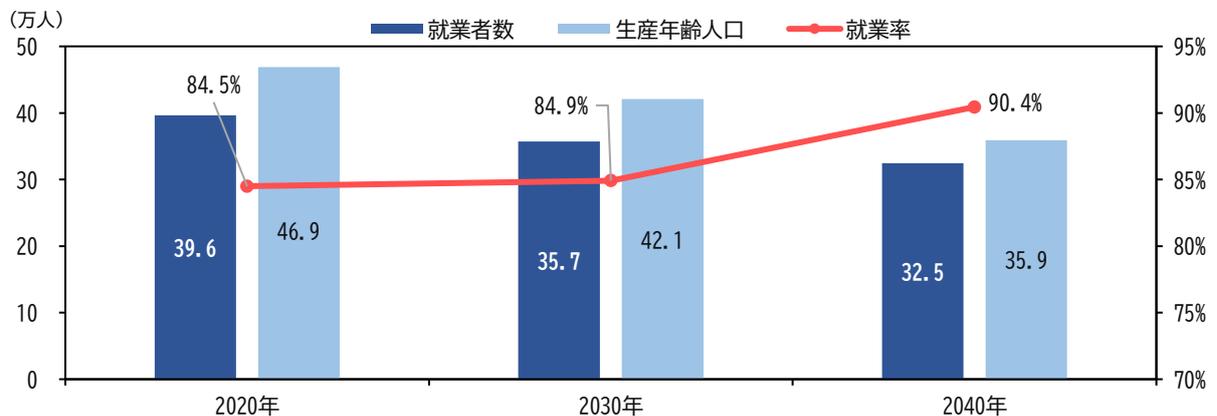
(資料) 各市町

図表 3-29 地域別有効求人倍率



(資料) 岡山県・広島県労働局

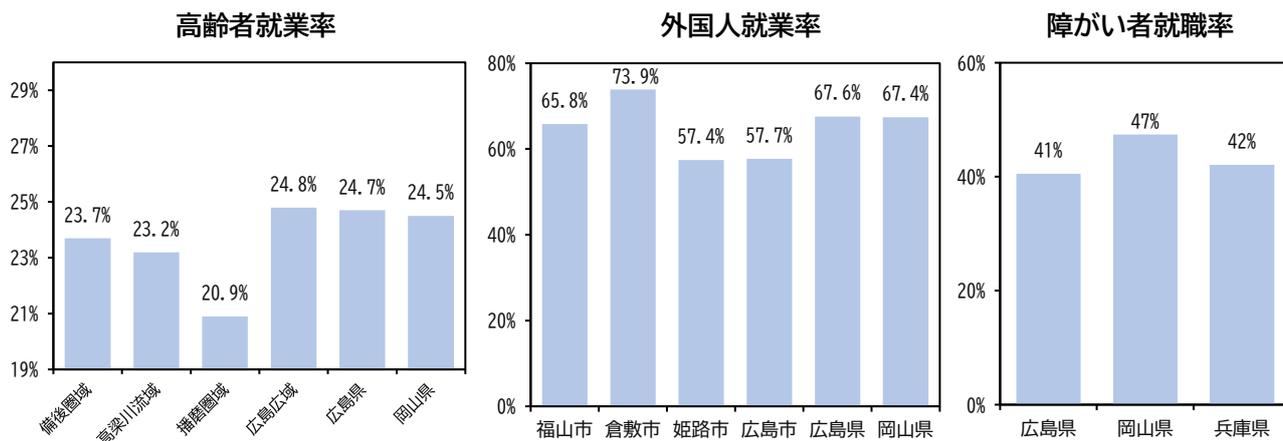
図表 3-30 就業者数と生産年齢人口 (地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測



図表 3-31 高齢者・外国人就業率、障がい者就職率



(資料) 高齢者・外国人：総務省「令和2年国勢調査」、障がい者：総務省「社会生活統計指標」(2022年時点)

### 【方向性】

#### ■ 圏域経済の好循環の促進

多様な産業の集積を生かすとともに、民間主体の活動の促進や大学との連携、地域資源の更なる磨き上げなどにも取り組み、圏域経済の好循環につなげます。

#### ■ 中小企業の競争力向上

先端技術の活用による生産性の向上や経営支援の実施、異業種交流の促進、脱炭素化への支援等により、中小企業の企業間のネットワーク化や商品・サービス等の高付加価値化・販路開拓等への支援を充実します。また、兼業・副業人材の活用を促進するなど、中小企業の経営力等の強化を支援します。

#### ■ 圏域の強みを生かした成長産業への支援

ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した成長分野(デジタル産業、グリーン産業など)への事業展開に向け、創業支援や異分野・異業種との連携強化、先端技術の導入等を推進します。また、温暖少雨で歴史的に見て災害が比較的少ない自然条件や恵まれた交通条件、都市機能の集積など、企業が活動しやすい地域特性を生かし、大都市圏から本圏域への企業移転を促進します。

#### ■ 多様な人材が活躍できる職場環境づくり

若者の地元定着の促進はもとより、高齢者や外国人など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組みます。さらには、企業・大学・高校の連携強化などを通じて、圏域内就職やUIJターン就職の促進にも取り組み、企業の人材確保を支援します。

また、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、子育てや介護、家庭、地域、自己啓発等の個人の時間が持て、健康で豊かな生活ができるよう、仕事と子育ての両立などに向けた柔軟な働き方を促進します。

## 2 農林水産業

### 【取り巻く環境】

#### (農業産出額・漁獲量)

- 農家1戸当たりの農業産出額は、圏域全体では300万円で、高梁川流域に次いで高くなっています。特に、世羅町・笠岡市・井原市は、本圏域の中で農業に強みを持っています。
- 漁獲量は、市町別の調査が行われた2018年(平成30年)までは減少傾向にあります。
- 広島県では、2020年(令和2年)に漁獲量が増加していますが、その後は岡山県も含め減少傾向にあり、本圏域も同様に漁獲量が減少していると考えられます。

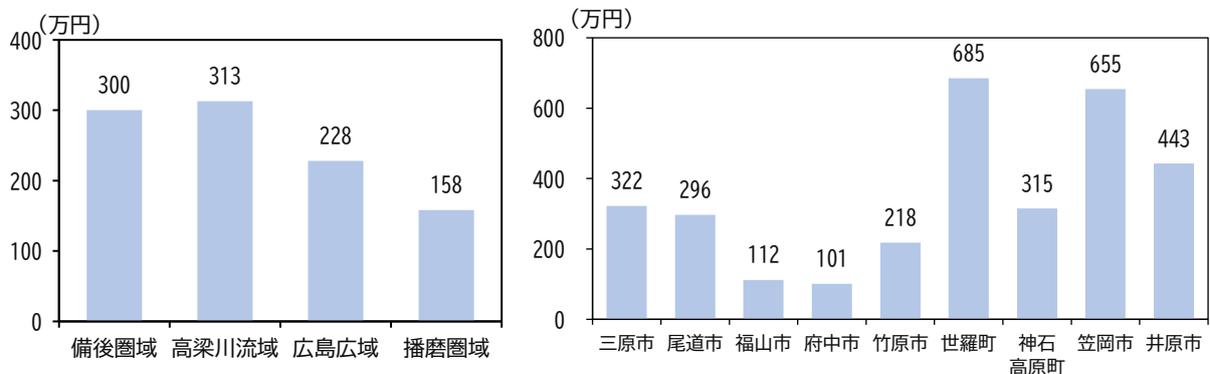
#### (就業者)

- 農業・漁業は、就業者数の減少や高齢化が課題となっています。林業の就業者数は微増しているものの依然少ない状況であり、平均年齢は農業・漁業に比べると低くなっています。
- 農林水産業の就業者数は、2040年(令和22年)に約6,800人まで減少すると予想されています。

#### (鳥獣被害)

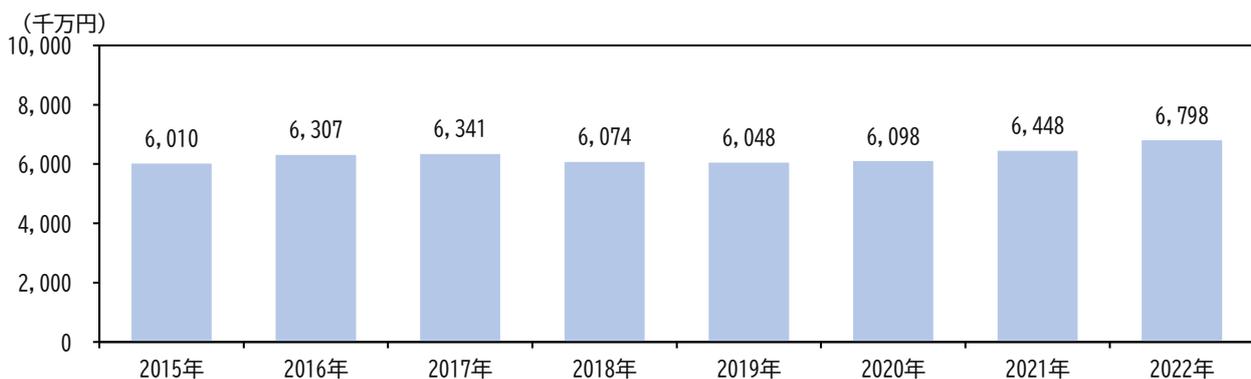
- 鳥獣による農作物の被害が多発しています。近年は、出没範囲が拡大しており、専門的な知見や広域的な対策が必要です。

図表 3-32 農家1戸当たりの農業産出額(左：圏域別、右：圏域市町別)



(資料) 農林水産省「令和2年市町村別農業産出額(推計)」

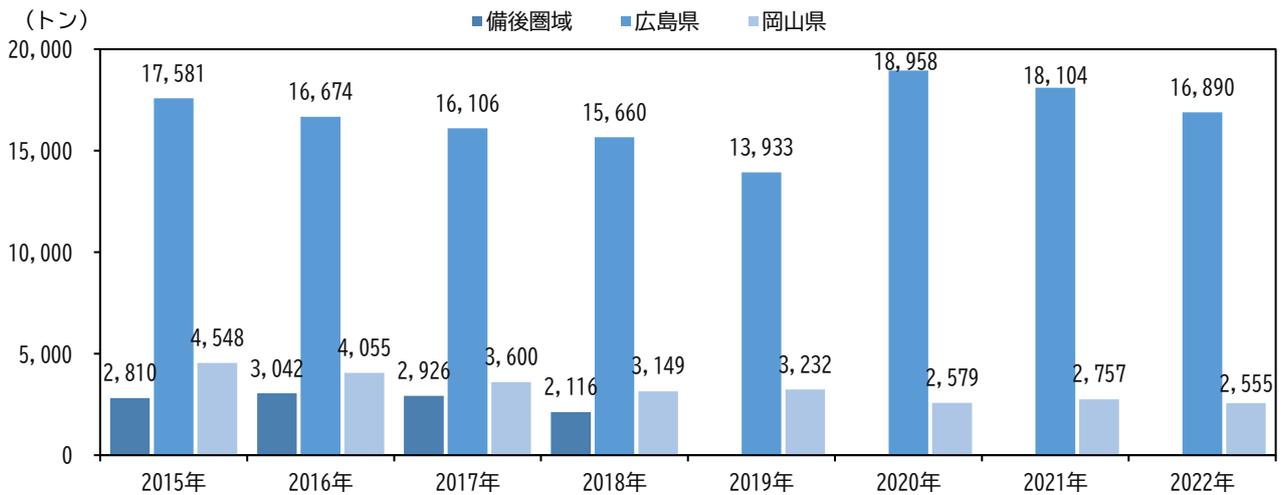
図表 3-33 農業産出額の推移



(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

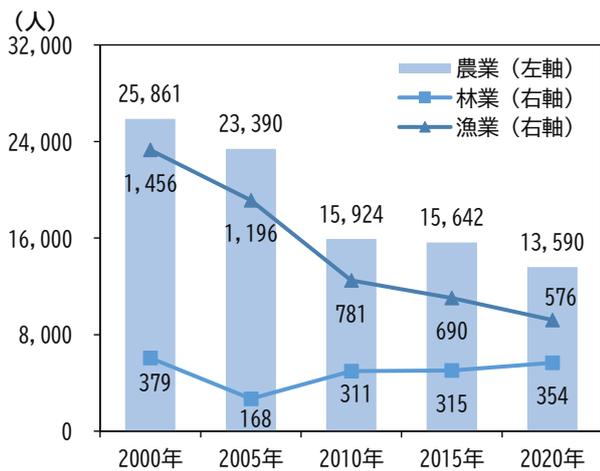


図表 3-34 海面漁業漁獲量の推移



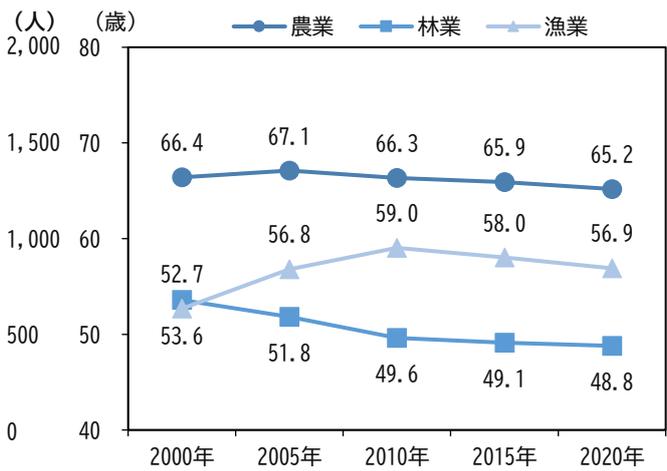
(注) 海面漁業生産統計調査の市区町村調査は2018年に廃止 (資料)「海面漁業生産統計調査」

図表 3-35 農林水産業就業者数

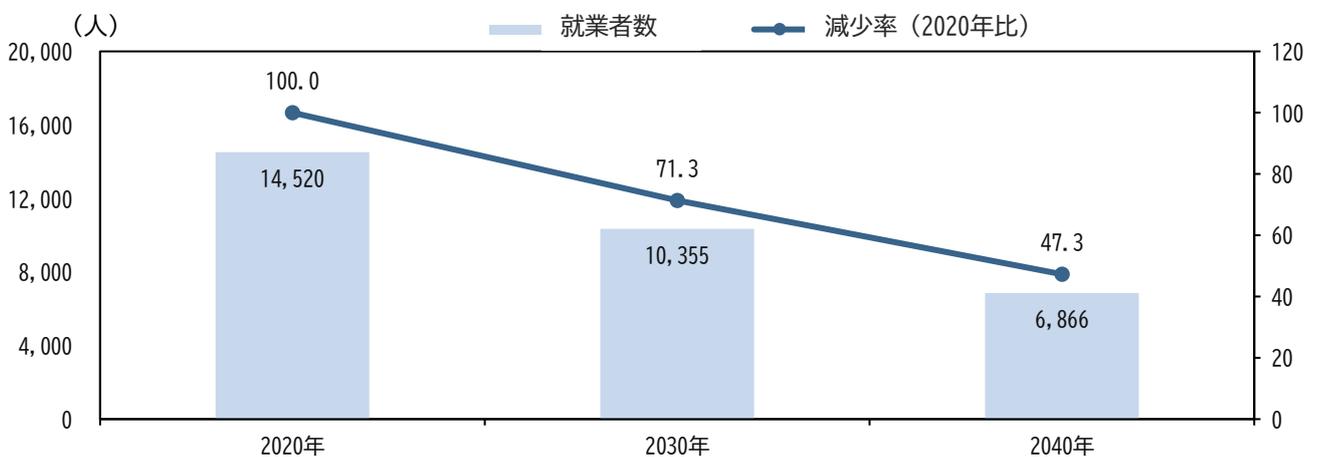


(資料) 総務省「国勢調査」

図表 3-36 農林水産業就業者の平均年齢

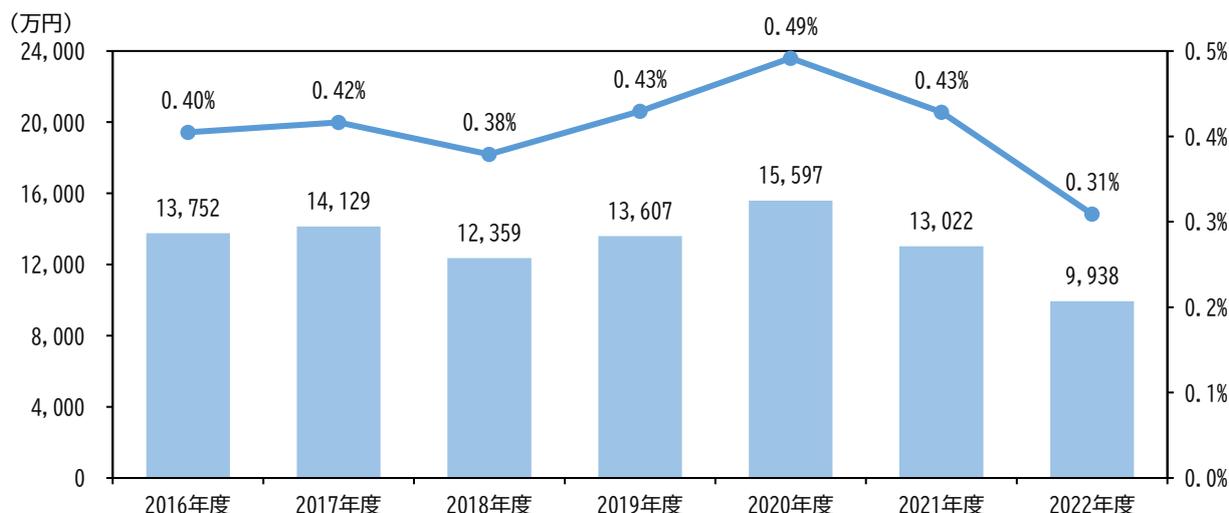


図表 3-37 農林水産業就業者数の推移 (地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測

図表 3-38 鳥獣被害額・割合の推移（備後圏域市町計）



(注) 被害額割合は被害額を農業産出額（耕種；米、野菜、果実等）で除した値

(資料) 各市町、農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

#### 【方向性】

##### ■ 6次産業化の推進

一次産業の経営力強化に向け、6次産業化の推進や瀬戸内の地魚のブランド化に取り組み、第一次産業就業者の所得向上をめざします。また、新たな地域資源を掘り起こし、地域ブランドへと磨き上げる活動を支援するなど、産学金官民で連携した取組を進めます。デジタル技術を活用した農業支援にも取り組み、効率的かつ付加価値の高い農業を推進します。

##### ■ 地域資源の圏域内流通の促進

地元農林水産物の圏域内流通を促進するため、消費者の地産地消意識の醸成、道の駅や食と農の交流館等の産直市、スーパーマーケット等の活用等に取り組みます。

##### ■ 後継人材の育成・確保

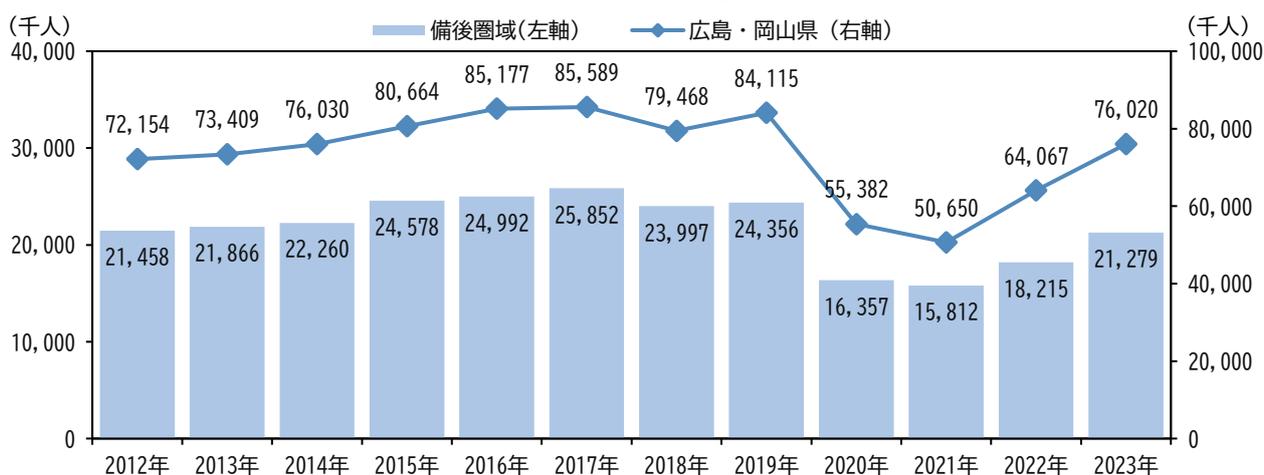
農林水産業の後継人材の育成・確保に向け、効率的・高付加価値な農林水産業の実現に向けた先端技術の活用など、魅力ある第一次産業をめざします。

##### ■ 市町を越えた鳥獣被害の抑制

好事例の共有や実証的な取組の検討などを通じて、民間団体との連携強化やデジタル技術を活用した実態把握などを進め、市町を越えて発生する被害を抑制します。



図表 3-40 総観光客数



(資料) 各市町、広島県「広島県観光客数の動向」、岡山県「岡山県観光客動態調査」

図表 3-41 外国人観光客数 (広島県5市2町)



(注) 備後圏域は、広島県内の5市2町の数値 (資料) 広島県「広島県観光客数の動向」

図表 3-42 備後圏域の観光客数等

	観光客数 (千人)	1人当たり観光消費額 (円)	年間観光消費額 (億円)
三原市	3,678	2,572	95
尾道市	6,583	5,188	342
福山市	5,297	7,705	408
府中市	802	10,770	97
竹原市	790	4,709	37
世羅町	2,237	1,031	23
神石高原町	476	1,666	8
笠岡市	1,026	—	—
井原市	390	—	—
備後圏域	21,279	5,070	1,007
広島県	60,365	7,829	4,726

(注) 1. 備後圏域の1人当たり観光消費額は、市町別の1人当たり観光消費額を加重平均して算出  
2. 岡山県は、市町別の観光消費額を公表していない。  
(資料) 広島県「令和5(2023)年広島県観光客数の動向」、各市町観光担当課

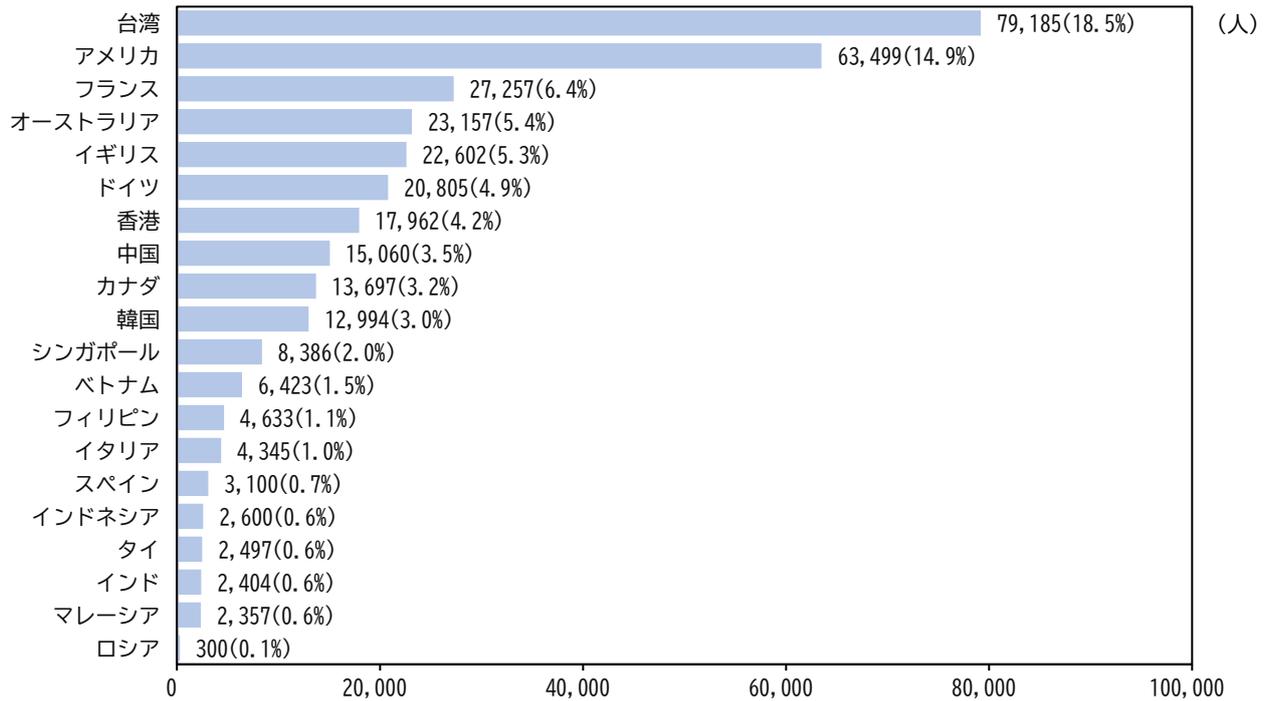
図表 3-43 備後圏域 (広島県内) の宿泊・日帰り観光客数

	日帰り (千人)	宿泊 (千人)	計 (千人)	宿泊割合 (%)
三原市	3,429	249	3,678	6.8
尾道市	6,020	563	6,583	8.6
福山市	4,153	1,144	5,297	21.6
府中市	783	19	802	2.4
竹原市	648	142	790	18.0
世羅町	2,212	25	2,237	1.1
神石高原町	458	18	476	3.8
笠岡市	—	—	—	—
井原市	—	—	—	—
5市2町計	17,703	2,160	19,863	10.9
広島県	50,345	10,020	60,365	16.6

(注) 備後圏域のうち、広島県内の5市2町の数値  
(資料) 広島県「令和5(2023)年広島県観光客数の動向」各市町観光担当課



図表 3-44 国別外国人観光客数上位 20 か国（広島県 5 市 2 町）



(注) 備後圏域のうち、広島県内の 5 市 2 町の数値 (資料) 広島県「令和 5 年広島県観光客数の動向」

図表 3-45 予定されている大規模イベント

年度	イベント名	概要
2025	大阪・関西万博	大阪市で4～10月に開催される博覧会で、国内外から約2,820万人が来場すると見込まれています。
2025	世界バラ会議 福山大会	福山市で5月に開催される国際会議で、世界各国からばらの研究者、生産者、愛好家、芸術家などが一堂に会します。
2026	第19回 日本スカウトジャンボリー	神石高原町で8月に開催されるボーイスカウトの祭典で、国内外から約8,000人の参加が見込まれています。

【方向性】

■ 市町の魅力を生かした広域観光等の推進

各市町の特性を生かしながら主要観光地や地域資源を結び付け、一つの観光地にとどまらない圏域内での広域観光を推進するとともに、コンベンションの誘致等にも取り組みます。

また、コト消費の拡大に向け、多様な主体と連携しながら、歴史や文化、食などをつなぎ、観光資源になり得る地域資源を磨き上げることで、本圏域の稼ぐ力を引き出します。

■ インバウンド観光の推進

大阪・関西万博等により増加が期待される外国人観光客の受入体制を充実させるため、キャッシュレス決済や無料 Wi-Fi スポット、二次交通、多言語対応等の環境整備に取り組むとともに、効果的な圏域プロモーションを推進します。

# — 都市機能 —

## 1 高度医療

### 【取り巻く環境】

#### (医療施設・人材)

- 2020年(令和2年)の本圏域の医師数は、人口10万人当たり224.4人、産婦人科と小児科の医師数はそれぞれ7.4人、11.5人と、全国や県と比べて少ない状況です。こうした中、医師の地域間や診療科間の偏在解消に向け、広島県では第8次広島県保健医療計画、岡山県では第9次岡山県保健医療計画を策定し、取り組まれています。
- 一方で日本全体では医学部の定員拡大などにより医師数は増加すると予想されます<sup>※</sup>。そのため、増加する医師をいかに本圏域に呼び込み、定着させていくか、医師の偏在状況を踏まえた取組が必要となります。
- 看護師の確保が喫緊の課題となっている中、圏域内の看護職員養成施設が相次いで閉鎖している状況です。
- 本圏域には、2022年(令和4年)1月1日現在で、一般病院67施設、一般診療所664施設が立地しています。しかし、圏域人口千人当たりの医療施設数は0.85施設であり、岡山県、広島県全体や広島広域都市圏と比べて少ない状況です。
- 特に、分娩取扱医療機関は、取扱中止や閉院などで2023年度(令和5年度)中に14施設から10施設になるなど、急速に減少しています。

#### (医療連携)

- 県境を越えた医療広域連携体制の構築に向けた検討を行う「広島・岡山県境を越えた医療広域連携会議」が2017年(平成29年)7月に再開され、救急医療・小児救急医療・周産期医療の連携に向けた協議が行われています。
- 福山市民病院では、2026年度(令和8年度)の周産期母子医療センターの開設に向けた整備が進み、笠岡市立市民病院や尾道市立市民病院においても、建て替えや新築移転が予定されています。また、一部の公立病院では産科セミオープンシステムによる連携も始まっています。

※ 文部科学省「令和6年度医学部定員増に係る方針について」

「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、平成21年度の入学定員を8,486人に増員。平成22年度以降は、地域の医師確保等の観点から最大9,420人まで増員。増員期間は令和6年度の間まで。



図表 3-46 医師数・産婦人科医師数等の状況

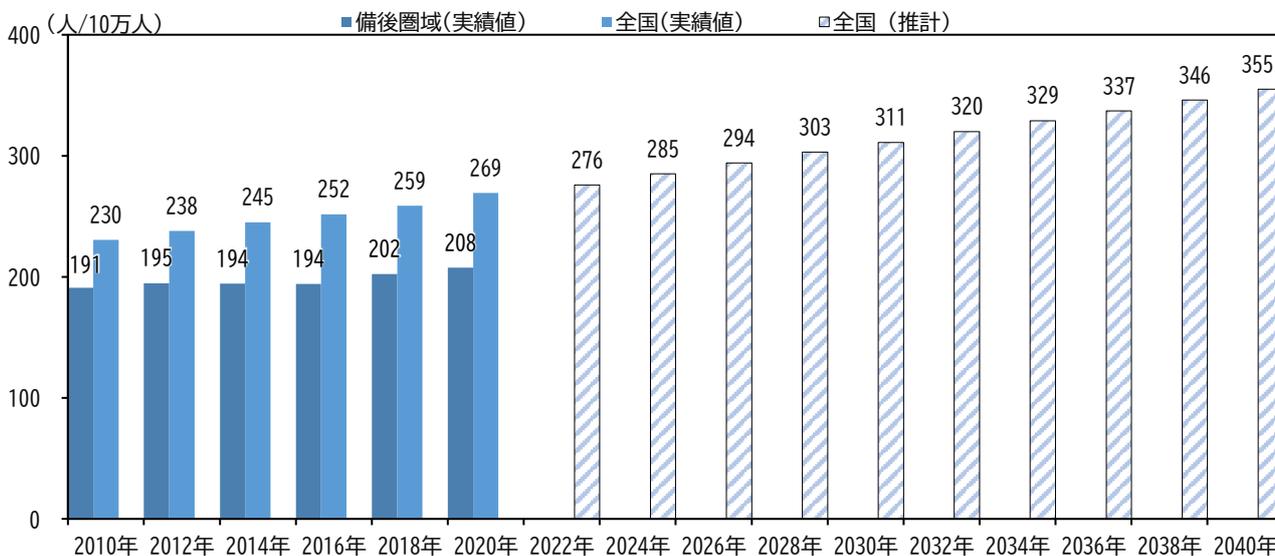
(人)

	医師数	産婦人科 医師数	小児科 医師数	人口10万人 当たりの 医師数	人口10万人 当たりの 産婦人科医師数	人口10万人 当たりの 小児科医師数
三原市	189	4	8	217.4	4.6	9.2
尾道市	349	10	17	274.8	7.9	13.4
福山市	1,049	43	55	232.6	9.5	12.2
府中市	59	0	1	164.2	0.0	2.8
竹原市	46	1	1	197.2	4.3	4.3
世羅町	23	0	1	154.8	0.0	6.7
神石高原町	10	0	0	122.8	0.0	0.0
笠岡市	89	3	10	198.5	6.7	22.3
井原市	47	0	2	125.4	0.0	5.3
備後圏域	1,861	61	95	224.4	7.4	11.5
広島県	7,525	247	370	277.1	9.1	13.6
岡山県	6,032	181	312	328.9	9.9	17.0
全国	327,444	11,833	17,781	267.5	9.7	14.5

(注) 複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科で計上された医師数。産婦人科には、産科を含む。

(資料) 厚生労働省「令和4(2022)年医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「住民基本台帳人口」(令和5年1月1日)

図表 3-47 医師数の将来予測(地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測

図表 3-48 医療施設の状況

	一般病院数	一般診療所数	人口千人当たりの医療施設数
三原市	8	65	0.81
尾道市	10	121	0.99
福山市	35	341	0.81
府中市	3	33	0.97
竹原市	3	23	1.08
世羅町	1	8	0.58
神石高原町	1	4	0.59
笠岡市	3	41	0.95
井原市	3	28	0.80
備後圏域	67	664	0.85
広島県	201	2,537	0.98
岡山県	143	1,608	0.93
高梁川流域	54	562	0.81
播磨圏域	73	948	0.80
広島広域都市圏	172	2,285	1.03

(注) 人口千人当たりの医療施設数は、「一般病院数」と「一般診療所数」の合計を住民基本台帳の人口で除して算出

(資料) 厚生労働省「医療施設調査 医療施設（静態・動態）調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口（令和4年1月1日）」

図表 3-49 看護師数 (人)

	看護師数	人口10万人当たりの看護師数
尾三医療圏	2,432	1,027
福山・府中医療圏	3,399	671
笠岡市	655	1,421
井原市	417	1,086
備後圏域(竹原市除く)	6,903	834
広島県	23,496	839
岡山県	28,391	1,503

(注) 看護師数は「看護師」と「准看護師」の合計

(資料) 広島県：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」、岡山県：「令和2年岡山県衛生統計年報\_医療関係者」

### 【方向性】

#### ■ 医療人材の確保

広島・岡山両県や圏域市町、関係機関等と連携し、医師の確保に努めます。また、看護師等学校・養成所や医療機関等と連携し、圏域内で養成した看護職員が圏域内に定着する取組を推進するとともに、2019年(令和元年)7月に開設された広島県ナースセンター・サテライト福山と引き続き連携し、離職中の看護職有資格者に対する再就職支援等を行うなど、看護職員の養成・確保に努めます。

#### ■ 医療連携の強化(高度医療・救急医療・周産期医療)

住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安定した医療提供体制・救急医療体制を確保するため、医療機関等との連携を図ります。また、広島・岡山両県と連携し、周産期に係る高度医療の機能強化をめざします。



## 2 都市基盤

### 【取り巻く環境】

#### (交通の状況)

- 本圏域は、鉄道やバス路線、航路が県境・市境を越えてつながっています。しかし、どの交通機関においても利用者の減少や、乗務員の不足等により、路線の維持・確保が非常に厳しい状況にあります。また、駅やバス停周辺の人口減少により、利用者数は更に減少すると予想されます。こうした中、福山市と笠岡市においては、共同で地域公共交通に係る計画を策定し、誰もが移動しやすく、人の交流が活発になる地域公共交通の実現に向けて取組を進めています。
- 本圏域は、山陽自動車道や一般国道2号、西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)や中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)など、中国・四国地方の東西北に広がる広域交通網の中心にあります。しかし、一般国道2号では朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が常態化しており、渋滞緩和のための取組が必要です。

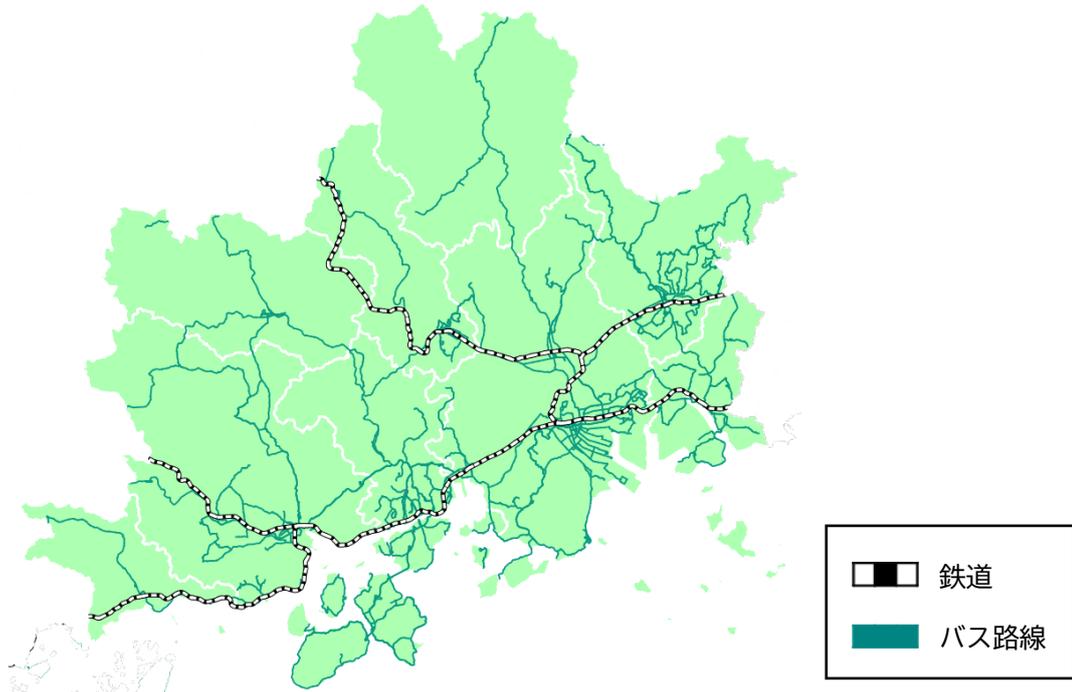
#### (中心市街地の活性化等)

- 圏域市町の中心市街地では、まちの魅力を高める都市機能の再構築が求められています。本圏域の玄関口である福山駅周辺でも整備が進み、多様な人々の交流によるイノベーションの創出や豊かな生活実現、国際競争力向上による圏域全体の発展のけん引等が期待されます。
- 住民生活をより豊かにするため、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で示されているワイヤレス・IoT インフラ(5G 等)やデジタル基盤の整備、それらを活用した自動運転やドローンの推進等が期待されています。

#### (大規模災害への備え)

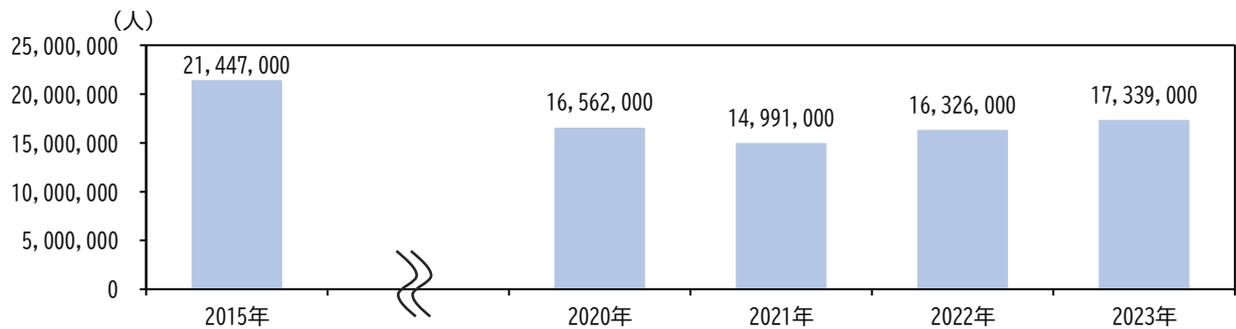
- 激甚化・頻発化する自然災害や、近い将来発生することが予測されている南海トラフ地震等への備えの強化は、国を挙げての課題となっています。

図表 3-50 公共交通の路線図（路線バス・鉄道）



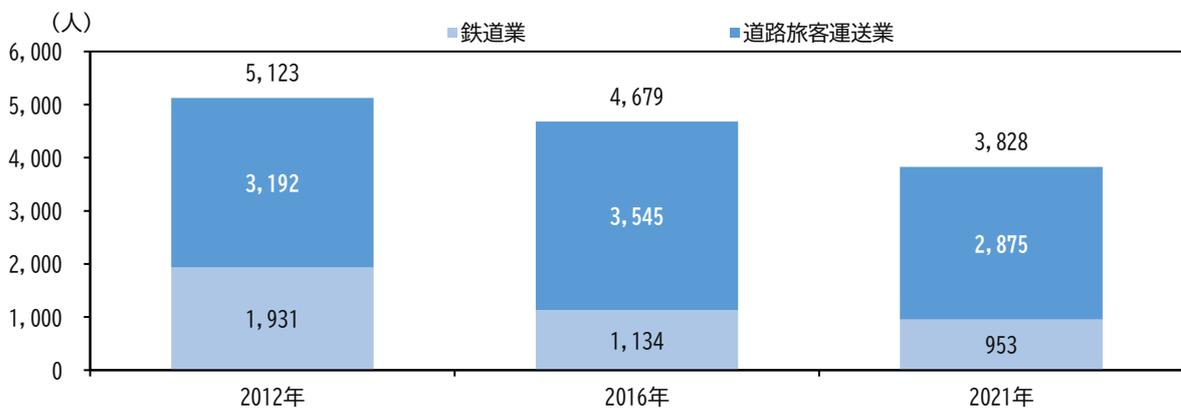
(資料) 国土交通省「国土数値情報」

図表 3-51 公共交通利用者数



(注) 鉄道、路線バス等、航路の利用者数 (資料) 各市町調査

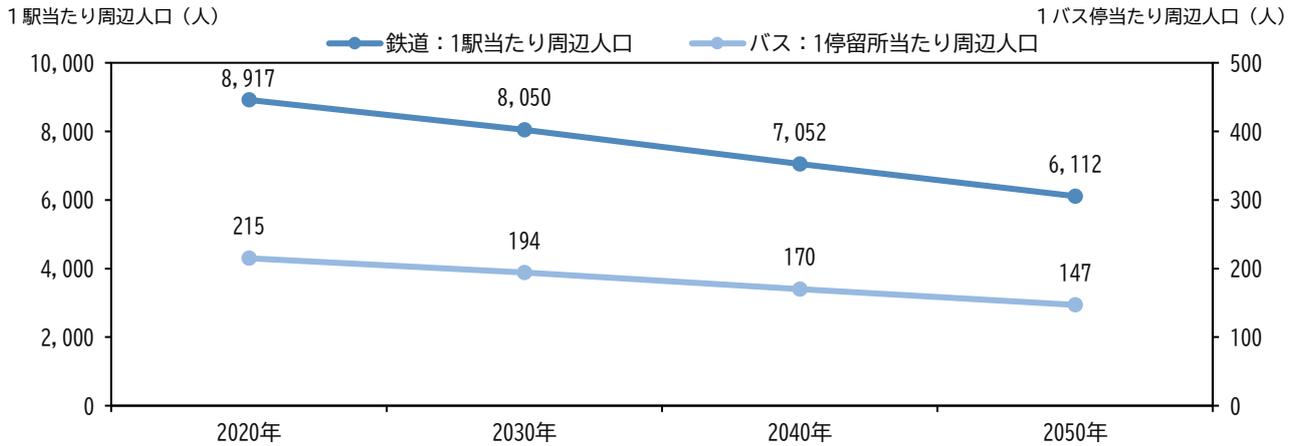
図表 3-52 交通事業者従業者数



(注) 道路旅客運送業：路線バス、貸切バス、タクシー等 (資料) 経済センサス活動調査



図表 3-53 1 駅当たり及び 1 バス停当たりの平均周辺人口（地域の未来予測）

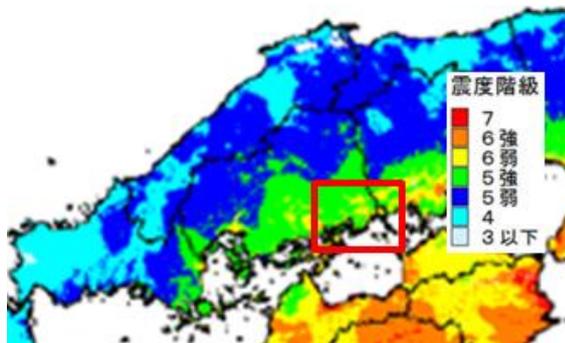


(注) 国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」などをもとに予測  
周辺人口：駅は半径 800m、バス停は半径 300m の人口を算定

(資料) 地域の未来予測

図表 3-54 南海トラフ地震での備後圏域の想定被害

○最大震度



○津波の高さ



(資料) 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第二次報告）」

## 【方向性】

### ■ 公共交通網の維持・確保

地域交通の確保のため、行政・交通事業者・地域が役割分担をし、バスや鉄道などの利用促進や、デマンド交通の導入促進、自動運転の検討など、自家用車での移動が困難な住民の移動手段の維持・確保をめざします。

### ■ 幹線道路網の整備促進

7市2町で構成される期成同盟会で、一般国道2号福山道路と神辺水呑線の早期整備などを国や県に働きかけ、渋滞緩和による圏域住民の利便性の向上や、空港や港湾等と連携した物流等の機能強化を図っていきます。

### ■ 中心市街地の活性化等

本圏域のにぎわい・魅力の創出や持続的な経済活動の発展のため、福山駅前等の中心市街地の活性化やヒト・モノ・コトの活発な交流を支える拠点づくりに取り組みます。また、本圏域の経済発展を担う道路、港湾等の都市基盤の整備にも取り組みます。



### 3 高等教育

#### 【取り巻く環境】

##### (大学の状況)

- 本圏域には、2024年(令和6年)時点で6つの大学等があり、約7,800人の学生と約160人の大学院生が在学しています。
- 圏域内大学の学生の圏域内就職率は減少傾向にあり、2023年度(令和5年度)は29.6%と3割を下回っています。

##### (大学等の役割)

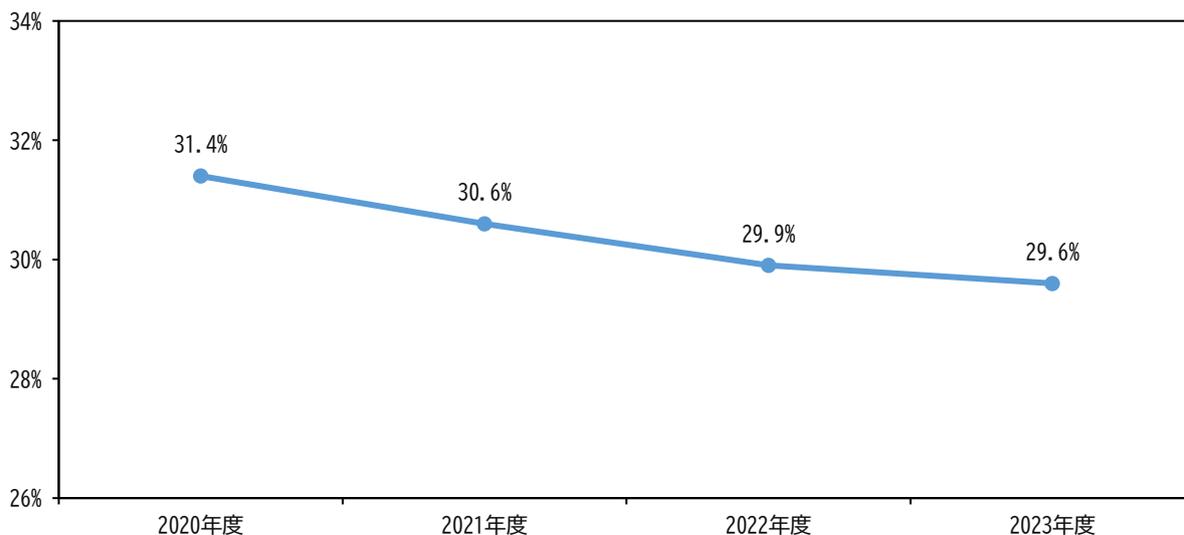
- 社会の知的基盤である大学等は、社会の期待に応えこれからの圏域を支える人材の育成や、生涯学習の推進など知の拠点としての役割とともに、圏域内の大学等や高等学校、企業等との連携強化が求められています。

図表 3-55 大学等学生数 (2024 年度)

(人)			(人)				
大学	学部・学科	学生数	大学院	研究科・専攻科	学生数		
					修士課程	博士課程	合計
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学部	779	県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学専攻	48	24	72
	(合計)	779		(合計)	48	24	72
尾道市立大学	経済情報学部	931	尾道市立大学	経済情報研究科	5	—	5
	芸術文化学部	457		日本文学研究科	1	—	1
	(合計)	1,388		美術研究科	22	—	22
福山市立大学	教育学部	422	福山市立大学	(合計)	28	0	28
	都市経営学部	658		教育学研究科	7	—	7
	(合計)	1,080		都市経営学研究科	1	—	1
福山大学	経済学部	907	福山大学	(合計)	8	0	8
	人間文化学部	617		経済学研究科	3	—	3
	工学部	574		人間科学研究科	12	—	12
	生命工学部	618		工学研究科	14	—	14
	薬学部	618		薬学研究科	—	3	3
	(合計)	3,334		(合計)	29	3	32
福山平成大学	経営学部	191	福山平成大学	経営学	—	—	0
	福祉健康学部	625		スポーツ健康科学	5	—	5
	看護学部	310		看護学	5	—	5
	(合計)	1,126		助産学専攻科	9	—	9
中国職業能力 開発大学校附 属短期大学校	生産技術科	48	5大学合計	(合計)	19	0	19
	電気エネルギー制御科	39		修士課程	132	27	159
	電子情報技術科	50		博士課程	—	—	—
	(合計)	137		合計	—	—	—
5大学・1短期大学校合計		7,844					

(資料) 各大学HP等

図表 3-56 圏域大学生の圏域内就職率【再掲】



(資料) 各市町

図表 3-57 高校状況

	学校数 (校)	生徒数 (人)	入学定員 (人)	入学者 (人)	定員 充足率
三原市	5	2,346	1,030	801	77.8%
尾道市	8	2,751	1,135	936	82.5%
福山市	19	10,666	4,247	3,601	84.8%
府中市	3	957	400	313	78.3%
竹原市	2	260	160	102	63.8%
世羅町	1	284	160	89	55.6%
神石高原町	1	163	80	61	76.3%
笠岡市	4	1,655	600	547	91.2%
井原市	3	758	360	222	61.7%
備後圏域	46	19,840	8,172	6,672	81.6%

(資料) 広島県・岡山県「令和5年度学校基本調査」

図表 3-58 共同・受託研究数

	(件)	
	共同研究	受託研究
県立広島大学	18	4
尾道市立大学	0	6
福山市立大学	2	2
福山大学	14	5
福山平成大学	0	0

(資料) 各大学 HP 等 (2024年(令和6年)10月1日時点)

**【方向性】****■ 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備**

本圏域の強みであるものづくり産業の更なる発展や新たな成長分野の創造に向け、研究機関等と連携しながら専門的な技術支援に取り組みます。

**■ 知の拠点を活用した人材育成・情報発信の強化**

知の拠点として、住民の学ぶ機会を創出するとともに、産学金官民で連携しながら、社会の期待に応えこれからの圏域を支える人材の育成や、情報発信に取り組みます。

福山市立大学では情報工学部(仮称・設置構想中)の新設、尾道市立大学では新附属図書館の建設などがそれぞれ予定されています。また、福山大学では、ものづくりの拠点「ものづくり工房・聚志館」の建設が進み、工学部には「海洋機械コース」も新設されます。こうした人材育成機能の強化や魅力向上の取組と連携し、若者の流出抑制・流入促進につなげます。

**■ 高校・大学・企業の連携強化**

高校、大学、企業の連携により、若者の圏域内大学や企業に対する興味関心を高め、圏域内への進学・就職を促進します。また、圏域の強みや課題に精通した次世代を担う人材育成に取り組むとともに、大学や企業とのネットワーク強化等による高校の魅力向上にもつなげます。

# — 住民サービス —

## 1 医療・福祉・介護サービス

### 【取り巻く環境】

#### (地域医療)

- 本圏域では、医療人材が不足しており、関係機関と連携した医療人材の確保や、医療機関相互のネットワークの強化が求められています。

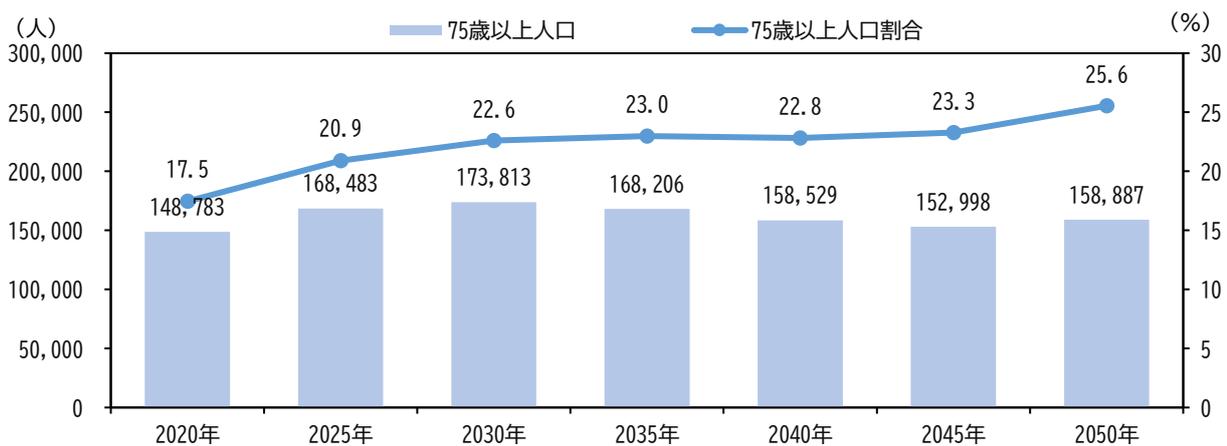
#### (高齢化と介護需要の増加)

- 75歳以上人口は2030年(令和12年)をピークに減少傾向となりますが、全体に占める割合は増加すると予測されています。将来の介護需要には地域差がみられるものの、圏域全体では2050年(令和32年)においても2020年(令和2年)の水準となる見込みです。
- 介護従事者の不足や老老介護の増加、高齢単身世帯の増加なども懸念されるため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症対策や地域全体で高齢者の生活を支える仕組みづくりが必要です。また、福祉・介護人材の育成・確保や、住民が抱える健康上の不安や悩みを受け止め、的確に対応できる医療提供体制の確保も求められています。

#### (障がい者支援)

- 障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実や障がいの早期発見・早期対応が求められています。また、医療的ケア児とその家族が安心して生活するための環境も充実していく必要があります。

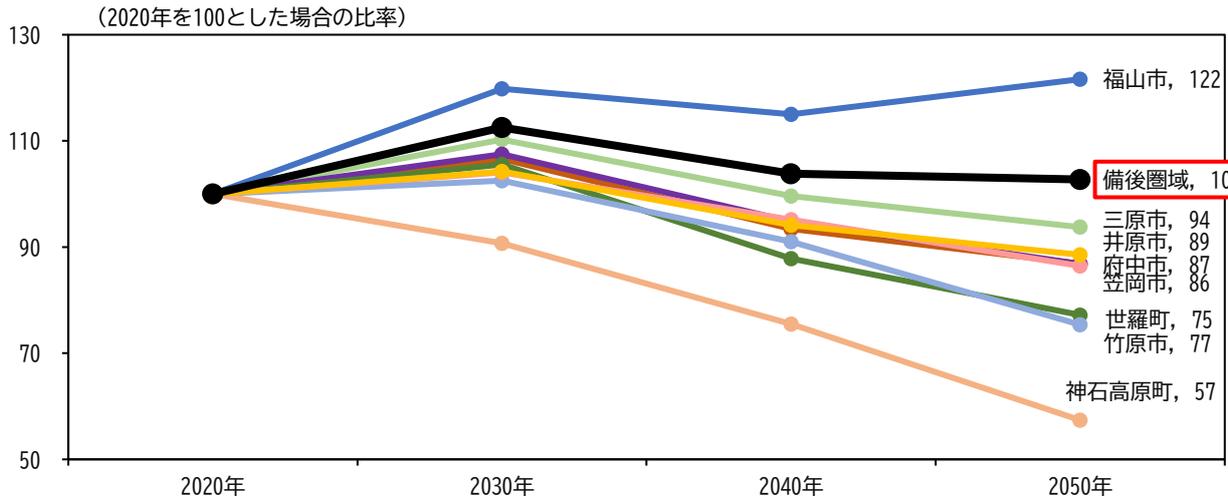
図表 3-59 75歳以上人口の推移（地域の未来予測）



(資料) 地域の未来予測

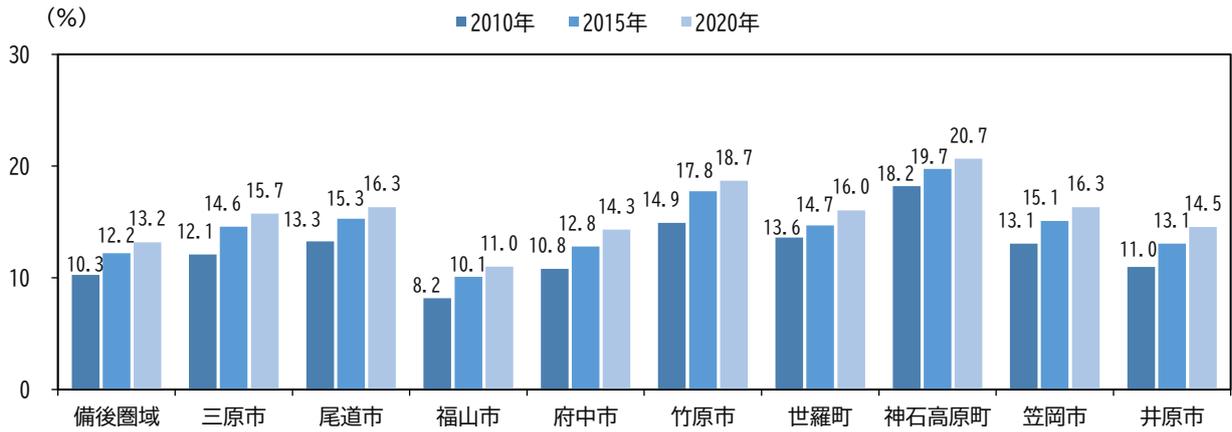


図表 3-60 介護需要（地域の未来予測）



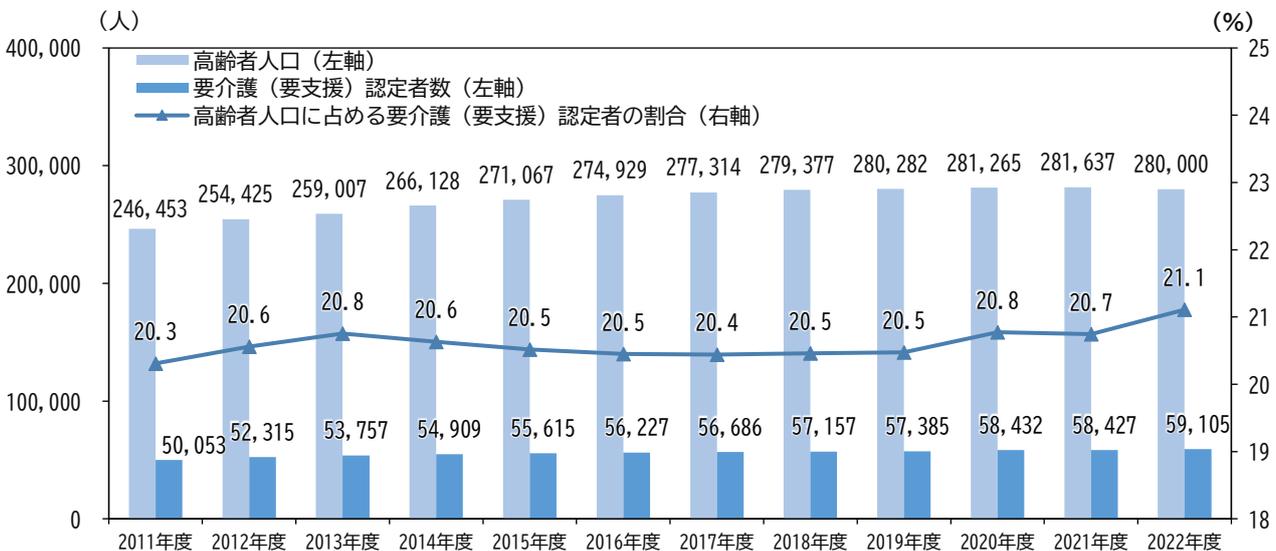
(資料) 地域の未来予測

図表 3-61 一般世帯に占める 65 歳以上の高齢単身世帯の割合【再掲】



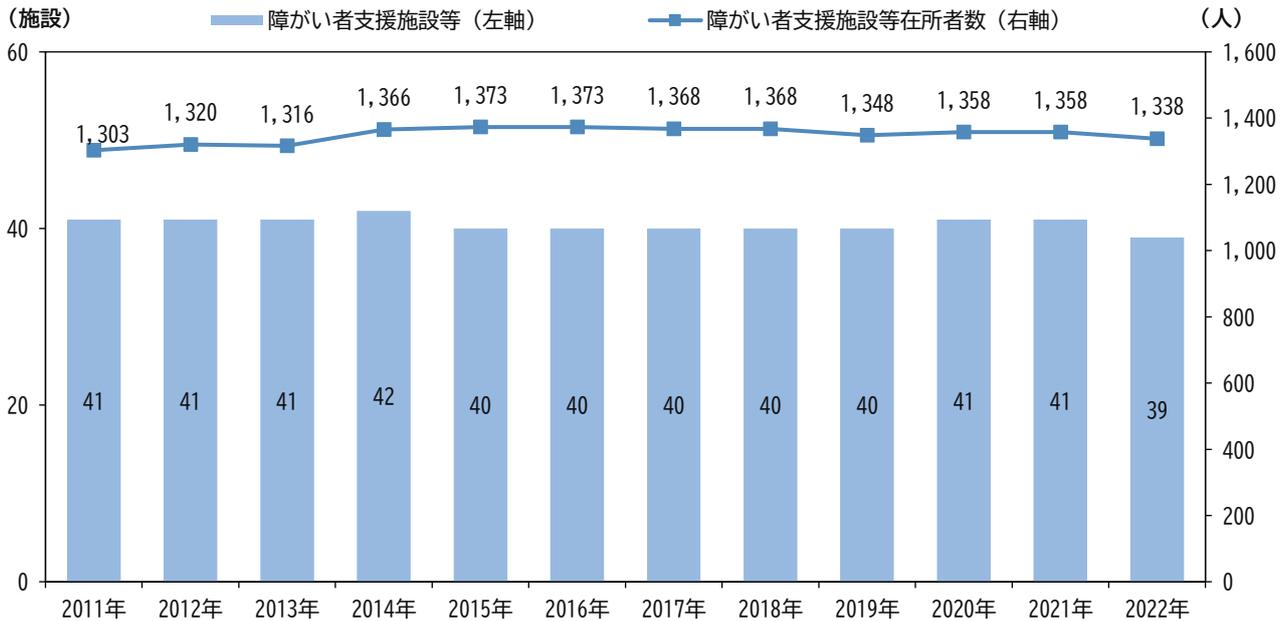
(注) 高齢単身世帯数を一般世帯数で除して算定 (資料) 総務省「国勢調査」

図表 3-62 介護を必要としている高齢者数の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 3-63 備後圏域の障がい者支援施設等の状況



(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

【方向性】

■ 地域医療の充実

広島・岡山両県や関係機関等と連携する中で、地域完結型医療の提供をめざします。

■ 地域包括ケアシステムの充実

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、認知症など支援や介護が必要な状態となっても住み慣れた自宅や地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」について、圏域市町でのノウハウの共有や多様な主体との連携により、体制の更なる充実を図ります。また、それを支える人材の育成・確保の取組も推進します。

■ 障がいのある人が生き生きと暮らせる環境整備

障がいのある人や医療的ケア児とその家族が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう、保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保をめざします。



## 2 健康づくり

### 【取り巻く環境】

#### (国民の医療費の増加)

- 全国の国民医療費は年々増加しており、所得に占める医療費の割合も増加傾向にあります。そのため、このままの傾向が続けば、今後の高齢化の進行により、医療費負担の更なる増大が予測されます。

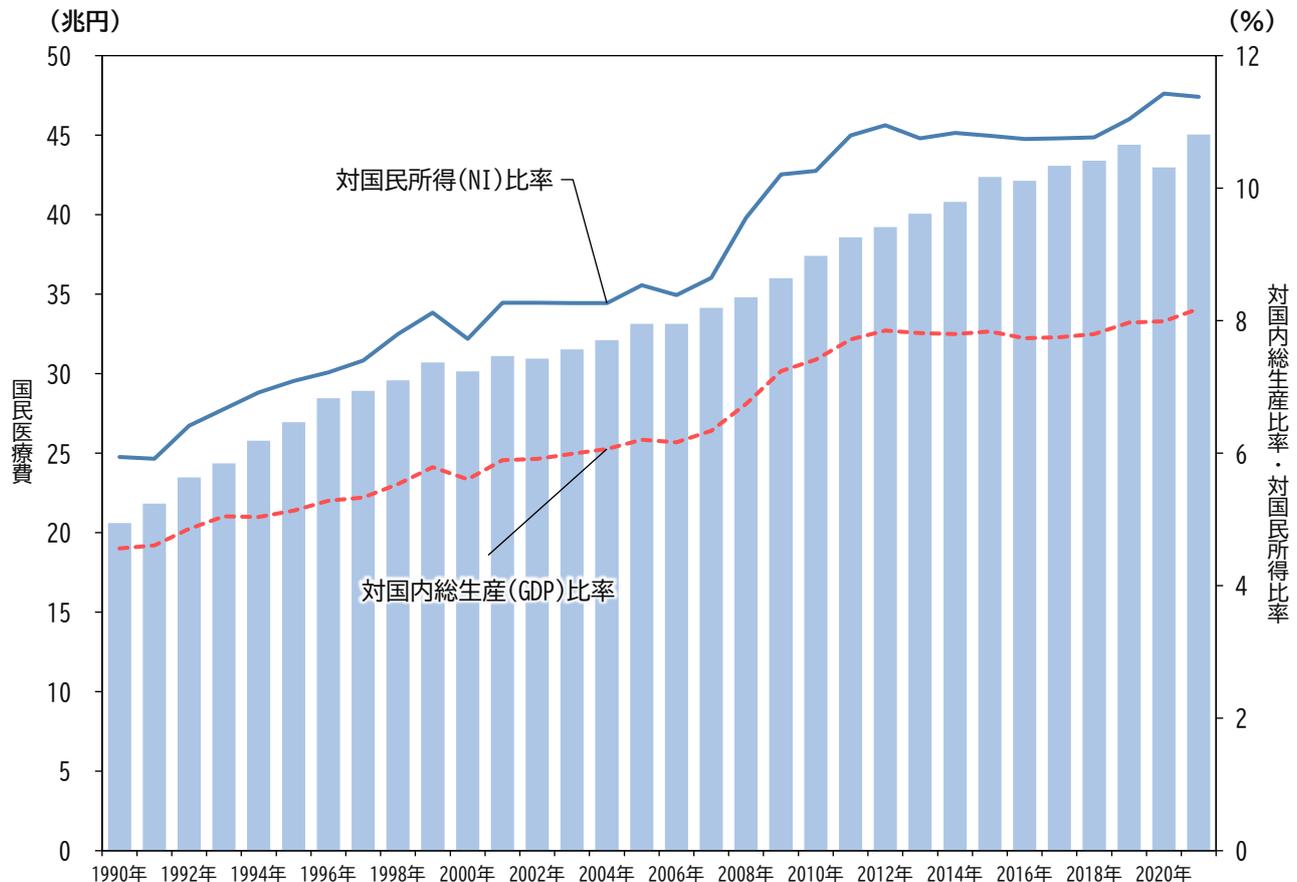
#### (特定健康診査の推移)

- 特定健康診査受診率は37.3%(全国目標70%以上)、特定保健指導実施率は25.8%(全国目標45%以上)と低い状況で推移しており、全国目標を大きく下回っています。
- 本圏域の胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率は、全国や広島・岡山両県よりも高い状況です。一方で子宮がん・乳がんは全国より低い状況です。

#### (健康寿命の延伸に向けた取組の充実)

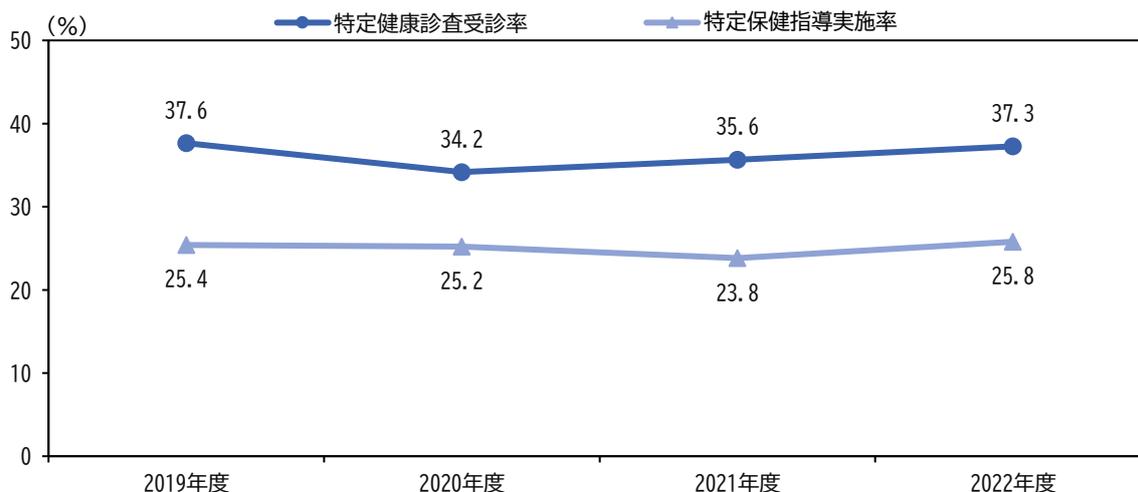
- 人生100年時代において、誰もがいつまでも健康で生き生きと暮らせるよう、健康寿命の延伸に向けた取組の充実が求められています。

図表 3-64 国民医療費の推移



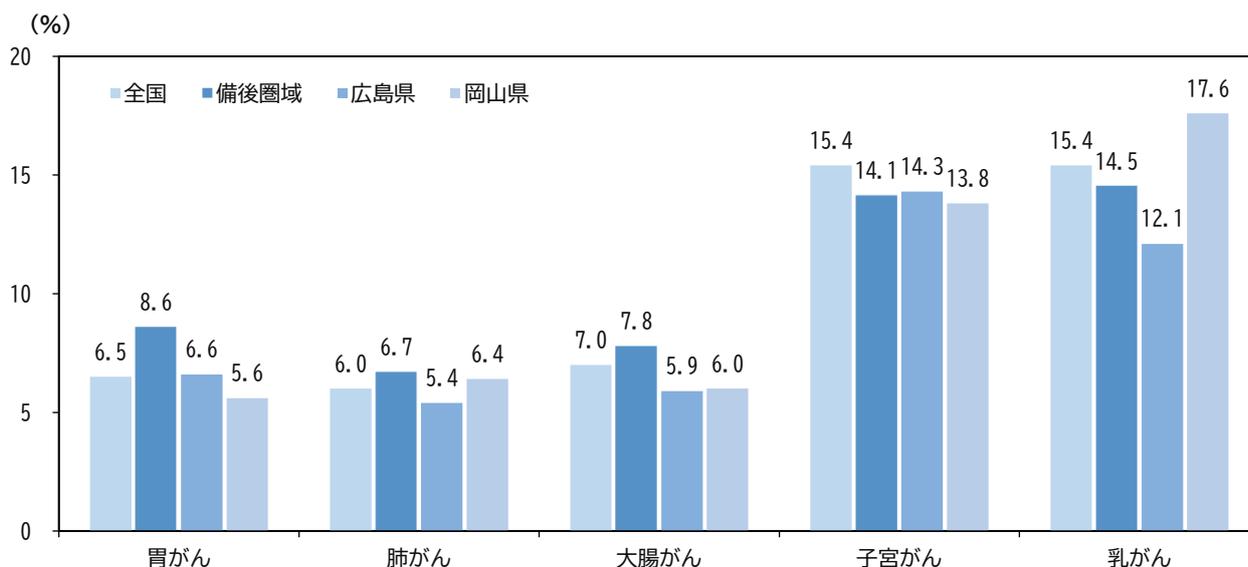
(資料) 厚生労働省「国民医療費の概況」

図表 3-65 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率



(注) 備後圏域の受診率・実施率は、各市町の受診率・実施率を平均した値  
 (資料) 各市町

図表 3-66 がん検診受診率



(注) がん検診受診者数をがん検診の受診率の算定対象人口(20歳~69歳)で除した値  
 (資料) 厚生労働省「令和3年度地域保健・健康増進事業報告」

【方向性】

■ 健康づくりの推進

誰もが、穏やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現のために、介護予防や地域で取り組む健康づくり等を推進し、健康寿命の延伸をめざします。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診等の受診率向上に向けた取組を推進します。



### 3 出産・子育て

#### 【取り巻く環境】

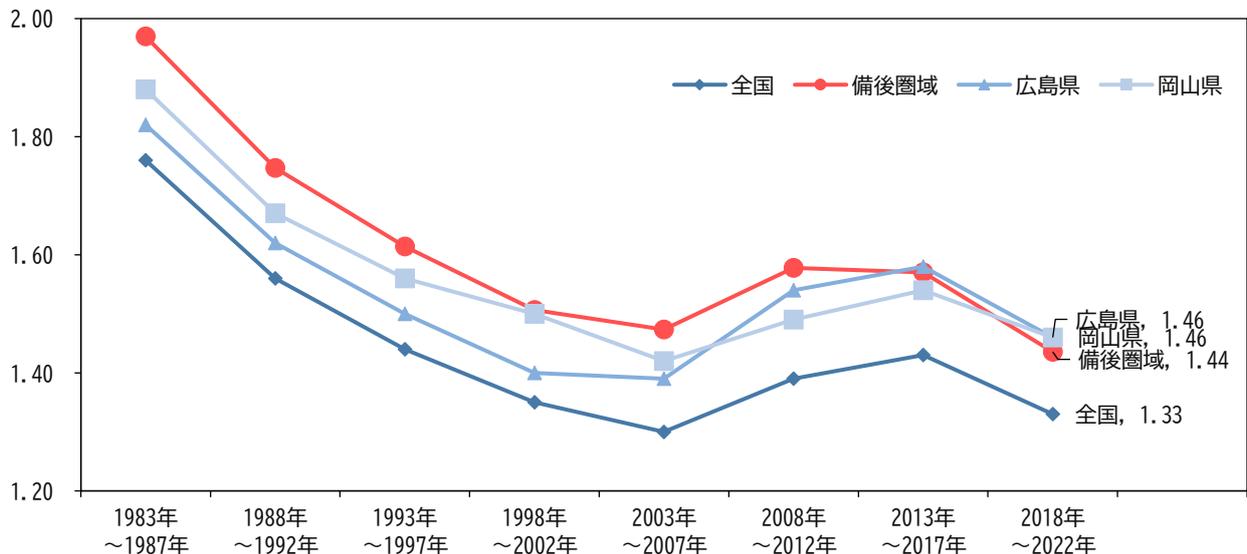
##### (少子化の進行)

- 本圏域の合計特殊出生率は、2018年(平成30年)から2022年(令和4年)までの5年間の平均が1.44で減少傾向にあります。全国を上回っているものの、広島県と岡山県の水準を下回っています。将来推計によると、2050年(令和32年)に年少人口は62,336人となり、2020年(令和2年)と比べて約40%減少すると予想されています。

##### (子育て環境の充実)

- ライフスタイルの多様化など子育てを取り巻く環境が変化中、全ての子どもたちが健やかに成長できる環境づくりが求められています。
- 本圏域には300か所を超える教育・保育施設があり、待機児童数は0人となっています。
- 2024年度(令和6年度)からは、保育所等の広域入所や病児・病後児保育の広域利用に取り組んでいます。また、圏域市町では、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う相談支援体制の充実など、それぞれの地域の特性に応じた子育て施策を展開しています。
- こども発達支援センターは、2012年(平成24年)に開設し、2023年度(令和5年度)には、延べ3,762人が利用しています。また診療については、医師の増員や児童精神科・精神科を開設するなど、体制強化を図ってきました。

図表 3-67 合計特殊出生率の推移



- (注) 1. 合計特殊出生率は、該当期間の母親の年齢別出生数の合計を中間年に実施された国勢調査の該当年齢の女性人口(日本人)で除して算出
2. ただし、1994年(平成6年)以前の市区町村別の母親の年齢別出生数が公開されていないため、備後圏域の1993年(平成5年)～1997年(平成9年)以前の数値は、人口動態保健所・市区町村別統計の圏域市町の合計特殊出生率を当該年齢の女性人口を用いて加重平均して算出
3. 2008年(平成20年)～2012年(平成24年)以前の全国と広島・岡山両県の数値は、人口動態保健所・市区町村別統計の数値を掲載

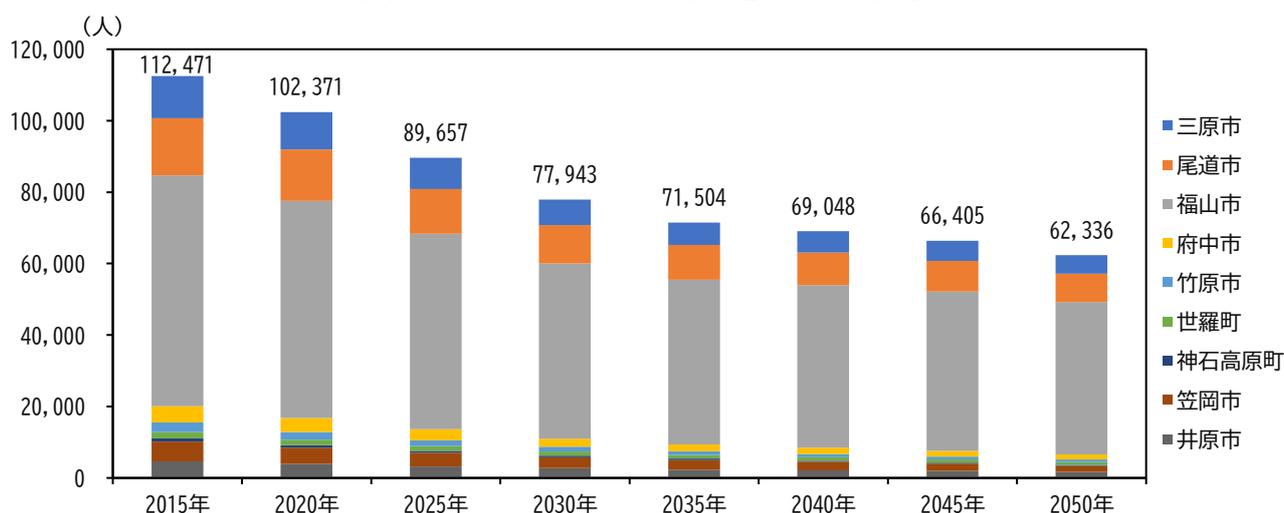
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 3-68 保育所・幼稚園数の状況

	保育所等数 (所)	保育所等 児童数 (人)	保育所等 1か所当たり の児童数 (人/所)	人口1万人 当たりの 保育所等数 (所/万人)	保育所等 入所待機 児童数 (人)	幼稚園数 (園)	幼稚園 園児数 (人)	幼稚園 1か所当たり の園児数 (人/園)	人口1万人 当たりの 幼稚園数 (園/万人)
三原市	28	1,745	62.3	3.1	0	20	606	30.3	2.2
尾道市	37	2,662	71.9	2.8	0	13	517	39.8	1.0
福山市	153	12,605	82.4	3.3	0	40	2,421	60.5	0.9
府中市	10	716	71.6	2.7	0	1	65	65.0	0.3
竹原市	9	531	59.0	3.8	0	0	0	0.0	0.0
世羅町	6	382	63.7	4.0	0	0	0	0.0	0.0
神石高原町	5	122	24.4	6.1	0	1	27	27.0	1.2
笠岡市	18	995	55.3	4.0	0	9	35	3.9	2.0
井原市	11	818	74.4	2.9	0	13	180	13.8	3.4
備後圏域	277	20,576	74.3	3.3	0	98	3,851	39.3	1.2

(資料) 各市町資料、こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ(令和5年4月1日)」、広島県「令和5年度学校基本調査結果報告」、岡山県「令和5年度岡山県学校基本統計(学校基本調査報告書)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 3-69 年少人口の推移(地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測

【方向性】

■ 小児救急医療体制の構築

安心して子どもを生き育てられるよう、広島・岡山両県など関係機関と連携する中で、持続可能な小児救急医療体制の構築をめざします。

■ 子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出等により多様化する子育て支援ニーズに対応するため、保育所等の保育の受け皿確保を始め、子育て世代包括支援センターなど相談支援体制の充実や仕事と子育ての両立支援に取り組みます。また、関係機関と連携して、母子周産期医療体制の構築をめざすなど、圏域全体の子育て環境を充実します。

## 4 安心・安全

### 【取り巻く環境】

#### (災害の激甚化・頻発化)

- 歴史的に見ると本圏域は災害が比較的少ない地域ですが、2018年(平成30年)の西日本豪雨災害では甚大な被害が発生しました。
- 2024年(令和6年)1月には、能登半島地震により建物倒壊や津波による被害が発生しました。また、将来高い確率で発生するといわれている南海トラフ地震では、本圏域でも、5強～6強、3～4mの津波(満潮時)が発生すると予想されています。2024年(令和6年)8月に、初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されるなど、大規模地震発生の可能性が高まっています。本圏域内には活断層が存在するとともに、土砂災害警戒区域の指定も多いことから、昨今の激甚化・頻発化する自然災害に対応できる圏域づくりが求められています。

#### (自助・共助を中心とする地域防災力の向上)

- 大規模災害に備え、自助・共助を中心とする地域防災力の向上が重要となっています。一方、公助として地域防災を担う消防団は、団員数の減少や高齢化が懸念されています。

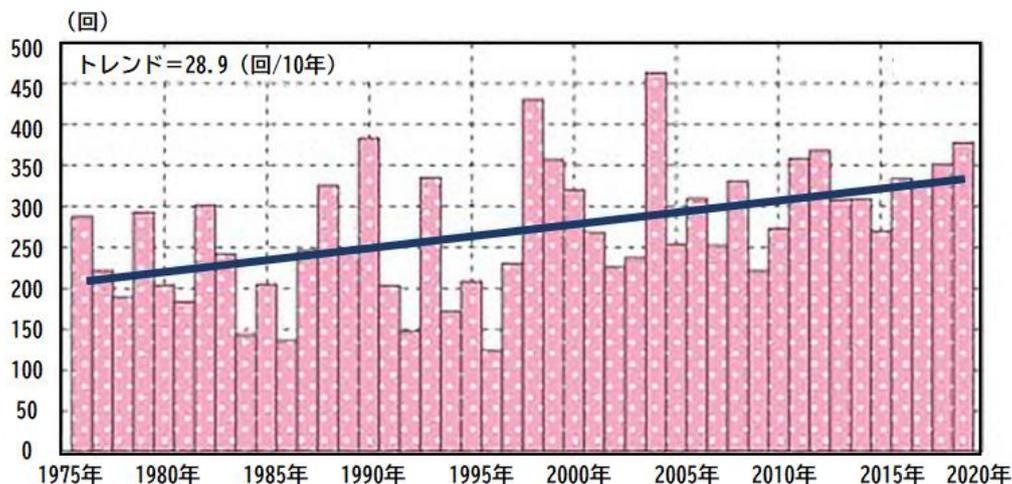
#### (避難行動要支援者)

- 避難行動要支援者数は2030年(令和12年)にピークを迎えますが、人口に占める割合は年々増加すると予想されます。

#### (大規模災害への備え)

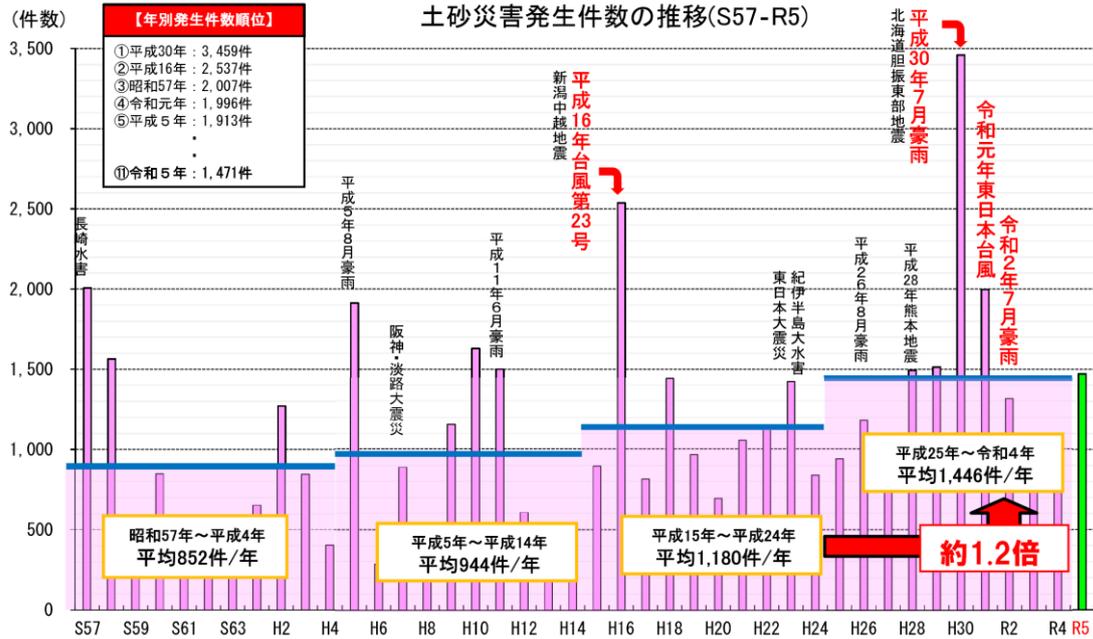
- 本圏域の7市2町は、災害時の相互応援に関する協定を締結しています。また、2015年(平成27年)に中海・宍道湖・大山圏域市長会と災害時の相互応援に関する協定を締結するなど、大規模災害への備えの充実・強化を行っています。

図表 3-70 1時間降水量 50 mm以上発生件数



(資料) 国土交通省「国土交通白書 2020」

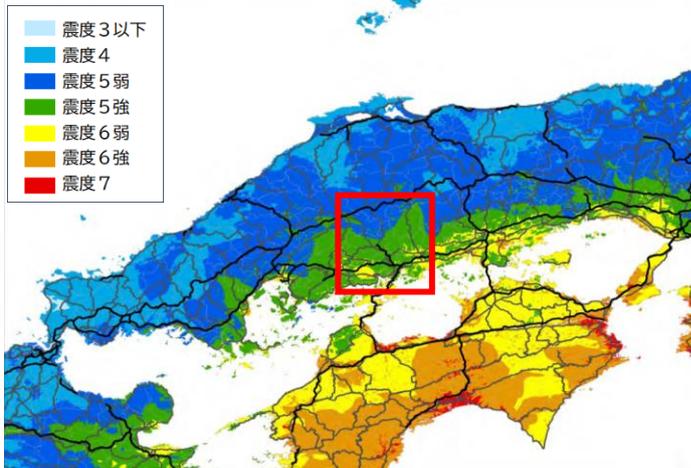
図表 3-71 土砂災害の発生件数の推移



(資料) 国土交通省「令和5年の土砂災害」

図表 3-72 南海トラフ地震での備後圏域の想定被害

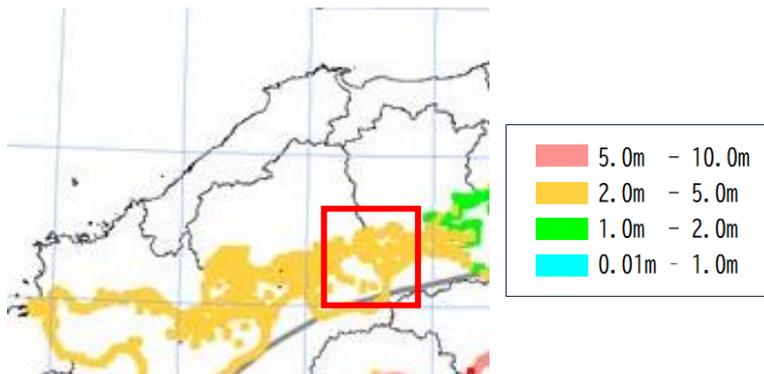
○最大震度



市町	最大震度
三原市	6強
尾道市	6強
福山市	6強
府中市	6弱
竹原市	6強
世羅町	5強
神石高原町	5強
笠岡市	6弱
井原市	6弱

(注) 陸側ケースの想定図 (資料) 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定」

○津波の高さ

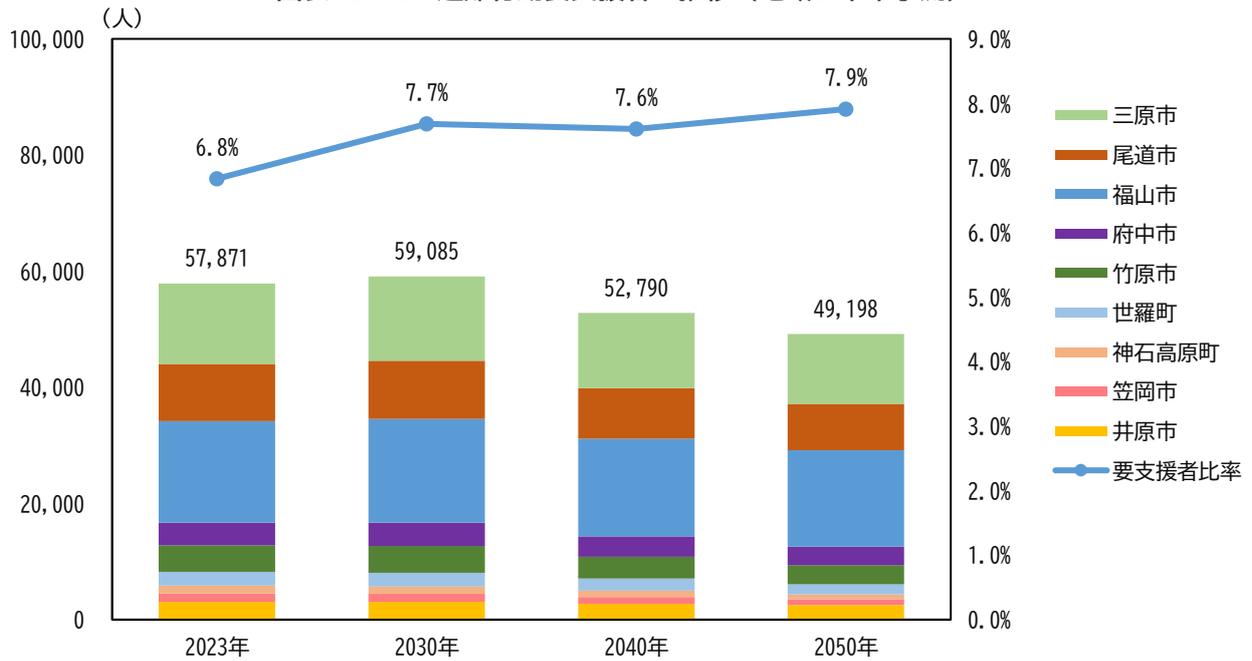


市町	最大津波高
三原市	3m
尾道市	4m
福山市	4m
府中市	-
竹原市	4m
世羅町	-
神石高原町	-
笠岡市	4m
井原市	-

(注) 駿河湾～紀伊半島沖に大すべり域設定 (資料) 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定」



図表 3-73 避難行動要支援者の推移（地域の未来予測）



(資料) 地域の未来予測

### 【方向性】

#### ■ 地域防災を担う専門人材の育成・充実

防災の専門的な知識を習得し、共助の中心として、地域防災をけん引する防災リーダー(防災士)を育成します。

#### ■ 災害時の対応力強化

協定に基づき、圏域市町間や圏域同士の協力が円滑に実施できるよう、日頃から相互連携や情報共有を行うなど、災害時の対応力を強化します。また、ドローンを始めとするデジタル技術を活用した防災の取組も推進します。

## 5 環境・エネルギー

### 【取り巻く環境】

#### (ごみ処理施設の効率的な運営)

- 本圏域のごみ排出量は減少傾向にあり、今後も減少すると予想されています。また、圏域内のごみ処理施設は多くの施設で老朽化が進んでいる状況です。
- 福山市・府中市・神石高原町のごみ処理を行う福山ローズエネルギーセンター(ふくやま環境美化センター)が稼働し、ごみ処理の集約化・広域化に取り組んでいます。

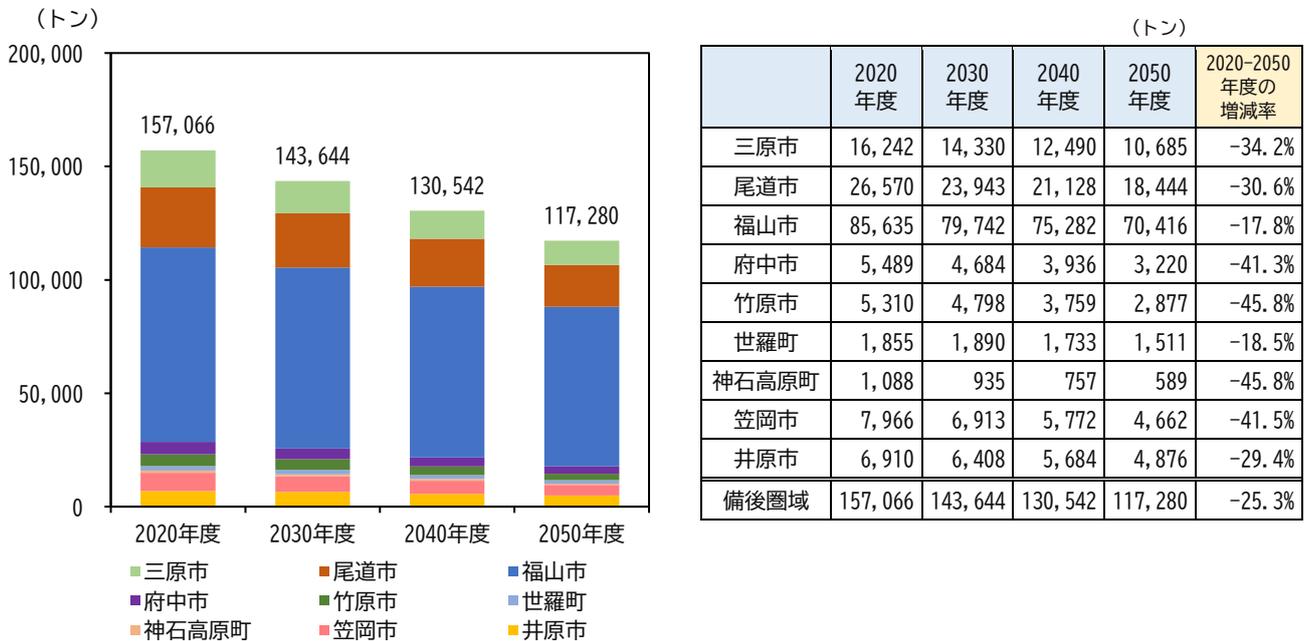
#### (脱炭素化に向けた取組の推進)

- 温室効果ガスは、地球温暖化や豪雨など気候変動の要因の一つとされており、更なる排出抑制に向け、国内外で脱炭素化に向けた取組が進められています。
- 本圏域においても、再生可能エネルギーの地産地消などの取組が進められています。

#### (大規模災害発生時における体制の検討)

- 大規模災害発生時に迅速かつ適正な災害廃棄物処理を行うため、平時からの備えとして、廃棄物処理体制の検討や計画策定、相互協力体制の整備を進めています。

図表 3-74 家庭ごみ排出量の推移 (地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測



図表 3-75 備後圏域のごみ処理施設

市町名	施設名	備考
三原市	三原市清掃工場	可燃ごみ
	三原広域市町村圏事務組合不燃物処理工場	不燃ごみ
	三原市一般廃棄物最終処分場	最終処分
尾道市	尾道市クリーンセンター	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ
	尾道市容器包装プラスチック処理施設	容器包装プラスチックごみ
	因瀬クリーンセンター	可燃ごみ
	因島リサイクルセンター	不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ
	尾道市原田最終処分場	最終処分
	因島一般廃棄物最終処分場	最終処分
	瀬戸田名荷埋立処分地	最終処分
福山市	福山ローズエネルギーセンター (2024年〔令和6年〕8月本格稼働)	可燃ごみ・可燃粗大ごみ
	リサイクル工場	容器包装プラスチックごみ・不燃ごみ
	内海リサイクルセンター	不燃ごみ
	福山リサイクルセンター(民間施設)	資源ごみ
	神辺クリーンセンター(民間施設)	資源ごみ・不燃ごみ
	箕沖埋立地	最終処分
	内海埋立地	最終処分
府中市	府中市埋立センター	最終処分
	府中市北部クリーンステーション	粗大ごみ(ストックヤード)
竹原市	ニシカン(民間施設)	不燃ごみ・資源ごみ
神石高原町	神石高原町グリーンセンター陽光	不燃ごみ
笠岡市	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター	不燃ごみ・粗大ごみ
	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター リサイクルプラザ	資源ごみ
井原市	岡山県井原地区清掃施設組合井原クリーンセンター	可燃ごみ
	井原市一般廃棄物埋立処分場	最終処分
	岡山県西部衛生施設組合井笠広域一般廃棄物埋立処分場	最終処分

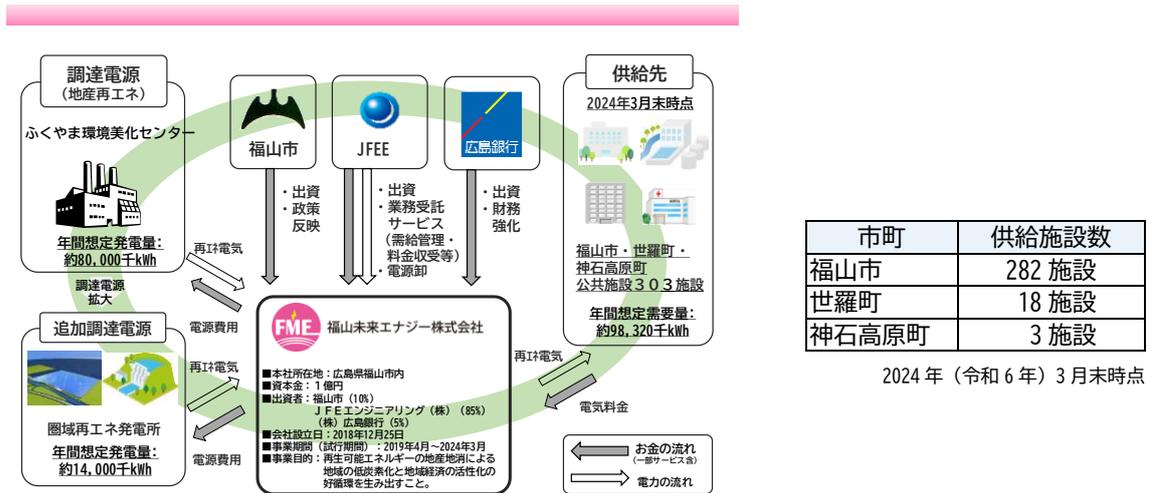
(資料) 各市町資料

図表 3-76 国の温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標	
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	▲45%	▲25%	
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%	
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%	
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )	
二国間クレジット制度(JCM)	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-	

(資料) 環境省「地球温暖化対策計画」

図表 3-77 福山未来エネルギー株式会社の事業スキーム



(資料) 福山市資料

【方向性】

■ 廃棄物の広域処理体制の検討

国の廃棄物処理施設整備計画や広島県の第5次広島県廃棄物処理計画等に基づき、廃棄物の広域処理についての検討や施設整備を引き続き進めていきます。

■ 再生可能エネルギーの地産地消など脱炭素化に向けた取組の検討

本圏域の脱炭素化と経済の活性化のため、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。また、圏域住民、事業者と一体となった脱炭素化に向けた取組の構築をめざします。

■ 災害廃棄物処理体制における連携

大規模災害発生時には、市町単独での廃棄物処理が困難になるおそれがあることから、国や県からの支援も含め、圏域市町が連携した支援体制の構築をめざします。



## 6 行政サービス

### 【取り巻く環境】

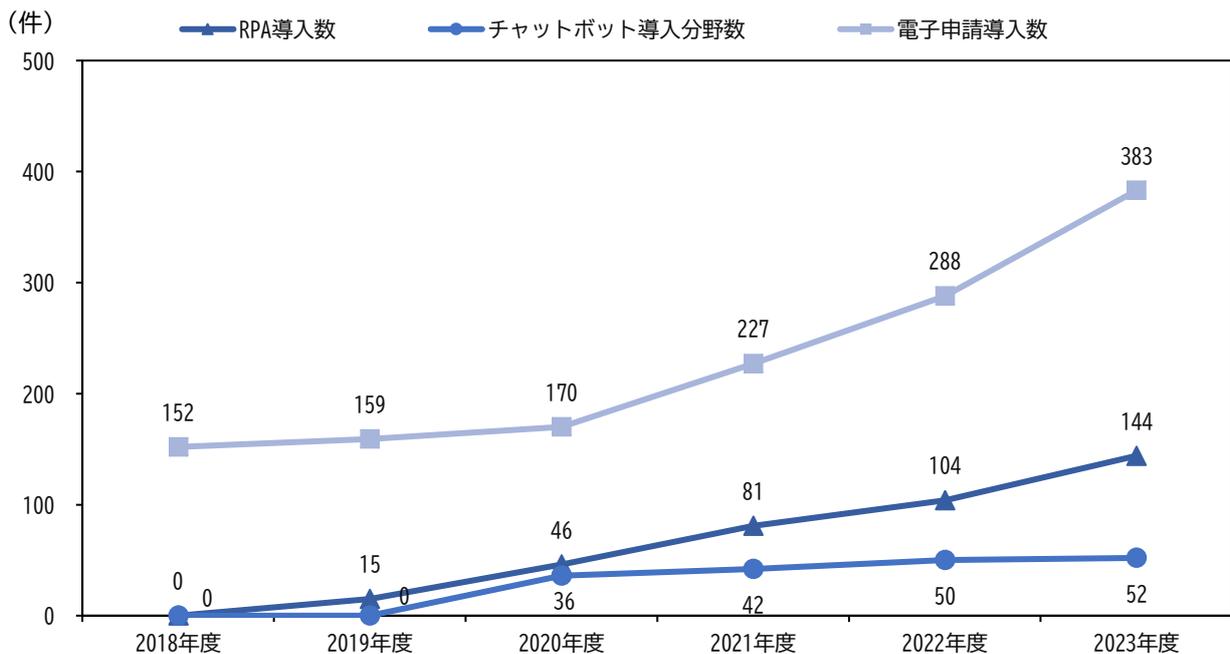
#### (質の高い行政サービスの提供)

- 今後、税金や生産年齢人口の減少が懸念される中で、行政に求められるニーズはますます多様化していくことが予想されます。このような状況において、行政サービスを維持・向上させるためには、更なる業務の効率化が求められます。
- 自治体では業務の効率化や増加するデータの管理など、質の高い行政サービスを提供するための高度な情報システムの導入や維持が、財政的にも人的にも大きな負担となっています。
- これに対し、国はガバメントクラウドを整備し、地方公共団体でも同様の利点を享受できるよう検討しています。
- 広島県では、県・市町共同で人材確保・育成を行う「DXShip・ひろしま」を構築・運営し、希望市町の人材基盤の整備を進めています。岡山県では、岡山県電子自治体推進協議会を活用し、市町村との情報システム共同調達・利用、デジタルバйд対策など、市町村のDXの取組の支援が行われています。本圏域でも、RPA やチャットボット、電子申請の導入が進められています。

#### (公共施設の老朽化)

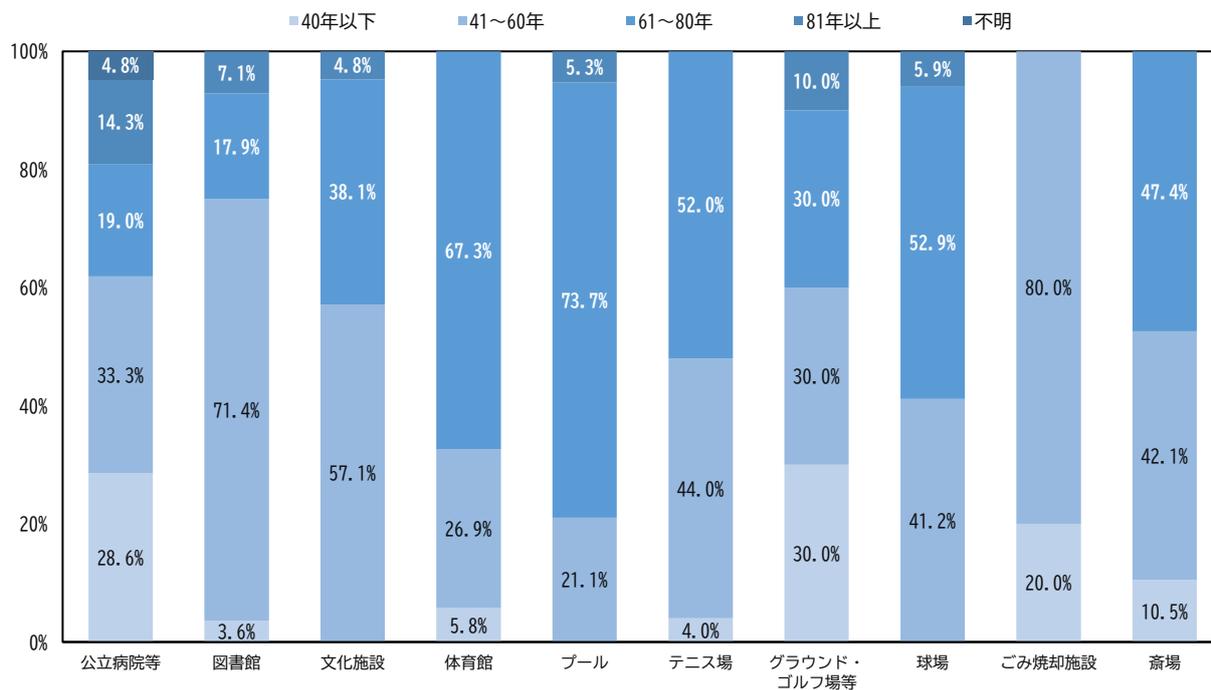
- 今後、各市町の公共施設は老朽化が進行し、2050年(令和32年)には、ほとんどの施設が建物の耐久年数(40~50年)を超える状況となります。多くの施設の更新が必要となる中、住民ニーズや社会変化に対応した公共施設の在り方が求められます。

図表 3-78 RPA・チャットボット・電子申請導入数



(注) 電子申請導入数は県市町共同利用電子申請システムを使用する手続きに限る (資料) 各市町

図表 3-79 2050年時点での経過年数（地域の未来予測）



(注) 建物の耐久年数は、構造や材質によって異なりますがおおよそ40～50年とされています。

(資料) 地域の未来予測

【方向性】

■ 事務の共同化等の検討

各市町に共通する事務の共同化や、業務・事務処理システムの共通化等を検討するとともに、行政のデジタル化も推進します。

また、自治体間における業務の手法や情報の交換を通じて、職員の知見・技術等の共有・向上を図ります。

■ 専門人材等の確保

生産年齢人口の減少や複雑化・多様化する課題に対応するため、国や県、各市町と連携した人材の確保・育成に取り組めます。

■ 公共施設の共同利用等の検討

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、変化する住民ニーズと老朽化する各施設の状況を踏まえ、限りある財源や人的資源を有効活用するため、公共施設の共同利用等の検討に取り組めます。



## 7 地域振興

### 【取り巻く環境】

(地域づくりの担い手不足)

- 人口減少や少子高齢化の進行によって、地域づくりの担い手不足の深刻化が懸念されています。
- 新型コロナの感染拡大をきっかけとした生活様式や働き方の変容によって、地方移住への意識に変化がみられます。「東京23区在住者の地方移住への関心」の回答者のうち、全体の約35%、20歳代においては約45%が、地方移住へ関心を持っています。こうした意識変化をきっかけに、地域外の人材がその地域と多様に関わりながら地域づくりの担い手となるよう、関係人口の創出に向けた取組も求められています。

(地域の移動手段の確保)

- 地域の移動を支える乗合タクシーは圏域内37エリアで運行されており、約5.6万人の人に利用されています。

(多文化共生)

- 外国人人口は全国と同様に本圏域においても年々増加傾向にあります。多様な国籍や在留資格をもつ外国人住民が地域の中で暮らしており、地域社会の一員としての役割が期待されています。

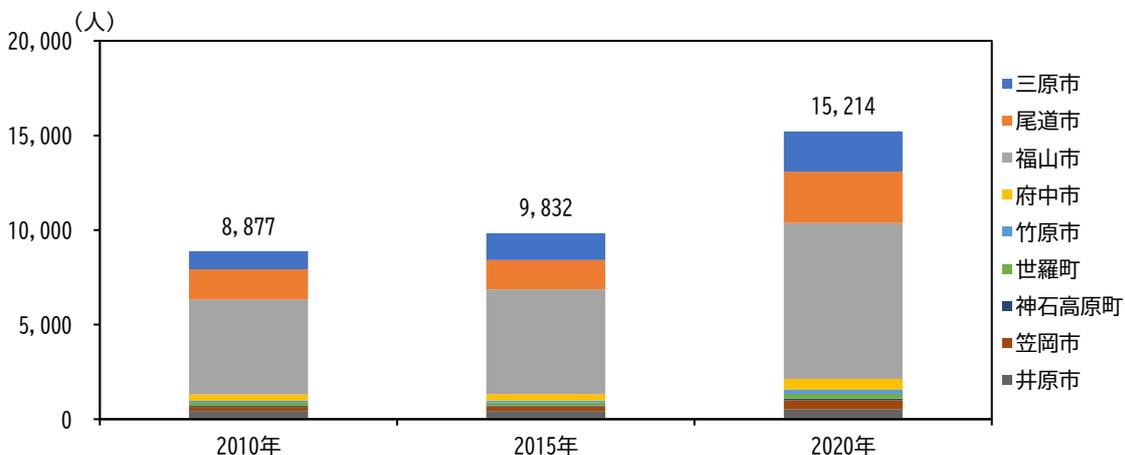
(空き家の増加)

- 全国的に空き家率が高くなっています。空き家は景観や防犯等にも影響するため、地域活性化の観点からも効果的な対策が求められています。

(道の駅等の活性化)

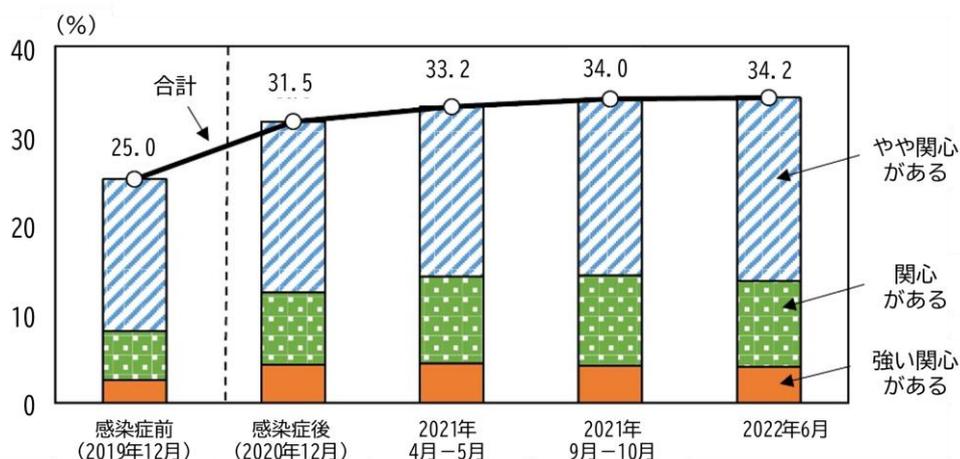
- 本圏域には、地域振興の拠点としての役割が期待されている道の駅等が9か所あります。中には老朽化が進んでいる施設もあり、機能の維持・向上に向けた取組を検討する必要があります。

図表 3-80 外国人人口の推移



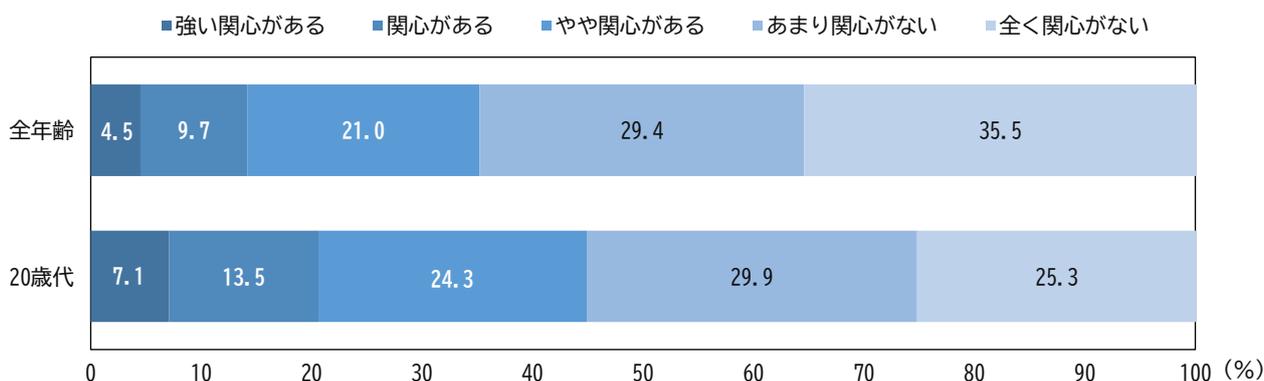
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 3-81 東京 23 区在住者の地方移住への関心の推移



(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表 3-82 東京 23 区在住者の地方移住への関心



(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (2023年3月)」

図表 3-83 乗合タクシー導入状況

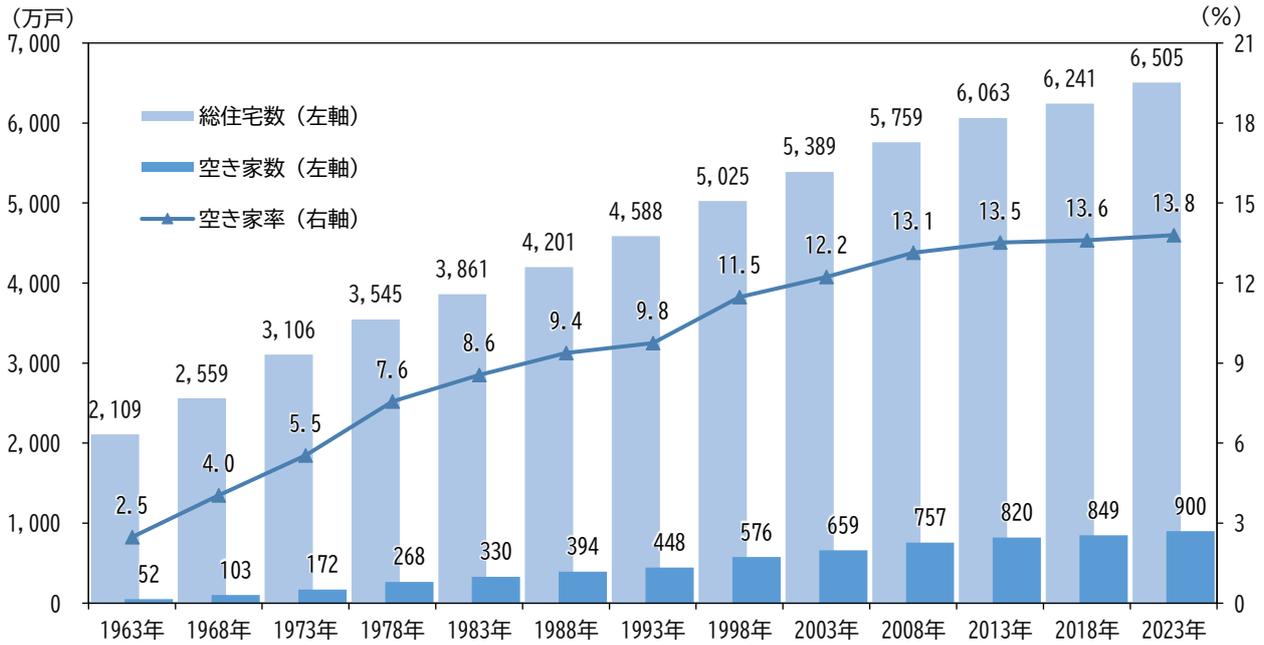
	乗合タクシー導入 エリア数	乗合タクシー 利用者数(人)
三原市	6	16,370
尾道市	2	1,933
福山市	12	4,368
府中市	4	894
竹原市	3	2,316
世羅町	1	26,086
神石高原町	0	0
笠岡市	0	0
井原市	9	3,984
備後圏域	37	55,951

(注) 乗合タクシー：通常のタクシー車両を使い、事前予約により複数の人と乗り合わせて、自宅等と指定目的地を運行する交通隣接市町で共同運航されている場合、それぞれの市町でエリア数をカウント (福山市と尾道市、福山市と井原市)

(資料) 各市町 (2023年度)

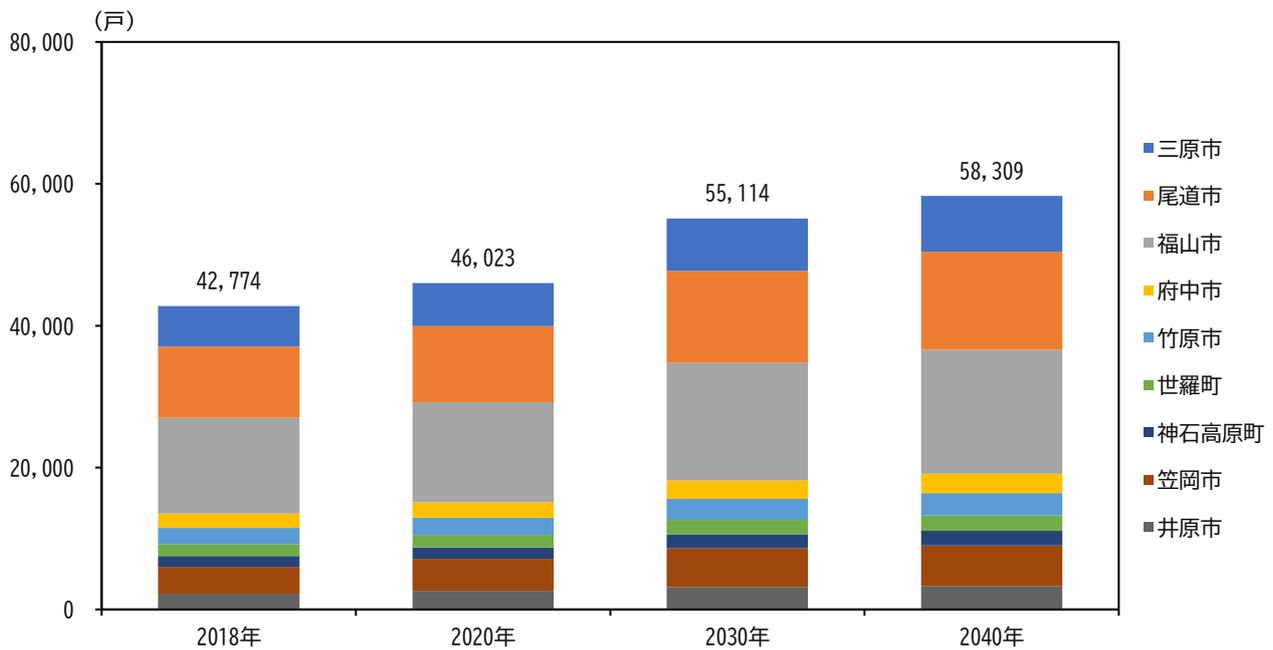


図表 3-84 全国の総住宅数・空き家数・空き家率の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

図表 3-85 空き家数 (地域の未来予測)



(資料) 地域の未来予測

1 備後圏域の基本データ

2 柱ことの取り巻く環境と方向性

経済

都市機能

住民サービス

## 【方向性】

### ■ 多文化共生の推進

生活習慣や文化の違いを認め、相互理解を深めるため、日本語の学習機会の充実や地域への理解促進等に取り組みます。また、多言語による情報発信、生活相談体制の充実や圏域内での定着を支援することにより、多様な主体が参画できる多文化共生のまちづくりをめざします。

### ■ 定住人口等の増加に向けた情報発信・環境整備

移住を考えている人に対し、本圏域の魅力等を情報発信していくとともに、相談窓口の設置や相談会の実施、空き家の利活用の検討などにも取り組みます。また、大都市圏とのつながりを強化するため、交流人口や関係人口の創出・拡大にも取り組みます。

### ■ 道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発や販売促進に取り組むなど、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで、地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

### ■ デマンド交通等の移動手段の充実

自家用車での移動が困難な住民を支援するため、コミュニティバスや乗合タクシー等のデマンド交通の導入促進や自動走行の検討など、多様な移動手段の充実をめざします。

### ■ 大学との連携による地域振興

大学の持つノウハウを生かした地域課題の解決など、大学と地域の連携を促進し、地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。



## 8 歴史・文化・教育・スポーツ

### 【取り巻く環境】

#### (歴史・文化資源)

- 2017年(平成29年)に築城450年を迎えた三原城や、2022年(令和4年)に築城400年を迎えた福山城など、圏域内の歴史・文化資源への注目度が高まっており、効果的な活用が求められています。
- 本圏域には、文化庁が認定する日本遺産が尾道市に3件、福山市に1件、竹原市に1件、笠岡市に1件あり、更なる魅力発信と地域活性化が期待されています。
- また鞆の浦は、全国で唯一、同一地域でユネスコ「世界の記憶」・「重要伝統的建造物群保存地区」・「日本遺産」の3つに選定されています。
- 本圏域では、ふくやま芸術文化ホール(リーデンローズ)など各市町に芸術・文化施設があり、優れた芸術・文化に触れる機会を創出しています。

#### (知的好奇心を喚起する環境づくり)

- 子どもたちには、知的好奇心が喚起され、未来に向かって挑戦する心を育みながら課題発見や解決ができる機会が必要です。本圏域は、ものづくりをはじめとした様々な企業や大学が多く立地するにもかかわらず、それらの技術や最新の科学などに触れる機会が十分ではありません。

#### (スポーツ参画人口の拡大の推進)

- 東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーを継承・発展させ、スポーツを「つくる／はぐくむ」、「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる、スポーツに「誰もがアクセス」できる、といった多様な形によるスポーツ参画人口の拡大が推進されています。
- 本圏域には、高校駅伝、高校ラグビー、高校ソフトボール、高校新体操、高校柔道、高校野球、社会人野球など、全国を代表するスポーツ資源があるとともに、国際サイクリング大会をはじめとした、様々な大会やイベントが開催されています。

図表 3-86 備後圏域の主な歴史・文化・スポーツ施設

● 主な文化施設

- ①三原市芸術文化センター(三原市)
- ②しまなみ交流館(尾道市)
- ③リーデンローズ(福山市)
- ④府中市文化センター(府中市)
- ⑤竹原市民館(竹原市)
- ⑥せら文化センター(世羅町)
- ⑦やまなみ文化ホール(神石高原町)
- ⑧笠岡市民会館(笠岡市)
- ⑨井原市民会館(井原市)

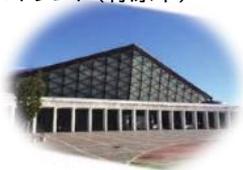
● 主な城・城跡

- ⑩三原城(三原市)
- ⑪鷲尾山城(尾道市)
- ⑫福山城(福山市)
- ⑬有福城(府中市)
- ⑭木村城(竹原市)



● 主なスポーツ施設

- ⑮三原リージョンプラザ(三原市)
- ⑯長者原スポーツセンター(尾道市)
- ⑰福山市総合体育館(福山市)
- ⑱府中市立総合体育館(府中市)
- ⑲総合公園バンブー・ジョイ・ハイランド(竹原市)
- ⑳三和野球場(神石高原町)
- ㉑笠岡運動公園(笠岡市)
- ㉒井原運動公園(井原市)



● 主な博物館・美術館

- ㉓三原市歴史民俗資料館(三原市)
- ㉔平山郁夫美術館(尾道市)
- ㉕福山市立動物園(福山市)
- ㉖府中市歴史民俗資料館(府中市)
- ㉗竹原市歴史民俗資料館(竹原市)
- ㉘大田庄歴史館(世羅町)
- ㉙神石歴史民俗資料館(神石高原町)
- ㉚カブトガニ博物館(笠岡市)
- ㉛平櫛田中美術館(井原市)



(資料) 各市町資料



図表 3-87 備後圏域の日本遺産

市町名	ストーリータイトル
尾道市	尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市
	“日本最大の海賊”の本拠地：芸予諸島 ～よみがえる村上海賊“Murakami KAIZOKU”の記憶～
	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～
福山市	瀬戸の夕凧が包む国内随一の近世港町 ～セピア色の港町に日常が溶け込む鞆の浦～
竹原市	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～
笠岡市	知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島 ～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～

(注) 「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」と「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～」は、複数の市町村にまたがってストーリーが展開する「シリアル型（ネットワーク型）」として認定。

(資料) 文化庁「日本遺産ポータルサイト」

### 【方向性】

#### ■ 歴史・文化・教育の振興

各市町の史跡や重要伝統的建造物群保存地区、日本遺産等の歴史・文化資源をつなぎ、更なる魅力発信に取り組みます。

また、全国に誇れる音響特性を有するふくやま芸術文化ホール(リーデンローズ)を拠点として「ばらのまち福山国際音楽祭」や「オーケストラ福山定期」を開催するなど、歴史・文化・芸術の振興を通じた地域活性化に取り組みます。

未来を担う子どもたちの創造性を育む場として、最新の科学や技術、歴史・文化など、様々な分野を学ぶことができる環境づくりに取り組みます。

#### ■ 誰もがスポーツを楽しめる機会の創出

本圏域のスポーツ振興や住民の元気・活力・健康づくり、住民交流の促進等を図るため、大会やイベント等を通じて、誰もが様々なスポーツを楽しめる機会や、スポーツ選手と交流する機会等を創出します。

## 9 圏域マネジメント

### 【取り巻く環境】

(広域連携の必要性の高まり)

- 救急医療や周産期医療、大規模災害、環境問題など、行政区域を越えて広域的に対応すべき課題が増えています。
- 本圏域は2011年(平成23年)に、三原市・尾道市・福山市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市で備後圏域連携協議会を立ち上げ、2015年(平成27年)に全国のトップを切って連携協約を締結しました。2024年(令和6年)4月からは竹原市も加盟し、7市2町で共通課題の解決に向けた取組を進めています。
- 広域的な課題への対応には、圏域全体のマネジメント強化が必要とされています。そのため、2023年度(令和5年度)から福山市に備後圏域連携推進室を設置し、更なる連携強化に向けて取り組んでいます。

(「地域の未来予測」の活用)

- 圏域の取組を深化させていくためには、地域が直面する変化や課題についての長期的な見通しを客観的なデータに基づいて整理した「地域の未来予測」を作成し、住民等を巻き込みながら議論することが重要とされています。
- 本圏域では、2024年(令和6年)に「地域の未来予測」を活用した「びんご未来ワークショップ(住民の声を聞く場)」を開催し、本圏域の課題やめざす未来像について議論しました。

### 【方向性】

#### ■ 圏域全体をマネジメントできる人材の育成

本圏域の課題解決や活性化に向けたマネジメントができる人材の育成を行うため、地域間・自治体間の交流や専門性を有する外部人材を活用するなど、地域の担い手づくりや、職員のデータ等を活用した政策形成能力の向上をめざします。